

快 適 な 環 境 で 暮 ら せ る 川 西 の 実 現

施策別 行政サービス成果表

分野別目標	04 快適な環境で暮らせる川西の実現	市民とともにめざす未来像	・行政や民間による土地利用が図られることで、新たなまちの魅力や価値が高まっている
施策	09 都市基盤		
小施策	20 都市整備		

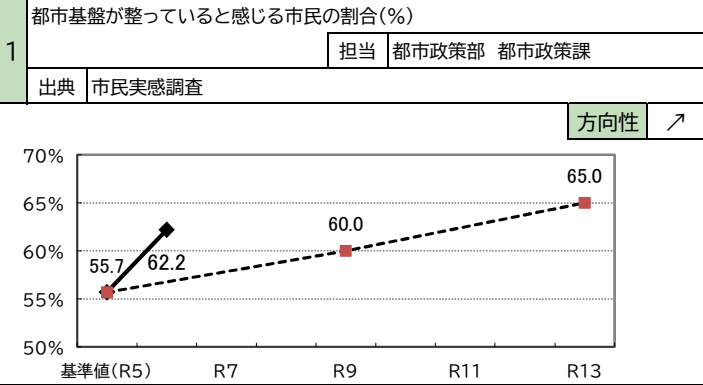
● 「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

指標「都市基盤が整っていると感じる市民の割合」については、全体的に上昇傾向が見られる。年代別で見ると、70代の市民が最も高い評価をしており、その割合は73.3%に達している。一方で、30代から50代の世代では60%未満となっており、世代ごとに都市基盤に対する期待や評価に違いがあることが伺える。

また、校区別の分析では、川西、川西北、明峰などのエリアで70%以上となっており、特にキセウ川西地区の整備が市民の評価に寄与していると考えられる。このほか、久代小校区では全体トレンドを上回る評価となっており、空港周辺のまちづくりにおける都市基盤整備が進展していることが伺える。

一方で、多田、多田東といった既成市街地、ならびに東谷、牧の台、北陵など北部エリアではトレンドを下回る評価となっており、これらの地域にはさらに都市基盤整備が求められている状況であると考えられる。このことから、地域のポテンシャルを活かしながら土地利用を推進する必要があると考える。これらの課題と成果を踏まえ、既存のまちなみや景観との調和に配慮し、市全体として持続可能で生活の質を向上させる都市基盤の整備を推進していくことが重要と考える。

● 評価指標（目標値及び実績値の推移） ※グラフ内の点線(←-----):目標値、実線(◆————◆):実績値



● 事業・コスト一覧

事業名	R6年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
都市計画管理事業	670,332千円	85,390千円	0千円	755,722千円	都市政策部 都市政策課
都市景観形成事業	856千円	25,248千円	0千円	26,104千円	都市政策部 都市政策課
開発行為審査事業	673千円	50,496千円	0千円	51,169千円	都市政策部 建築指導課
地籍調査事業	33,395千円	20,457千円	0千円	53,852千円	土木部 道路管理課
空港周辺地域整備事業	131,469千円	33,664千円	0千円	165,133千円	都市政策部 都市政策課
建築指導事業	5,271千円	64,539千円	0千円	69,810千円	都市政策部 建築指導課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	1,121,790千円								1,121,790千円

施策別 行政サービス成果表

分野別目標	04 快適な環境で暮らせる川西の実現	市民とともにめざす未来像	・いつまでも住み続けられる住環境が保たれている ・公営住宅が適正・効率的に管理されている
施策	09 都市基盤		
小施策	21 住宅		

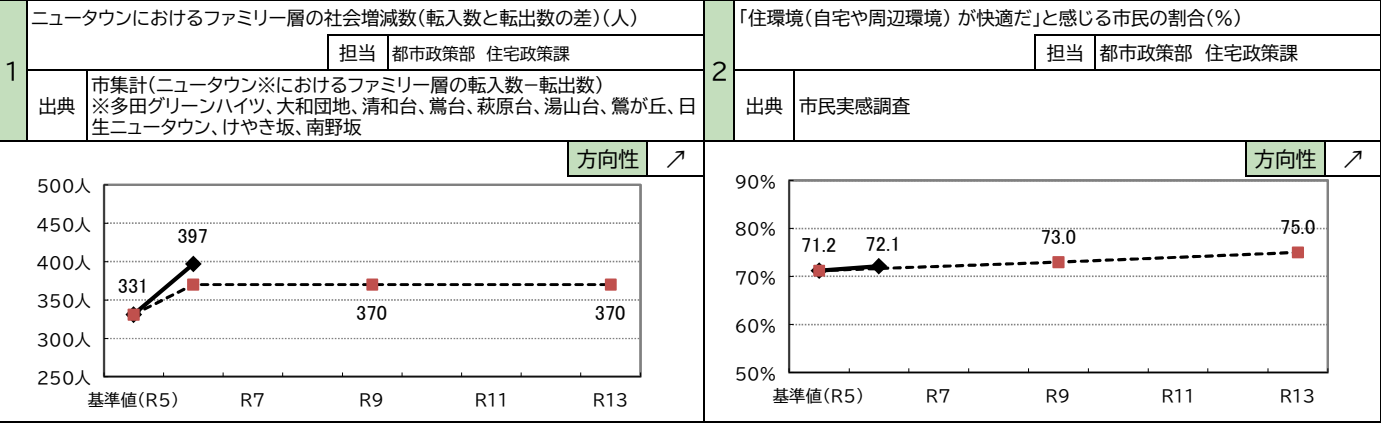
● 「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

指標「ニュータウンにおけるファミリー層の社会増減数」については、上昇傾向がみられ転入超過となっている。転居元で見ると、市外からが69%で、その内訳は、大阪府からが46%で一番多く、兵庫県が32%で続いている。特に川西市の近隣市である大阪府北部からや兵庫県の阪神間からの転入が多くみられる。これらにより、多田グリーンハイツ、大和団地などのニュータウンでは、世代交代が進んでおり、高齢化率が改善傾向にある。

また、指標「住環境(自宅や周辺環境)が快適だと感じる市民の割合」については、上昇傾向が見られる。地域別では、北陵地域が最も高い。市内全体では、既成市街地、ニュータウンともに7割を超えており、地域別の差異が生じていない。

現在のこれらの上昇傾向を維持するため、空き家対策を推進し、空き家の流通や建て替えを促すとともに、ニュータウンにおける新築住宅及び中古住宅の取得費用などを補助する制度を創設し、子育て世帯等の転入・定住を促進するなど、施策を連携させて効果を高めていく。

● 評価指標(目標値及び実績値の推移) ※グラフ内の点線(-----):目標値、実線(————):実績値



● 事業・コスト一覧

事業名	R6年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
住宅政策推進事業	8,404千円	42,080千円	0千円	50,484千円	都市政策部 住宅政策課
住宅長寿命化推進事業	16,876千円	16,832千円	0千円	33,708千円	都市政策部 住宅政策課
市営住宅維持管理事業	174,053千円	16,832千円	274,092千円	464,977千円	都市政策部 住宅政策課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	549,169千円								549,169千円

※評価指標1「ニュータウンにおけるファミリー層の増減数」について、本来は10団地のデータを集計するべきところ、誤って3団地を除いた7団地のデータだけで算出していたため、指標の基準値及び目標値を以下のとおり修正しています。

誤:基準値(R4) 74人、目標値 75人 (第6次総合計画記載内容)
正:基準値(R5)331人、目標値370人

施策別 行政サービス成果表

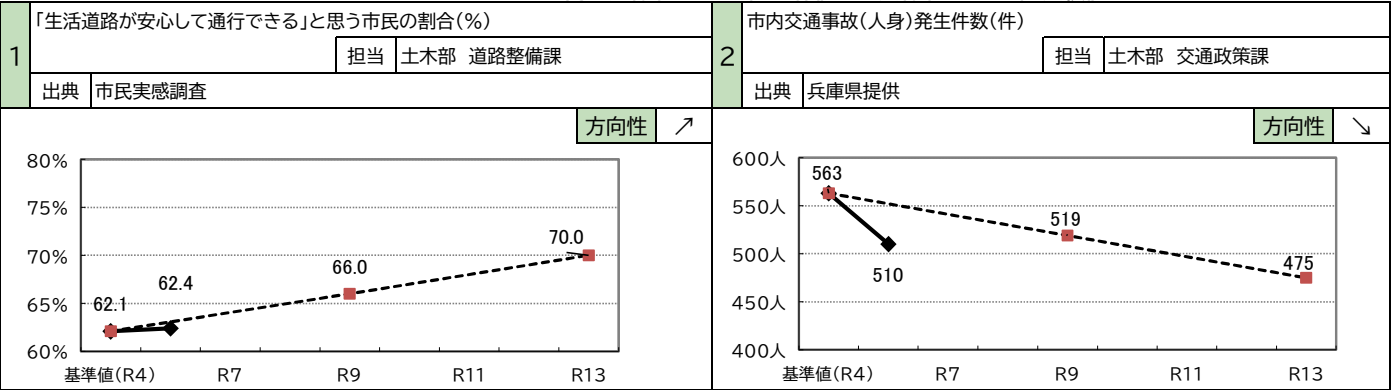
分野別目標	04 快適な環境で暮らせる川西の実現	市民とともにめざす未来像	・都市計画道路等の整備により、車両及び歩行者が円滑に移動できている ・市内の生活道路において、カーブミラーなどの交通安全施設が適切に維持管理され、誰もが交通ルールを守り安全に通行できている
施策	09 都市基盤		
小施策	22 道路		

● 「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

指標「生活道路が安心して通行できる」と思う市民の割合が基準値と同水準で推移している背景には、市域全体で主要な道路が概ね整備されていることや、自転車通行空間の整備による車両の安全性が確保されたこともその要因として考えられる。一方、指標「市内交通事故(人身)発生件数」における件数が減少している背景には、中高生の自転車事故や高齢者が引き起こす交通事故が増加傾向にある中で、自転車通学へのハード整備に加え、ソフト対策として「街頭啓発活動の強化」、「中高生への交通安全指導の拡充」、「高齢者運転免許証自主返納促進事業の拡充」の効果が表われていると考えられる。

市民とともにめざす未来像に掲げる車と人が安心安全に移動できる道づくりの実現に向けて、都市計画道路等の整備や舗装、橋梁など老朽化する施設の長寿命化を着実に進めることが安心安全の土台であると考えている。そのうえで効果的な交通安全施設の整備、幅広い世代に対する交通ルール・マナーに関する啓発事業などを複合的、相乗的に推進させ、交通事故の少ない社会をめざしていく必要がある。

● 評価指標(目標値及び実績値の推移) ※グラフ内の点線(←----→):目標値、実線(◆-----◆):実績値



● 事業・コスト一覧

事業名	R6年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
公共用地買収事業	1,186千円	25,248千円	0千円	26,434千円	土木部 道路管理課
交通安全施設整備事業	94,164千円	16,832千円	24,749千円	135,745千円	土木部 道路管理課
放置自転車対策事業	35,227千円	16,832千円	34,581千円	86,640千円	土木部 交通政策課
交通安全啓発事業	4,982千円	23,023千円	50千円	28,055千円	土木部 交通政策課
歩道整備事業	25,114千円	8,416千円	0千円	33,530千円	土木部 道路整備課
道路管理事業	11,052千円	49,033千円	0千円	60,085千円	土木部 道路管理課
市道等不法投棄処理事業	2,250千円	4,971千円	0千円	7,221千円	土木部 道路管理課
道路・水路維持補修事業	271,741千円	73,392千円	1,462,806千円	1,807,939千円	土木部 道路整備課
街路樹維持管理事業	121,339千円	16,832千円	0千円	138,171千円	土木部 公園緑地課
私道舗装助成事業	1,306千円	0千円	0千円	1,306千円	土木部 道路管理課
側溝新設事業	14,336千円	8,416千円	0千円	22,752千円	土木部 道路整備課
狭あい道路整備事業	4,798千円	0千円	0千円	4,798千円	土木部 道路管理課
道路改良事業	292,695千円	25,248千円	0千円	317,943千円	土木部 道路整備課
橋りょう維持補修事業	117,943千円	25,248千円	92,974千円	236,165千円	土木部 道路整備課
街路新設改良事業	390,704千円	25,248千円	0千円	415,952千円	土木部 道路整備課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	3,322,736千円								3,322,736千円

施策別 行政サービス成果表

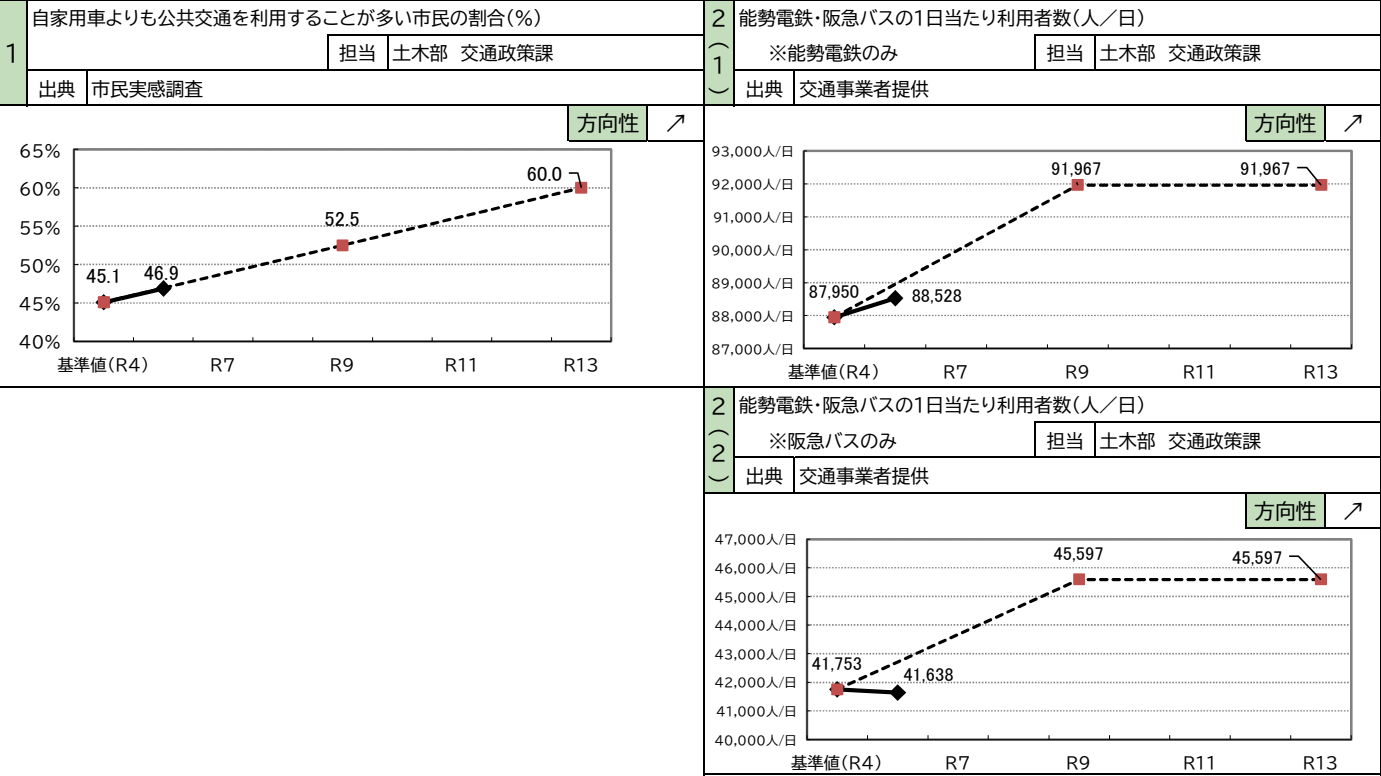
分野別目標	04 快適な環境で暮らせる川西の実現	市民とともにめざす未来像	・ 公共交通に慣れ親しみ、日常生活の中で継続的に公共交通を利用している ・ 高齢者をはじめ多くの移動困難者が必要な支援を受けて移動できている
施策	09 都市基盤		
小施策	23 公共交通		

● 「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

指標「自家用車よりも公共交通を利用することが多い市民の割合」については、通学で利用している10代が最も多く、30代から40代にかけて減少していく傾向にあるが、市民全体の割合としては、モビリティ・マネジメントや利用促進を継続的に取り組んだ効果もあり、R6年度実績値は上昇した。また指標「能勢電鉄の1日当たり利用者数」においても、同様の効果により実績値が上昇したものと考えている。指標「阪急バスの1日当たり利用者数」については、バスの減便や運賃の値上げなどの影響により利用者数が伸び悩んだと考えられる。

市民とともにめざす未来像の実現に向け、市民が公共交通の必要性を理解し、積極的に利用する意識醸成を図るため、引き続き小学生から高齢者までの各世代を対象としたモビリティ・マネジメントを推進するとともに、利用促進に向けた取組の強化を図り、公共交通を持続可能なものとしていくため、各地域において地域住民・事業者・学識者・市がそれぞれ連携・協力する体制を構築する。

● 評価指標(目標値及び実績値の推移) ※グラフ内の点線(←----→):目標値、実線(◆---◆):実績値



● 事業・コスト一覧

事業名	R6年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
公共交通支援事業	24,818千円	42,080千円	0千円	66,898千円	土木部 交通政策課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	66,898千円								66,898千円

施策別 行政サービス成果表

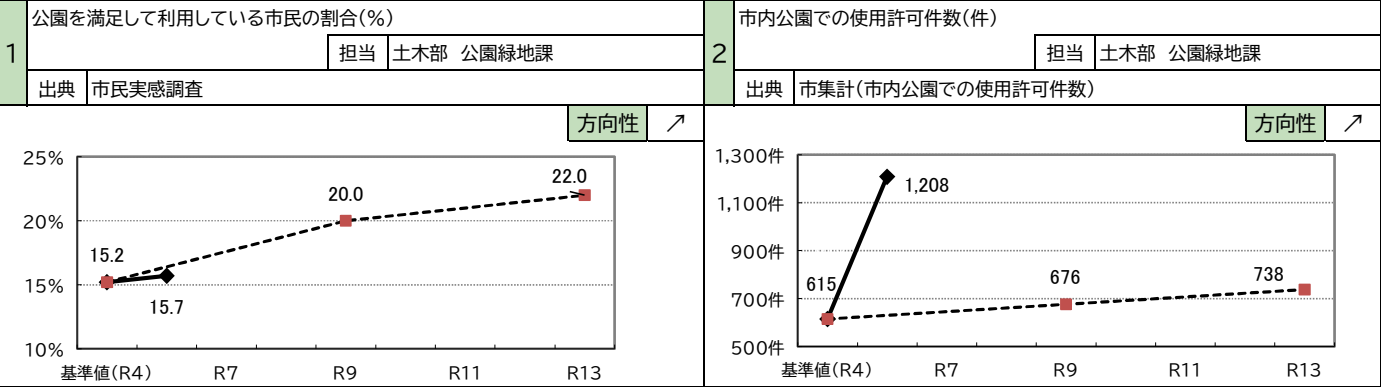
分野別目標	04 快適な環境で暮らせる川西の実現	市民とともにめざす未来像	・公園を自主的なルールの中で、自由に利用している・地域にとって使いやすい公園とするために利用ルールの見直しが行われるなど、地域が主体的に公園の管理運営に関わっている
施策	09 都市基盤		
小施策	24 公園		

● 「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

指標「公園を満足して利用している市民の割合」が伸び悩んでいる背景には、子育て世代を中心に、公園が比較的多く整備されている地域の満足度が高いものの、一つの限られた空間で、あらゆる世代のニーズを満たせず、その他世代の満足度が低いことが要因としてあげられる。一方で、指標「市内公園での使用許可件数」が基準値より大幅に上昇した点は、新型コロナウイルス禍を経て、公園のあり方に注目が集まり、地域でのグラウンドゴルフやイベント利用などの活動に加え、地域の多様化する利活用ニーズに対応した「川西市買い物支援ネットワーク」による移動販売など、特定の公園における定期的な利用により大幅に件数が上昇したものである。

市民とともにめざす将来像の実現に向け、引き続き、「特色ある公園づくり」の取組などによる利活用方法や管理を促進し、公園によって機能分担を図るなど地域のニーズに即した公園づくりを広げていく。

● 評価指標(目標値及び実績値の推移) ※グラフ内の点線(-----):目標値、実線(————):実績値



● 事業・コスト一覧

事業名	R6年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
公園改良事業	26,255千円	16,832千円	0千円	43,087千円	土木部 公園緑地課
公園維持管理事業	179,210千円	88,459千円	122,314千円	389,983千円	土木部 公園緑地課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	433,070千円								433,070千円

施策別 行政サービス成果表

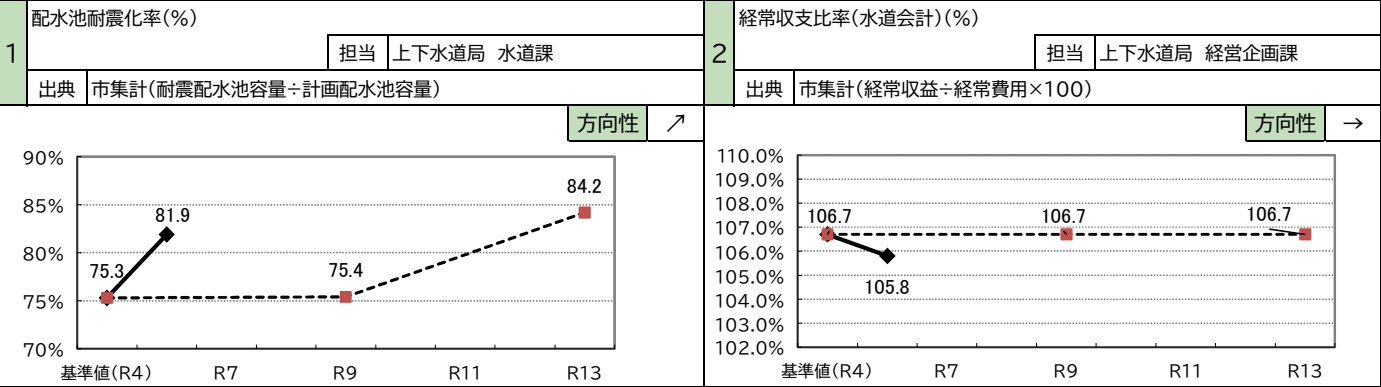
分野別目標	04 快適な環境で暮らせる川西の実現	市民とともにめざす未来像	・施設の更新・耐震化が進んでおり、市民への水の供給がより安全に確保されている ・雨水・汚水の整備により、安全・安心かつ快適な暮らしが守られている
施策	09 都市基盤		
小施策	25 上下水道		

● 「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

指標「配水池耐震化率」におけるR6年度実績が上昇している要因には、被災した際に影響が大きいと想定される配水池について優先的に耐震化を実施していることがあげられ、具体的には「けやき坂・清和台配水区域水道基幹施設再構築事業」が完了したことによるものである。一方で、指標「経常収支比率」が低下した要因としては、人口減少による有収水量の減少による減収や、物価高騰の影響による委託料等の増加などがあげられる。

市民とともにめざす未来像の実現に向け、今後も、引き続き優先して配水池の耐震化を進めるとともに、周辺市町との広域連携について模索する必要がある。また、雨水・汚水は、未整備箇所の整備や既存施設の計画的な更新、耐震化を進める必要がある。これらを踏まえて官民連携を推進するなど、効率的で持続可能な施設の維持管理や事業運営を図る。

● 評価指標(目標値及び実績値の推移) ※グラフ内の点線(←-----→):目標値、実線(←-----→):実績値



● 事業・コスト一覧

事業名	R6年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
水道事業会計支援事業	23,737千円	0千円	0千円	23,737千円	企画財政部 財政課
下水道事業会計負担金及び補助金	995,140千円	0千円	0千円	995,140千円	企画財政部 財政課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	1,018,877千円								1,018,877千円

施策別 行政サービス成果表

分野別目標	04 快適な環境で暮らせる川西の実現	市民とともにめざす未来像	・ごみの排出抑制やリサイクルに積極的に取り組むことで、ごみの排出量が減少している ・まちが清潔かつ衛生的に保たれることで、市民が心地よく暮らしている
施策	10 環境		
小施策	26 生活衛生		

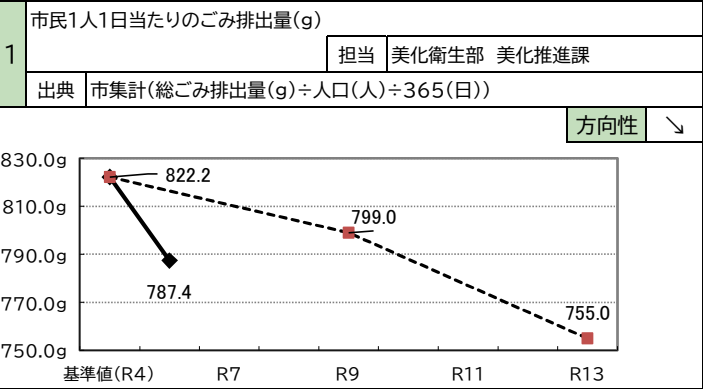
● 「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

指標「市民1人1日当たりのごみ排出量」におけるR6年度実績が減少している要因は、家庭系ごみの燃やすごみとプラスチック製容器包装などが減少していることや、事業系ごみの大部分を占める燃やすごみが減少していることがあげられる。また、社会的な環境への関心の高まりをはじめ、これまで取り組んできた分別や減量についての啓発、指定ごみ袋による有料化の検討を契機に市民のごみ減量意識の醸成が進んでいると考えられる。

市民とともにめざす未来像の実現に向けては、家庭から出る廃食用油のリサイクルなどの新たな取組を進めるほか、SNSや広報誌・Rかわにしによる時期を捉えた効果的な発信を継続しつつ、出前講座など市民に直接伝える機会を定期的に行う必要がある。また、事業系ごみの状況把握と、業態に応じた啓発強化に取り組む。

2つ目の未来像の実現に向けては、清潔で衛生的な生活環境を維持するために、衛生害虫に対する取組として、定期的な薬剤散布を継続するとともに衛生害虫を媒介とする感染症の予防対応も考慮し、実施体制も含めた最善の取組方法を検討する。

● 評価指標(目標値及び実績値の推移) ※グラフ内の点線(-----):目標値、実線(————):実績値



● 事業・コスト一覧

事業名	R6年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
環境衛生対策事業	23,054千円	8,416千円	0千円	31,470千円	美化衛生部 衛生管理課
犬の登録事業	3,218千円	8,416千円	60千円	11,694千円	市民環境部 環境政策課
斎場管理運営事業	76,791千円	0千円	3,660千円	80,451千円	美化衛生部 衛生管理課
ごみ減量化とリサイクル推進事業	18,011千円	55,902千円	88千円	74,001千円	美化衛生部 美化推進課
広域ごみ処理施設管理運営事業	1,216,199千円	67,328千円	0千円	1,283,527千円	美化衛生部 美化推進課
最終処分対策事業	4,187千円	0千円	0千円	4,187千円	美化衛生部 美化推進課
分別収集事業	498,829千円	561,162千円	11,961千円	1,071,952千円	美化衛生部 美化推進課
し尿収集事業	84,345千円	8,416千円	440千円	93,201千円	美化衛生部 衛生管理課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	2,650,483千円								2,650,483千円

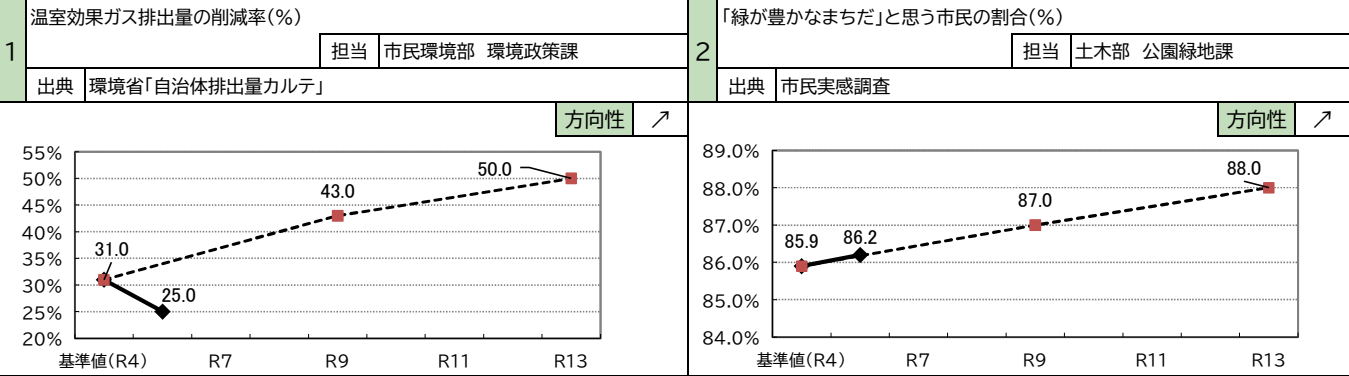
施策別 行政サービス成果表

分野別目標	04 快適な環境で暮らせる川西の実現	市民とともにめざす未来像	・市民が環境への関心を持ち、一人ひとりが脱炭素化へ向けた担い手となっている ・里山や猪名川渓谷など、川西ならではの豊かな自然環境とその価値について市民が理解を深め、自然との共生を実感できている
施策	10 環境		
小施策	27 環境保全		

● 「市民とともにめざす未来像」及び「評価指標」を踏まえた分析

指標「温室効果ガス排出量の削減率」について、自治体排出量カルテのR6年度公表分(R4年度実績)は基準値であるR4年度公表分(R2年度実績)と比較して6ポイント低下した。これは新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、経済活動が再開されたことが要因のひとつと考えられる。
今後も市民が環境への関心を持ち、一人ひとりが脱炭素化へ向けた担い手となるため、市民・事業者・市が互いに情報を共有し連携し合えるよう、プラットフォームの形成に取り組む。
指標「『緑が豊かなまちだ』と思う市民の割合」におけるR6年度実績値は、古くから市街地を形成している市南部ほど割合が低い傾向ではあるが、引き続き高い水準を維持している。要因としては、都市緑化祭や駅前の草花の植栽の実施などによる緑化啓発、また、維持管理面では、街路樹の剪定等、例年と同水準でみどりの保全に努めていることが要因としてあげられる。
市民とともにめざす未来像の実現に向け、引き続き、みどりの魅力や活動団体に関する情報発信、イベントの開催等により、みどりに対する関心を深める機会を創出していく。

● 評価指標(目標値及び実績値の推移) ※グラフ内の点線(←-----):目標値、実線(←———):実績値



● 事業・コスト一覧

事業名	R6年度				担当課
	事業費	職員人件費	減価償却費	合計	
環境創造事業	2,155千円	25,248千円	0千円	27,403千円	市民環境部 環境政策課
環境監視事業	9,251千円	16,832千円	80千円	26,163千円	市民環境部 環境政策課
清掃総務管理事業	17,473千円	47,051千円	29,618千円	94,142千円	美化衛生部 美化推進課
森林保全事業	995千円	8,416千円	0千円	9,411千円	市民環境部 産業振興課
緑化推進事業	9,877千円	8,416千円	0千円	18,293千円	土木部 公園緑地課
緑地維持管理事業	18,057千円	16,832千円	546千円	35,435千円	土木部 公園緑地課
騒音環境対策事業	4,666千円	8,416千円	0千円	13,082千円	都市政策部 都市政策課
共同利用施設管理運営事業	8,298千円	0千円	3,727千円	12,025千円	都市政策部 都市政策課

コスト合計	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	合計
	235,954千円								235,954千円

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	都市計画管理事業	所管部・課	都市政策部 都市政策課	決算書頁	276
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	都市整備		
市民とともにめざす未来像	・行政や民間による土地利用が図られることで、新たなまちの魅力や価値が高まっている				

2. 事業の目的

将来のまちづくりを進めるため、秩序ある都市計画区域の整備を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源		R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	755,722	755,772	△ 50	一般財源		749,414	754,549	△ 5,135
	事業費	670,332	672,652	△ 2,320	国県支出金		5,490	427	5,063
	人件費	80,715	79,156	1,559	地方債				
	正・再任用職員	80,715	79,156	1,559	特定財源(その他)		818	796	22
	任期付・会計年度任用職員	4,675	3,964	711	特定財源(その他) R6年度の主な種類	使用料及び手数料			諸収入
(参考)正・再任用職員数(人)		10	10						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	都市計画管理事業	細事業事業費(千円)	670,285
--------	----------	------------	---------

R6年度の取組と成果

主な取組	① 中央北地区整備事業に係る事業運営補助(補助金)・・・654,837千円 ② 川西市GIS(地理情報システム)再構築業務(OA機器等使用料)・・・10,123千円 ③ 都市計画基礎調査業務委託(調査委託料)・・・1,639千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	土地利用計画「プロジェクト対応ゾーン(新規機能型)」の地区計画決定数(通算)	箇所	1	2	3
	ホームページ「地図情報システム(トップページ)」アクセス数	回	70,338	82,457	90,000

1)都市計画の決定・変更

新名神高速道路インターチェンジ周辺土地利用計画に基づき、「東畦野1丁目地区地区計画」を決定した。
 生産緑地について、新規指定の申請があったものについて指定を、買取申し出があったものについて解除を行った。また、指定から30年を迎えた生産緑地の内、特定生産緑地(今後10年間の営農義務と税制優遇)指定の申請があったものについて現地確認や審査等を行い、指定した。
 都市計画道路見野線を沿道状況及び土地利用を考慮した道路線形に変更した。また、都市計画ごみ焼却場(南部清掃工場)を跡地利用に伴い変更(廃止)した。

生産緑地の指定

	R5	R6	増減
指定面積	66.21ha	65.27ha	-0.94ha
指定箇所数	305箇所	303箇所	-2箇所

2)ホームページでの地図情報の公開

市民や事業者の利便性向上のため、市ホームページ上で都市計画情報等を検索・確認できるシステムをR7年2月にリニューアルした。コンテンツの追加や地図切り替え時の利便性向上などにより、アクセス数が増加した。

3)中央北地区整備事業にかかる事業運営補助金の交付

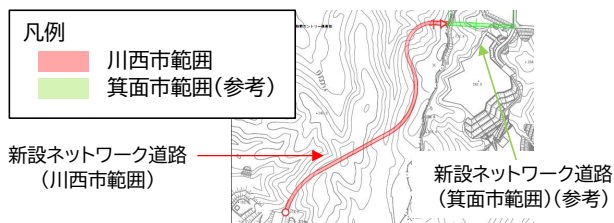
中央北地区整備事業に事業参画した一般財団法人川西市まちづくり公社に対して、金融機関から借り入れた事業資金の償還金・利子・手数料について補助金を交付した。R6年度末時点の同公社の元金残高は5,643,000千円で、R16年度まで償還予定。

事業運営補助金

(単位:千円)

	償還金	利子	手数料	合計
交付額	559,300	93,337	2,200	654,837

4) 舎羅林山ネットワーク道路に係る調整
市の北部における東西交通を補完するルートとして、舎羅林山地区から箕面森町方面への約1kmの新設ネットワーク道路について、箕面市と具体的な整備方針を協議し、基本協定(R6年4月22日付)および実施協定(R6年12月25日付)を締結したうえで市道認定(R7年4月1日付)した。



<細事業2>	土地区画整理事業	細事業事業費(千円)	47
--------	----------	------------	----

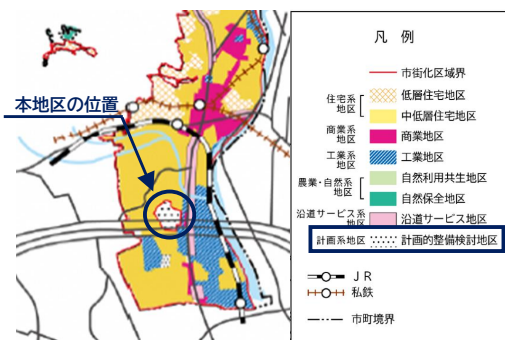
R6年度の取組と成果

主 な 取 組	① 研修・協議旅費(普通旅費)・・・5千円 ② 兵庫県土地区画整理推進協議会会費(協議会等加盟協会負担金)・・・ 1千円				
	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
有 効 性 評 価 指 標	加茂4・5丁目土地区画整理組合設立準備委員会への出席及び助言による技術的支援回数	回	—	10	12

加茂4・5丁目土地区画整理事業(事業化段階)に対する技術的支援

本地区は、都市計画マスタープランにおいて計画的に土地利用の検討を図る地区(計画的整備検討地区)に位置づけられ、幹線道路である県道尼崎池田線と国道176号に近接し、中国縦貫自動車道や阪神高速道路へのアクセスが良好な立地条件を活かした土地利用を支援する方針が示されている。

R6年度は、加茂4・5丁目土地区画整理組合設立準備委員会におおむね月1回出席し、組合(民間)施行による区画整理の事業化に向け、助言や情報共有を行った。



5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価 <有効性評価指標> <table border="1"> <tr> <td>R5年度より向上した</td><td></td></tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td><td>○</td></tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td><td></td></tr> </table> 指標の結果をふまえた自己評価 ・新名神高速道路インターチェンジ周辺土地利用計画に基づくまちづくりについては、東畦野1丁目地区で事業化が進行している。 ・リニューアルした地図情報システムは、着実に閲覧数が増加しており、利用者のニーズに沿った情報提供が進んでいるものと考えられる。 ・加茂4・5丁目地区の土地利用については、事業化に向けて必要な協議・助言を行い、進捗が見られた。	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった	○	R5年度の水準を下回った		効率性に係る自己評価 ・都市計画道路見野線の都市計画変更や都市計画ごみ焼却場の跡地利用に向けて変更(廃止)を実施したことにより、地域環境の改善に繋がる土地活用の効率性を高めることができた。 ・市ホームページ上で都市計画情報の公開システムをリニューアルし、市民や事業者の利便性向上を図った。また、インターネットで必要な情報を得られることにより、窓口対応数の減少が見られる状況であり、業務効率化の観点から評価できる。
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった	○						
R5年度の水準を下回った							
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題 ・土地利用計画におけるその他の地区について、土地所有者とコミュニケーションを取りながら、適切な誘導を行うことが課題である。 ・市民や事業者にとって、より利便性の高い地図情報システムとなるよう、提供情報を増やすことが課題である。 ・加茂4・5丁目地区では、市街化調整区域から市街化区域への編入を目指し、県や農林部局との調整や準備を進めている。事業段階としてはまだ初期段階にあり、引き続き、事業化に向けて助言や情報共有を行うことが課題である。	R7年度以降に向けた取組みの方向性 ・都市計画管理事業について、土地利用計画の実効性を高めるため、区域内の開発の検討動向を継続的にモニタリングし、計画に沿った事業が進むよう関係者間での連携体制を強化するとともに、必要に応じて適切な助言や指導を行う。 ・庁内で調整の上、他部署が管理する有益な地図情報を追加していく。 ・土地区画整理事業において、事業化の推進や市街化区域への編入といった課題に対応しながら、まちづくりの実現を目指す。そのため、県都市計画部局や農林部局などの関係機関と密接に連携していくことで、取り組みの実現性を向上させていく。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	都市景観形成事業	所管部・課	都市政策部 都市政策課	決算書頁	276
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	都市整備		
市民とともにめざす未来像	・行政や民間による土地利用が図られることで、新たなまちの魅力や価値が高まっている				

2. 事業の目的

地域固有の景観資源を生かし、居心地の良い街並みを保全・形成する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	26,104	25,729	375	一般財源	15,797	15,940	△ 143
	事業費	856	1,009	△ 153	国県支出金	7,841	7,877	△ 36
	人件費	25,248	24,720	528	地方債			
	正・再任用職員				特定財源(その他)	2,466	1,912	554
	任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他) R6年度の主な種類	使用料及び手数料		
(参考)正・再任用職員数(人)		3	3					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	都市景観形成事業	細事業事業費(千円)	856
--------	----------	------------	-----

R6年度の取組と成果

主な取組	① 屋外違反広告物パトロール及び除却(業務委託)・・・484千円 ② 景観審議会の開催(委員報酬)・・・109千円 ③ 違反広告物ボランティア保険(保険料)・・・20千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	市内の都市景観や自然景観を、守ったり育てたりすることに関心がある市民の割合	%	82.6	76.8	83.8
	景観ポータルサイトのアクセス数(R6公開)	回	—	3,815	4,500

1) 景観条例に基づく建築・開発行為に対する審査

川西市景観条例に基づき、大規模建築物等又は景観形成重点地区における建築・開発を計画する事業者に対し、届出・通知によって審査・指導を行った。
 公共施設等が良好な景観形成の先導役となるよう、公共施設等景観形成ガイドライン(H31年4月策定)を運用し、景観形成上重要な公共施設等についてはカルテを作成し公表した。

景観条例に基づく届出・通知

(単位:件)

	R2	R3	R4	R5	R6
大規模な建築物等	11	18	19	15	22
河川景観地区	1	4	3	1	2
川西能勢口駅前地区	0	0	0	0	1
黒川地区	0	2	2	3	0

公共施設等景観形成ガイドライン カルテ作成数

(単位:件)

	R2	R3	R4	R5	R6
道路整備	4	5	3	1	2
公園設備	1	2	1	1	1
公共建築物	5	5	5	2	3



河川景観地区



川西能勢口駅前地区



黒川地区

2) 景観まちづくりの推進

景観まちづくりに関する情報をまとめたホームページ「景観ポータルサイト」で、市民や団体による景観形成の取組を紹介した他、景観樹木「高原寺のしだれ桜」の見ごろに合わせて、市のSNSやホームページで周知を行った。また、市内外への発信として、阪急電車内にポスター掲出を行った。



3) 屋外広告物の許可、違反広告物の除却

兵庫県屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の審査・許可を行った。シルバー人材センターへの業務委託及び市内のボランティア団体(登録3団体)や西日本電信電話株式会社の協力により、はり紙や立看板などの違反広告物を除却した。

屋外広告物許可申請・届出件数		(単位:件)				
	R2	R3	R4	R5	R6	
屋外広告物 許可申請	202	183	189	192	212	
公共広告物 届出	35	31	38	38	27	

違反路上広告物除却数		(単位:件)				
	R2	R3	R4	R5	R6	
はり紙・はり札	129	104	56	21	29	
立看板・のぼり	7	1	1	1	15	



5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価 <有効性評価指標> <table><tr><td>R5年度より向上した</td><td></td></tr><tr><td>R5年度の水準に留まった</td><td>○</td></tr><tr><td>R5年度の水準を下回った</td><td></td></tr></table> 指標の結果をふまえた自己評価 ・景観まちづくりに関するホームページを拡充したことで一定のアクセス数があるが、景観形成への取組に関心のある市民の割合が減少傾向であり、市民の関心向上に結びついていないと考えられる。	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった	○	R5年度の水準を下回った		効率性に係る自己評価 ・ホームページに加え、SNSへの投稿や電車車両へのポスター掲出などの媒体に活用して発信することで、効率よく情報発信を拡充することができた。 ・路上違反広告物の除却業務及びパトロールを、業務委託により継続実施した。
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった	○						
R5年度の水準を下回った							
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題 ・川西市景観計画に基づき、市民・事業者との協働による景観形成を推進するため、景観形成への関心が高まるよう情報発信を行うことが課題である。 ・川西市景観条例及び兵庫県屋外広告物条例による各種規制の実施水準を維持しながら、まちの魅力や価値を高めることが課題である。	R7年度以降に向けた取組みの方向性 ・協働による景観形成を推進するため、市民や事業者の取組みなど、発信する内容及び発信方法を工夫する。 ・規制基準の審査・指導を適切に行いながら、受付や審査の手法の効率化を図り、まちの魅力や価値を高める。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	開発行為審査事業	所管部・課	都市政策部 建築指導課	決算書頁	278
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	都市整備		
市民とともにめざす未来像	・行政や民間による土地利用が図られることで、新たなまちの魅力や価値が高まっている				

2. 事業の目的

開発許可制度により無秩序な市街化を抑制し、良好な水準の市街地の形成を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源		R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	51,169	55,245	△ 4,076	一般財源		47,289	51,274	△ 3,985
	事業費	673	809	△ 136	国県支出金		1,248	979	269
	人件費	50,496	54,436	△ 3,940	地方債				
	減価償却費				特定財源(その他)		2,632	2,992	△ 360
	(参考)正・再任用職員数(人)	6	7	△ 1	特定財源(その他) R6年度の主な種類	使用料及び手数料			

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		開発行為審査事業		細事業事業費(千円)		673	
R6年度の取組と成果							
主な取組		都市計画法及び宅地造成等規制法の運用(業務支援システムの保守及び賃貸借)…325千円					
有効性評価指標	指標名			単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	法令違反が疑われる開発等に対する指導件数			件	5	5	4
	防災パトロール調査件数			件	13	13	10
<都市計画法に基づく開発行為の許可・川西市開発行為等指導要綱に基づく協議> 市街化区域内で行われる500㎡以上の土地における造成行為において、都市計画法に基づく基準についての技術審査、開発行為の許可、検査を実施し、申請内容との整合性を確認のうえ、工事完了公告を行った。 市街化調整区域は原則、建築物の建築ができないことから、同区域における開発行為について、法律に規定する立地基準に該当するか審査を行った。 川西市開発行為等指導要綱による適切な調整及び指導・助言を行うことにより、良好な都市環境の形成と円滑な都市機能の向上を図り、快適で安全安心な住環境の実現を図った。							
<宅地造成等規制法に基づく宅地造成に関する工事の許可> 宅地造成工事規制区域内で行われる造成行為について、宅地造成等規制法に基づき許可が必要なものについて、同法に規定された基準への適合性等についての審査、許可、検査を実施し、宅地の安全性を確保した。							
◇ 開発許可及び宅造許可等(実績件数)							
項 目		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
開発許可		11	13	12	16	14	 【開発許可】西多田2丁目
開発許可(変更)		7	22	17	21	18	
宅造許可		10	7	2	7	6	
宅造許可(変更)		1	4	0	2	2	
指導要綱協議(相談)		49	81	84	71	51	
<宅地造成及び特定盛土等規制法の運用開始に向けた準備> R7年度より運用開始される、宅地造成及び特定盛土等規制法にかかる移譲事務等について兵庫県と協議し、市細則等の改正を行うとともに、手数料条例の改正を行った。							
 【宅造許可】東畦野2丁目							

<宅地防災パトロールの実施>

梅雨時期を控えた5月を「宅地防災月間」と位置付け、災害のおそれのある宅地の所有者及び宅地造成等工事の事業者に対して、崖崩れや土砂流出による災害を防止するように注意を促した。

市民に対して宅地防災に関する啓発を行い、梅雨や台風による集中豪雨に伴う宅地防災の防止を図った。

◇ 宅地防災パトロール及び防災措置啓発状況

項 目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
パトロール調査件数	13	13	13	13	13
防災措置等文書による指示・勧告件数	26	26	26	26	26



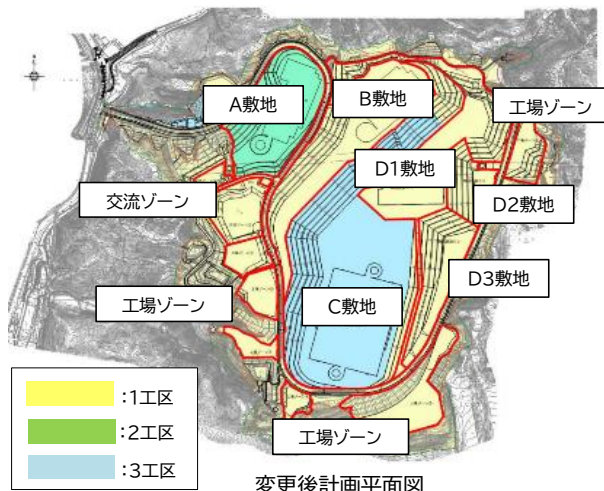
宅地防災パトロール

<舎羅林山開発に伴う関係機関との協議・調整、開発の進捗>

・開発変更許可を行い、物流施設6棟の計画となった。

・1工区の工事が完了し、開発行為に関する工事の検査済証を発行した。また、B敷地の物流施設(DC2)が完成した。

・R7年3月18日に市道1719号を供用開始するとともに、県公安委員会等と協議のうえ、国道173号との交差点名称を「舎羅林山」とし、信号機が設置された。



変更後計画平面図



物流施設(DC2)



舎羅林山交差点

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

都市計画法及び宅地造成等規制法など関係法令に基づき、諸手続の審査・検査・指導を適切に行った。

効率性に係る自己評価

・舎羅林山開発において1工区の完成検査等に多大な時間を要することが想定されたため、部内応援態勢を構築するとともに、関係各課と事前に調整を行うことで、効率的に業務を進めることができた。

・R5年度に引き続き、事業者の窓口受付時間を15時までとすることで、審査や現場調査の時間を確保でき、R4年度に比べ、時間外勤務を削減することができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・国の法改正や兵庫県との動向を注視し、適正に審査・指導に努めるとともに、法律による各種規制の実施水準を維持しながら、業務の効率化を図ることが課題である。

・安全安心な宅地等を確保するため、民間事業者や土地所有者に対して、適切なタイミングで必要な協議、指導並びに助言等を行い、法令違反が疑われる開発等を未然に防止することが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・R7年度に運用を開始する宅地造成及び特定盛土等規制法について適切な運用を図るとともに、業務の効率化を図る。

・通報やパトロールで確認した開発等について、都市計画法等の関係法令に基づき関係各課と調整・協議を行い、事業者を適正に指導する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	地籍調査事業	所管部・課	土木部 道路管理課	決算書頁	278
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	都市整備		
市民とともにめざす未来像	・行政や民間による土地利用が図られることで、新たなまちの魅力や価値が高まっている				

2. 事業の目的

一筆ごとの土地について、基礎的情報の明確化を図ることで災害復旧や土地取引の円滑化に寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源		R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	53,852	45,374	8,478	一般財源		31,724	26,113	5,611
	事業費	33,395	25,514	7,881	国県支出金		22,074	19,236	2,838
	人件費	16,832	16,480	352	地方債				
	正・再任用職員 任期付・会計年度任用職員	3,625	3,380	245	特定財源(その他)		54	25	29
	減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類	使用料及び手数料			
(参考)正・再任用職員数(人)		2	2						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		地籍調査事業		細事業事業費(千円)		33,395	
R6年度の取組と成果							
主な取組		① 黒川第1地区の測量・第2地区の現地立会(測量業務委託料) …28,600千円 ② 小花1丁目・2丁目地区の認証請求に向けた修正作業(測量業務委託料) … 3,685千円 ③ 大和西3丁目地区の認証請求、錦松台地区の登記の完了					
有効性評価指標	指標名		単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)	
	地籍調査の進捗率		%	3.9	5.2	7.3	
<地籍調査事業の概要> 地籍調査事業は、日本全域の土地の明確化を図るために、一筆ごとの土地について、地番、地目、所有者、境界を調査し、地図(測量に基づく正確な地図)と簿冊(地籍簿)を作成する事業である。 川西市における地籍調査は50.84km(市域面積より河川・湖沼を差し引いた面積)を実施し、人口集中地域(DID地区)から優先的に調査を行っている。なお、R4年度より防災の観点から黒川地区に着手している。 地籍調査の実施により、災害の復旧や公共事業の円滑化が図られるとともに、不動産の取引が促進され、空家・空地対策にも寄与するものである。							
<地籍調査が果たす役割> ・土地にかかるトラブルの未然防止 ・災害の復旧に役立つ ・公共事業の円滑化 ・土地取引の円滑化							
①事業計画・準備 → ②地元説明会 → ③測量基準点の測量 → ④境界確認(立会) → ⑤地籍図・地籍簿の作成 → ⑥成果の閲覧(確認) → ⑦認証請求(国土交通大臣承認) → ⑧登記所へ送付 (地籍調査の流れ) 黒川第1・第2 小花1・2丁目 大和西3丁目							

<R6年度実施内容>

	地区	調査項目	備考
1	黒川第1地区	基準点・筆界点の測量	地籍調査の流れ 工程④
	黒川第2地区	現地立会・境界確認	
2	小花1・2丁目地区	認証請求に向けた修正作業	地籍調査の流れ 工程⑦
3	大和西3丁目	認証請求	地籍調査の流れ 工程⑦
4	錦松台地区	登記の完了	地籍調査の流れ 工程⑧

※認証請求…地籍調査の成果において調査や測量上の誤りがない、または限度以上の誤差がないことを国が審査し、合格した場合にその成果を正式なものとして認めてもらう手続きのこと。

<黒川地区の調査風景>



5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

- ・黒川第1地区、第2地区の調査工程が滞りなく完了し、R6年度の進捗率が5.2%となり、R5年度から1.3%上昇した。
- ・大和西3丁目地区の認証請求の完了や認証請求等が中断していた錦松台地区の登記が完了し、小花地区の認証請求への準備など着実に事業を進めた。

効率性に係る自己評価

- ・委託契約から調査、現地立会まで遅滞なくR5年度と同水準のスケジュールで実施することができた。
- ・黒川地区の調査を実施し、官民先行を実施していた大和西地区の一筆地調査への移行作業を進め、認証請求等が中断していた地区の事業完了への作業を並行して実施するなど、着実に事業を進捗させることができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

- ・黒川地区においては、急峻な山林のうえ土地所有者の高齢化や所有者不明土地なども存在し、また登記所の図面等基礎資料の精度が低いことより、境界を確定させるために時間を要することが懸念されることから、早期段階で問題点の把握や対応を行い、遅延なく事業を進めていくことが課題である。
- ・引き続き、災害対策や公共事業の推進に寄与できるよう計画的に地籍調査を進めていくことが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

- ・調査本来の目的の一つである大規模災害における迅速な復旧への備えとして、引き続き、本市内において災害リスクの最も高い黒川地域の調査を地域住民の協力を得ながら着実に進める。
- ・R12年度から始まる第8次10箇年計画策定における調査箇所を含めた市の方針の検討を始める。
- ・引き続き、認証請求等が中断していた地区の事業完了を目指す。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	空港周辺地域整備事業	所管部・課	都市政策部 都市政策課	決算書頁	284
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	都市整備		
市民とともにめざす未来像	・行政や民間による土地利用が図られることで、新たなまちの魅力や価値が高まっている				

2. 事業の目的

川西市南部地域における移転補償跡地の有効活用を図り、生活環境の改善を推進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト						財源			
		R6年度	R5年度	比較			R6年度	R5年度	比較
総事業費		165,133	256,120	△ 90,987		一般財源	42,568	46,311	△ 3,743
内 訳	事業費	131,469	223,160	△ 91,691		国県支出金			
	人件費					地方債	40,000	95,100	△ 55,100
	正・再任用職員	33,664	32,960	704		特定財源(その他)	82,565	114,709	△ 32,144
	任期付・会計年度任用職員					特定財源(その他) R6年度の主な種類	分担金及び負担金	財産収入	
減価償却費									
(参考)正・再任用職員数(人)		4	4				諸収入	繰越金	

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	空港周辺地域整備事業	細事業事業費(千円)	131,469
--------	------------	------------	---------

R6年度の取組と成果

主な取組	① 摂代地区側溝新設工事(工事費)…78,262千円 ② 高芝地区その2側溝新設工事(工事費・前金)…27,893千円 ③ 高芝地区その2上下水道工事負担金(負担金)…16,506千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	川西市南部地域整備実施計画の進捗率	%	63.9	80.6	—

【川西市南部地域整備実施計画(以下、南部計画)の進捗について】

●完了率(一部完了及び完了見込み含む)

	R5年度	R6年度
計画数	36	36
完了数	23	29
完了率	63.9%	80.6%

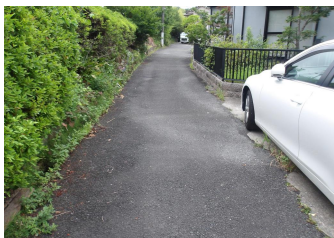
※R6年度で南部計画は終了した。
残事業については引き続き対応を継続していく。

●R6年度南部計画に基づく工事実績

・摂代地区側溝新設工事

摂代地区(久代5丁目)において、雨水排水課題を解決するため側溝新設工事を実施した。

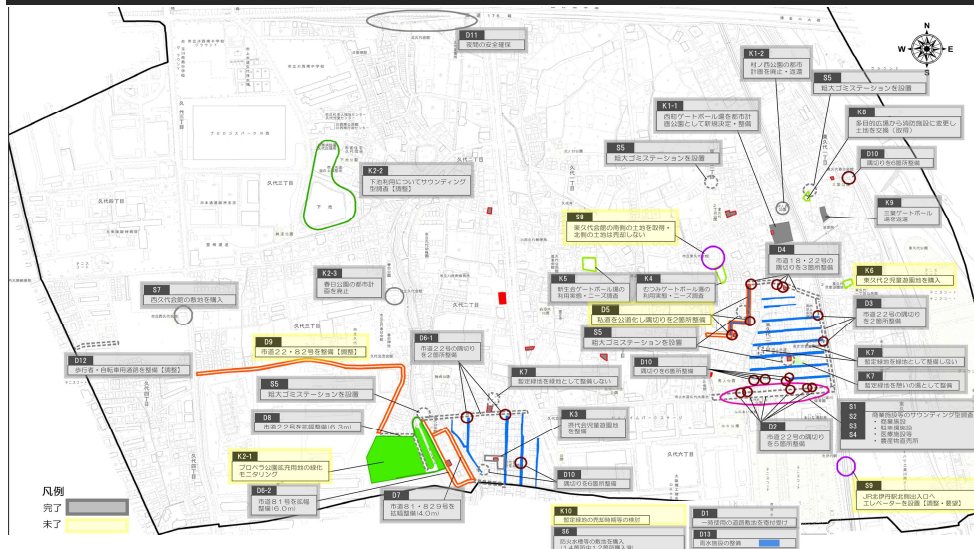
・施工前



・施工後



川西市南部地域整備実施計画 事業実績(H26年度～R6年度)



●未達成事業一覧及び今後の取組

未達成事業		R7年度以降の取組み
S8	東久代会館南側土地の取得(土地交換による)	土地を取得せず新関空会社へ土地を返還
S9	JR北伊丹駅のエレベーター設置の調整	JRへの要望活動を継続
D5	むつみ地区私道の公道化・整備	関係者との協議を通じて方策を検討
D9	市道22号・82号の整備調整	R7土地交換・R8整備に向け協議／実務対応を継続
K2-1	プロペラ公園拡充用地の購入	一定期間は借用を継続しながら購入を検討
K6	東久代2児童遊園地の土地購入	土地境界が確定次第購入
K10	暫定緑地の売却時期等の検討	新関空会社等と情報共有し中長期的な売却方針を立案



5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	○
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・南部計画事業に取り組み、R6年度をもって、計画期間は終了となった。(進捗率80.6%)

・雨水排水に課題のある地域(旗代地区)において側溝新設工事を実施し、基盤整備を進めることができた。

効率性に係る自己評価

・旗代地区側溝新設工事において、工事実施前や実施中に自治会及び関係住民へ適切な情報提供等を行い、特段のクレームなくスムーズに施工することができた。

・新関西国際空港株式会社及び関西エアポート株式会社などの関係機関との調整を綿密に行ったことで、工事費用に対する助成金を活用することができた。(助成金額は工事費の2分の1)

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・南部計画の計画期間は終了したが、計画期間内での未達成事業への対応が課題である。

・南部計画終了後も引き続き地域住民や関係機関の協力を得て、適切に事業推進できるよう調整することが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・計画期間内に達成出来なかった南部計画残事業について、事業毎の個別事情を勘案しながら、引き続き取り組んでいく。

・地域住民や関係機関に対して適切な情報提供や調整を行い、事業協力を得られるよう取り組んでいく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	建築指導事業	所管部・課	都市政策部 建築指導課	決算書頁	292
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	都市整備		
市民とともにめざす未来像	・行政や民間による土地利用が図られることで、新たなまちの魅力や価値が高まっている				

2. 事業の目的

住宅・建築物の質を高め、安全安心なまちづくりに寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源		R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	69,810	64,521	5,289	一般財源		66,422	60,655	5,767
	事業費	5,271	5,526	△ 255	国県支出金		82	99	△ 17
	人件費	58,912	54,436	4,476	地方債				
	正・再任用職員	58,912	54,436	4,476	特定財源(その他)		3,306	3,767	△ 461
	任期付・会計年度任用職員	5,627	4,559	1,068	特定財源(その他)	使用料及び手数料			
(参考)正・再任用職員数(人)		7	7		R6年度の主な種類				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		建築指導事業		細事業事業費(千円)		5,271		
R6年度の取組と成果								
主な取組		建築基準法の運用(建築確認申請業務支援システムの機器使用料)…3,062千円						
有効性評価指標		指標名		単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)	
		多数利用建築物の耐震化率		%	95.4	95.4	97.0	
		建築基準法に基づく定期報告の提出率		%	83.8	83.5	85.0	
<建築基準法等の運用> 建築基準法に基づく建築確認、省エネ化や耐震化などにより建築物の質を高め、安全・安心なまちづくりに寄与する事業を進めた。また、小規模多数利用建築物の耐震診断の実施に向け施設所有者に案内を行った。								
建築指導課 業務処理件数調査								
申請等の種類				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①建築確認申請・検査件数		市	確認申請	18	48	19	12	7
			完了検査(検済)	23	18	43	13	3
		民間	確認申請	642	725	637	578	683
			完了検査(検済)	590	680	576	546	561
②建築基準法許可件数		許可申請		20	39	30	29	35
③違反建築物等の指導		違反指導		19	11	9	5	8
④特定建築物等の定期報告		特定建築物		58	97	91	71	95
		建築設備		44	8	56	51	56
		防火設備		43	5	48	52	51
		昇降機等		603	618	625	633	634
⑤概要書交付・指定道路図交付・台帳証明件数		概要書交付		3,025	3,300	3,187	3,341	3,497
		指定道路図交付		-	-	1,380	1,169	930
		台帳証明		181	226	237	294	270
⑥建築物省エネ法届出件数		届 出		15	11	14	13	13
⑦CASBEE(建築物環境性能評価)届出件数		届 出		4	5	5	6	5
⑧耐震診断の補助件数		小規模多数利用建築物		1	0	0	0	0

<建築計画概要書自動発行機の改修>

R6年7月の新紙幣発行にあわせ、無人での建築計画概要書等の資料の印刷に伴う料金徴収や領収書発行が出来る自動発行機を新千円札に対応するように改修を行った。



自動発行機(課金機)

<法改正等による条例の改正>

・R7年度より施行される、建築基準法及び脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の改正について、手数料条例を改正した。

・東畦野1丁目地区地区計画が都市計画決定されたことにより川西市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正した。

◇主な制限の内容

建築できる建築物	① 店舗、飲食店に類する用途のうち、「道の駅」に相当する施設として地域振興に寄与すると市長が認めるもの ② ①による建築物に併設され、その施設利用者のため又はその機能を補完するもの ③ ①及び②の建築物に附属するもの
容積率	80/100
建蔽率	50/100
最低敷地面積	10,000平方メートル

都市計画決定区域図



5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・小規模多数利用施設の所有者に耐震化補助制度の案内を行ったが、利用されなかったため、耐震化率はR5年度と同等となった。

・建築基準法に基づく定期報告は、兵庫県住宅建築総合センターと連携して、対象者へに周知、連絡し、R5年度と同程度の水準となった。

効率性に係る自己評価

R5年度に引き続き、事業者の窓口受付時間を15時までとすることで、審査や現場調査の時間を確保でき、R4年度に比べ、時間外勤務を削減することができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・小規模多数利用施設の耐震化率向上のため、施設所有者に、制度案内を郵送するなどの通常の周知だけでなく耐震化に取り組むことに対する動機付けを行うことが課題である。

・建築基準法に基づく定期報告の提出率向上のため、施設所有者からの報告書提出について電子化等による業務効率化が課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・耐震診断未実施の建築物の所有者に対して戸別訪問等で制度の案内を行うことにより耐震診断のきっかけを作る。

・兵庫県住宅建築総合センターと連携し、建築基準法に基づく定期報告の電子化を進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	住宅政策推進事業	所管部・課	都市政策部 住宅政策課	決算書頁	288
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	住宅		
市民とともにめざす未来像	・いつまでも住み続けられる住環境が保たれている ・公営住宅が適正・効率的に管理されている				

2. 事業の目的

住宅ストックの流通、活用を促進して、良好な住環境を形成する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源		R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	50,484	41,525	8,959	一般財源		48,163	37,914	10,249
	事業費	8,404	8,565	△ 161	国県支出金		2,305	3,611	△ 1,306
	人件費	42,080	32,960	9,120	地方債				
	正・再任用職員				特定財源(その他)		16		16
	任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)	使用料及び手数料			
(参考)正・再任用職員数(人)		5	4	1	R6年度の主な種類				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		住宅政策推進事業		細事業事業費(千円)		8,404		
R6年度の取組と成果								
主な取組		①空き家活用リフォーム助成(補助金)…4,750千円 ②空き家調査アプリ改修(委託料)…330千円 ③マンション管理アドバイザー派遣(報酬費)…133千円						
有効性評価指標	指標名		単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)		
	管理不全空家等の認定件数(通算)		件	—	7	28		
	分譲マンションの管理計画認定件数(通算)		件	—	4	8		
1 空き家の流通・活用								
<空き家活用リフォーム助成>								
若年・子育て世帯が、築10年以上の市内の空き家を改修(機能回復、設備改善)する費用(上限100万円)を助成した。								
				空き家活用リフォーム助成件数 (件数)				
				2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
				7	11	4	7	5
				補助金交付により、空き家の利用率向上に寄与し、空き家活用及び若年・子育て世帯の移住・定住を推進した。				
<空き家相談>								
専門家による無料相談会をNPO法人と連携し、毎月開催。空き家の相続や管理、売買、活用などの相談を受けた。								
				空き家相談件数 (件数)				
				2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
専門家相談		開催回数	11	9	8	6	6	
R元年11月開始		相談件数	26	17	16	12	9	
市への相談(窓口及び電話)			144	111	166	150	169	
2 管理不全空家等の認定及び指導について								
<管理不全空家等及び特定空家等の判定基準の策定>								
R5年12月に改正空家等対策特措法が施行され、新たに「管理不全空家等」が追加され、法に基づく指導・勧告まで可能となった。								
本市において、周辺への悪影響が大きい空き家(管理不全空家等・特定空家等)に対し、法に基づく指導・勧告等の措置を行うため、判定基準を策定した。								
R6年度においては、7件の認定を行った。								

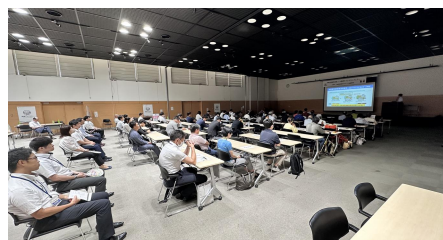
3 空き家ナビゲーターによる空き家実態調査及び啓発活動等

<空き家実態調査>

R3年度より導入している空き家調査アプリを活用し、空き家対策ナビゲーター(空き家対策の講座を修了した市民)の協力のもと、大和団地などの6団地において空き家の実態調査を行い、報告会にて実態を把握した。

<団体等との連携した空き家対策セミナー>

市制70周年事業の一環として、NPO法人空き家相談センター、(株)池田泉州銀行、独立行政法人住宅金融支援機構などと連携し、市域全域を対象とした空き家対策セミナーを実施し、空き家の啓発活動に取り組んだ。



空き家対策セミナーの様子

4 マンション管理適正化の推進

<マンション管理アドバイザーの派遣>

R5年度より兵庫県マンション管理士会と連携し、希望する管理組合等に対してマンション管理士会などのアドバイザー派遣を行う事業を開始。R6年度は、市内マンション2団体に派遣を実施した。

<マンション管理計画の認定>

R4年4月に施行された改正マンション管理適正化法により、マンションの管理組合が作成した管理計画を地方公共団体に申請し、一定の基準を満たしていれば、適切な管理計画をもつマンションとして認定を受けられるようになった。本市もR6年度から開始し、市内マンション4団体にに対して認定を行った。

<マンション管理セミナーの開催>

市内分譲マンション管理組合などの管理適正化に向けた支援を行うため、NPO法人と管理セミナーを2回共催した。

管理計画認定制度や大規模修繕をテーマにセミナーを行い、計30人の参加があった。



マンション管理アドバイザー派遣のチラシ



マンションセミナーの様子

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	○
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・改正法の趣旨に則り、R6年12月に管理不全空家等の判定基準を策定したことで、適切な管理がされていない空き家に対し、一定の基準をもって法に基づく認定等の措置を行うことができるようになった。
・マンション管理計画の認定開始に伴い、市内分譲マンションに対して制度開始の案内のほか、セミナー、アドバイザー派遣の案内など様々な取り組みを実施した結果、所有者のマンション管理に対する意識を高めることができた。

効率性に係る自己評価

R5年度に引き続き、NPO法人空き家相談センター、兵庫県宅地建物取引業協会阪神北支部、池田泉州銀行、独立行政法人住宅金融支援機構、兵庫県マンション管理士会などの関連団体の協力のもと、空き家マッチング制度、空き家相談、空き家実態調査、空き家対策セミナー、マンション管理アドバイザーの派遣を行うことで、官民連携の取り組みを推進し、業務効率化を図ることができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・認定した管理不全空家等において、指導後の改善がなされないおそれがあることが課題である。

・管理が不適切な空き家の発生を予防するとともに、マンション管理適正化を推進するため、市民への啓発や相談会の実施など各施策を実施していく上で、連携する団体や自治会との協力体制を維持し、発展させていくことが課題である。

・住宅ストックの流通、活用を促進して、良好な住環境を形成するため、特に今後、高齢化や空き家の増加が著しく見込まれるニュータウンにおいて、いかにして若年・子育て世帯を呼び込んでいくかが課題である。

R7年度以降に向けた取り組みの方向性

・管理不全空家等の認定及び指導後の改善状況について、再度現地確認を行い、状況の把握及び指導等の措置を継続していく。

・セミナー等の企画立案において、連携団体等との意見交換を行うなど連携を密にし、効果的な啓発活動を進めていく。

・今後特に高齢化や空き家の増加が著しく見込まれるニュータウンにおいて、新築住宅及び中古住宅の取得費用などを補助し、子育て世帯等の転入・定住を促進していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	住宅長寿命化推進事業	所管部・課	都市政策部 住宅政策課	決算書頁	288
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	住宅		
市民とともにめざす未来像	・いつまでも住み続けられる住環境が保たれている ・公営住宅が適正・効率的に管理されている				

2. 事業の目的

住宅の質を高めることで、良好な住環境を形成する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源		R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	33,708	40,500	△ 6,792	一般財源		22,498	32,530	△ 10,032
	事業費	16,876	15,780	1,096	国県支出金		8,167	7,033	1,134
	人件費	16,832	24,720	△ 7,888	地方債				
	減価償却費				特定財源(その他)		3,043	937	2,106
	(参考)正・再任用職員数(人)	2	3	△ 1	特定財源(その他) R6年度の主な種類	使用料及び手数料			

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	住宅長寿命化推進事業	細事業事業費(千円)	16,876
--------	------------	------------	--------

R6年度の取組と成果

主 な 取 組	①耐震改修費の補助(補助金)…14,803千円 ②簡易耐震診断の実施(業務委託料)…1,670千円				
有 効 性 評 価 指 標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	耐震改修費補助の件数	件	18	15	15
	簡易耐震診断の実施件数	件	42	52	50

1 住宅耐震化の促進

阪神淡路大震災では、未曾有の被害をもたらし、多くの家屋が倒壊した。死者の約9割は、住宅・建築物の倒壊によって命を奪われ、耐震性を確保することの重要性が改めて認識された。昭和56年5月以前に着工された旧耐震基準の建築物は、倒壊の危険性が高く、早急に耐震改修を進める必要がある。

<簡易耐震診断>

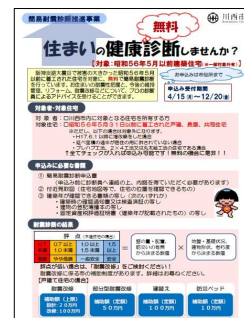
S56年5月以前に着工された住宅を対象に、市が専門家を派遣し、無料で診断を行う。自分の家の耐震性を把握することで、耐震改修への動機付けを行う。

<耐震改修費補助>

S56年5月以前に着工された住宅を対象に、耐震性が低い住宅の耐震改修費を補助。耐震改修工事によって地震に対する十分な安全性を確保する。

(申請件数)

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
簡易耐震診断	棟数	35	39	47	42	52
	戸数	35	39	47	42	53
耐震改修費補助	耐震改修	6	6	4	8	9
	簡易改修	1	0	1	2	2
	耐震建替	11	5	4	6	1
	屋根軽量化・シェルター	3	0	0	2	3



簡易耐震診断のリーフレット

耐震診断や補助を実施することで、住宅の耐震化の意識を高めることができた。

2 住宅耐震化の啓発

<住まいの耐震化相談会>

- ・住宅の耐震に関する不安や悩みを建築士などの専門家に相談する
住まいの耐震化相談会を2回開催した。

<戸別啓発活動>

- ・住宅耐震化の啓発、補助制度を周知するため、旧耐震基準の住宅を
戸別配布して、リーフレットを配布する啓発活動を実施した。



耐震シェルター

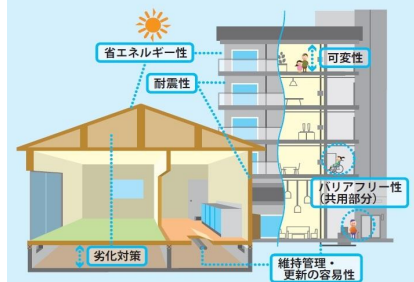
3 住宅の長寿命化

<長期優良住宅及び低炭素建築物の認定>

建築着工前に、申請された計画を審査し、適合するものを認定。

- ・長期優良住宅とは、耐震性能・省エネルギー性能等の優れた
長寿命の住宅のこと。
- ・低炭素建築物とは、都市部において二酸化炭素の発生抑制に
資する建築物のこと。

【長期優良住宅の主な「認定基準」】



出典:国土交通省ウェブサイト
(認定制度概要パンフレット)

(申請件数)

申請件数は、前年度に比べて、
低炭素建築物では減少したもの
の、長期優良住宅では5割増加
し初めて300件を超えた。

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
長期優良住宅の認定申請	202	262	245	260	387
低炭素建築物の認定申請	13	44	21	16	11

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・耐震相談会や周知文書の戸別配布による啓発活動、耐震診断の無料化、改修工事費等を補助するなど、様々な取組みを実施した結果、住宅の耐震化の意識を高めるとともに、耐震化率向上に寄与することができた。

効率性に係る自己評価

・耐震計画策定と耐震改修工事の補助申請手続きを簡素化する取組みとして、両方の申請を同時に申請できる「パッケージ型補助制度」をR5年度に引き続き実施した結果、耐震改修工事の申請件数が増加した。

・長期優良住宅の認定申請では、電子申請の実施により、申請負担の軽減と事務処理の簡略化を実現できている。申請件数は全体で前年度の1.5倍の300件だったが、職員の適切な役割分担と効率的な運用により、手続きに遅れがでることなく認定を完了した。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・昨今の自然災害の発生によって、住宅耐震化の必要性が増していることを踏まえ、耐震化に対する住宅所有者へ動機付けを行うことが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・市民に対して地震災害の危険性や住宅耐震化の必要性を周知するなど、住宅耐震化の意識啓発に努める。また、市民の耐震化に関する疑問や不安などを解消するため、専門家による相談会を実施する。

・S56年5月以前の旧耐震の住宅に対し、個別訪問によりリーフレットを配布することなどにより、耐震診断のきっかけづくりを行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市営住宅維持管理事業	所管部・課	都市政策部 住宅政策課	決算書頁	290
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	住宅		
市民とともにめざす未来像	・いつまでも住み続けられる住環境が保たれている ・公営住宅が適正・効率的に管理されている				

2. 事業の目的

公営住宅等の適正で効率的な管理を行うことで、住宅困窮者のすまいの安定を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源		R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	464,977	781,346	△ 316,369	一般財源		274,092	277,936	△ 3,844
	事業費	174,053	486,930	△ 312,877	国県支出金		23,213	166,980	△ 143,767
	人件費	16,832	16,480	352	地方債		9,300	178,400	△ 169,100
	正・再任用職員 任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)		158,372	158,030	342
	減価償却費	274,092	277,936	△ 3,844	特定財源(その他) R6年度の主な種類	使用料及び手数料			諸収入
(参考)正・再任用職員数(人)		2	2						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市営住宅維持管理事業	細事業事業費(千円)	174,053
--------	------------	------------	---------

R6年度の取組と成果

主な取組	①市営住宅維持管理の指定管理(指定管理料)…115,653千円 ②用途廃止に伴う市営住宅の解体設計(基本設計委託料)…7,832千円 ③収納率の向上に向けた臨戸訪問及び未納月数の減少に向けた生活費の出費状況に応じた支払いの提案				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	市営住宅の入居率	%	91.5	91.8	90.0
	住宅使用料収納率(現年分・滞納繰越分の合計)	%	73.6	76.6	78.4

1 市営住宅の管理戸数・用途廃止の状況

<管理戸数の増減について>

市公営住宅基本計画に掲げる目標管理戸数に向け、川西団地2戸を解体し、小戸団地40戸の解体設計を行った。

※政策空家とは

用途廃止や建替えの方針が決定した団地は、退去により空室が発生した場合、入居者募集を行わない。また、用途廃止等の住宅からの入居者の住み替えに備え一部の住宅には余裕戸数を設けている。

<新規募集の状況>

5月・11月の2回、新規募集を実施した。

・5月募集では、R4年に竣工した花屋敷団地A棟の新規募集として47戸の募集を行った。

・11月募集では、19戸の募集を行った。そのうち、子育て世帯向けの期限付住宅2戸の入居者募集を行い、2世帯が入居した。

(R7.3.31現在)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
管理戸数	991戸	1030戸	1026戸	927戸	925戸
入居戸数	765戸	761戸	754戸	743戸	769戸
空家戸数	226戸	269戸	272戸	184戸	156戸
うち政策空家戸数	152戸	197戸	200戸	115戸	87戸
入居率	91.2%	91.4%	91.3%	91.5%	91.8%

※入居率=(入居戸数÷(管理戸数-政策空家戸数))×100

2 市営住宅の指定管理者制度による維持管理

R3年度から指定管理者制度を導入し、R6年4月からR11年3月まで(株)東急コミュニティーが維持管理業務を受託し、実施している。

- ・指定管理者からの提案事業「高齢者ふれあいサポート」を実施
利用対象の単身高齢者から好評を得て、口コミなどにより利用登録者数が年々増加している。不在の場合は、水道メーター等確認しています。

ふれあいサポート登録状況

	R4年度	R5年度	R6年度
対象者数	226人	211人	229人
登録者数	165人	174人	195人
登録率	73.0%	82.5%	85.2%

- ・入居者に対する満足度(抽出)アンケートを実施
回収率は60.2%であり、入居者満足度は4.0点(5段階評価)であった。

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
回答率	45.0%	47.4%	40.0%	60.2%
入居者満足度	3.4	3.8	4.0	4.0



水道メーターを確認している様子

- ・管理組織の設立等の支援

R4年から管理を開始した花屋敷団地A棟において課題となっていた管理人の募集や団地総会の開催、団地内のクリーンアップ活動への参加等の支援を行い、入居者コミュニティの促進を図る取組みを行った。

3 住宅使用料の収納状況について

指定管理者による定期的な納付呼びかけや滞納者への臨戸訪問等の継続的な滞納対策を実施した。

住宅使用料収納率

(単位：%)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
現年度分	99.7	99.6	99.5	99.0	99.4
滞納繰越分	7.2	6.0	4.6	4.3	12.1
計	69.0	72.0	72.7	73.6	76.6

住宅使用料収納状況 (R6年度)

(単位：円)

	調定額	収入済額	収入未済額
現年度分	258,733,343	257,249,143	1,484,200
滞納繰越分	91,828,835	11,097,130	70,661,205
計	350,562,178	268,346,273	72,145,405

※滞納繰越分収入未済額は、不能欠損額(10,070,500円)を差し引いたものである。

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	○
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・花屋敷団地A棟の未入居住戸47戸の新規募集等を行ったことで、市営住宅の入居率が上昇し、適正に空き戸数の管理ができた。

・住宅使用料収納率については、指定管理者と連携した粘り強い納付交渉の結果、滞納繰越分の収納額が増加し、収納率が上昇した。

効率性に係る自己評価

・公営住宅基本計画に基づく管理戸数削減に向けた取り組みとして、1団地2戸を用途廃止し、管理戸数を削減できたことで管理運営の効率化が図れた。

・R5年度に引き続き、指定管理者制度を採用することで、民間事業者の経験豊富な管理運営やノウハウが導入され、市民サービス向上や事務の効率化について推進することができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・市営住宅の入居率について目標値を満たしているものの、引き続き現在の水準を維持していくことに課題がある。

・市営住宅使用料の収納率の向上には、滞納者の生活状況に応じた丁寧な対応による業務遂行が課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・効率的で適正な管理運営を行い、住宅確保要配慮者に向けた市営住宅の新規入居者募集を行っていく。
また、効率的な管理運営による高水準の入居率を維持するため、公営住宅基本計画の次期改定に向けた検討を進めていく。

・指定管理者と連携して、初期滞納時の督促、臨戸訪問及び継続的な折衝など、適正・効率的な管理を行っていく。
また、滞納者の生活状況の把握に努め、必要に応じて福祉分野に繋ぐなど切れ目のない収納業務を行っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	交通安全施設整備事業	所管部・課	土木部 道路管理課	決算書頁	262
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	道路		
市民とともにめざす未来像	・都市計画道路等の整備により、車両及び歩行者が円滑に移動できている ・市内の生活道路において、カーブミラーなどの交通安全施設が適切に維持管理され、誰もが交通ルールを守り安全に通行できている				

2. 事業の目的

交通安全施設を整備することで道路通行の安全確保を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	135,745	126,386	9,359	一般財源	135,745	126,386	9,359
	事業費	94,164	86,892	7,272	国県支出金			
	人件費	16,832	16,480	352	地方債			
	正・再任用職員 任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)			
	減価償却費	24,749	23,014	1,735	特定財源(その他) R6年度の主な種類			
(参考)正・再任用職員数(人)		2	2					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	交通安全施設管理事業	細事業事業費(千円)	81,821
--------	------------	------------	--------

R6年度の取組と成果

主な取組	①交通安全施設(安全灯、道路反射鏡、防護柵等、警戒等標識、区画線)の補修(修繕料)・・・33,551千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	施設の維持管理事業のため、設定せず				

【交通安全施設補修の実施状況】

(件)

項目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
安全灯	104	79	77	105	91
道路反射鏡	101	70	80	39	60
防護柵等	48	44	47	59	48
警戒等標識	2	2	7	11	4
区画線等	7	26	22	10	42

区画線【修繕前】



【修繕後】



市民や自治会等からの要望やパトロールで見つかった交通安全施設の不具合を速やかに補修し、本来の機能を回復させることで、安全で円滑な交通環境を維持した。

<細事業2>		交通安全施設新設事業		細事業事業費(千円)		12,343				
R6年度の取組と成果										
主な取組		①データに基づく交通安全施設整備・・・3,095千円								
		②交通安全施設（安全灯、道路反射鏡、防護柵等、警戒等標識、区画線）の新設（工事請負費）・・・9,248千円								
有効性評価指標		指標名		単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)			
		施設の維持管理事業のため、設定せず								
【データに基づく交通安全施設整備の状況】				(箇所)		【交通安全施設新設の実施状況】		(件)		
項目		加茂	久代	西多田	項目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
カラー舗装			1	1	安全灯	20	46	21	45	21
段差舗装		1		1	道路反射鏡	22	20	14	16	6
路面標示・区画線		2		1	防護柵等	13	20	20	25	11
電柱幕・路面シート等		2	2	2	警戒等標識	0	0	3	5	9
					区画線等	8	22	35	27	15

止まれのカラー舗装



路面シートの設置



交通安全対策重点推進地域、自転車交通安全対策重点推進地域の指定をうけ、兵庫県交通事故オープンデータ等を活用し事故が多発している加茂、久代、西多田の市道で事故原因に則した交通安全施設を整備するなど、交通事故の抑制を図った。

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価 <有効性評価指標> <table><tr><td>R5年度より向上した</td><td></td></tr><tr><td>R5年度の水準に留まった</td><td></td></tr><tr><td>R5年度の水準を下回った</td><td></td></tr></table> 指標の結果をふまえた自己評価 施設の維持管理事業であるため、有効性の評価を行わない。	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった		R5年度の水準を下回った		効率性に係る自己評価 ・ 事故が多発している箇所を中心に事故原因に則した交通安全施設を整備することで、効率的に交通事故の抑制に繋げる対策を行った。 ・ 兵庫県が実施した「横断歩道塗り直しプロジェクト」の事業に併せて、横断歩道周辺の市が設置した区画線を修繕することで、一体的な対策を実施した。 ・ 限られた予算の中で、老朽化した交通安全施設の補修や新設の要望に対して、緊急性や必要性など優先順位をつけて適切に対応した。
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった							
R5年度の水準を下回った							
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題 ・ 交通事故発生状況について、人身事故件数および自転車関係事故件数は昨年から大幅に減少しているものの、自転車交通安全対策重点推進地域はR5年度より継続して指定されており、指定解除に向けた効果的な取組みが課題である。 ・ 交通安全施設の整備について、交通事故オープンデータを活用し、事故情報に基づく対策を講じているが、これまで行ってきた対策はすぐに効果があらわれにくく、時間をかけて経過を確認していかなければならないことが課題である。 ・ 交通安全施設の老朽化が進んでおり、市内全域の施設数が膨大なため、市だけで全ての状況把握が困難なことから、それらを効率的に把握していくことが課題である。	R7年度以降に向けた取組みの方向性 ・ 交通事故の減少および自転車交通安全対策重点推進地域の指定解除に向け、R6年度に発足した交通安全対策連絡会議を活用し、兵庫県、川西警察署と連携・情報共有に努め、歩調を合わせることで、より効果的な交通安全施設の整備に取り組む。 ・ 多様なデータを活用して効果的な交通安全施設を整備するとともに、R4年度から取り組んでいる対策の効果を確認し、得られたエビデンスに基づく改善策や新たな交通安全対策を検討していく。 ・ 効率的かつ適切な維持管理を着実に行うため、不具合を発見された市民が通報していただきやすく、即対応に繋がるシステムづくりを検討する。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	放置自転車対策事業	所管部・課	土木部 交通政策課	決算書頁	264
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	道路		
市民とともにめざす未来像	・都市計画道路等の整備により、車両及び歩行者が円滑に移動できている ・市内の生活道路において、カーブミラーなどの交通安全施設が適切に維持管理され、誰もが交通ルールを守り安全に通行できている				

2. 事業の目的

自転車等の駐車秩序を確立し、歩行者の通行の安全確保を維持することで安全で快適な生活環境をつくる

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源		R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	86,640	56,423	30,217	一般財源		47,264	34,541	12,723
	事業費	35,227	37,197	△ 1,970	国県支出金				
	人件費	16,832	16,480	352	地方債				
	正・再任用職員 任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)		39,376	21,882	17,494
	減価償却費	34,581	2,746	31,835	特定財源(その他) R6年度の主な種類		財産収入	諸収入	
(参考)正・再任用職員数(人)		2	2						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	放置自転車対策事業	細事業事業費(千円)	35,227
--------	-----------	------------	--------

R6年度の取組と成果

主な取組	①放置自転車等の撤去・保管・返還の実施(業務委託料)・・・21,268千円 ②市内駐輪場用地の確保(土地借上料)・・・11,665千円 ③無料駐輪場内整理業務(業務委託料)・・・1,659千円				
	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
有効性評価指標	放置自転車啓発台数	台	884	1,550	1,000
	放置自転車撤去台数	台	369	386	300

無料駐輪場の有料化に伴い、新たに設定した放置禁止区域等において事業者と連携し啓発・撤去活動を行なった。放置自転車等の撤去台数においては、有料化の開始並びに川西能勢口駅周辺の商業施設等の閉鎖・出店等の駐輪環境の変化により放置自転車等の増加が懸念されていたが、啓発活動の効果もあり、放置台数(撤去台数)に大きな変動は見られなかった。

(単位:台)

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
撤去日数		118	166	160	150	159
撤去台数		564	484	443	369	386
撤去台数/1日		4.8	2.9	2.8	2.5	2.4
内訳	JR川西池田駅周辺	57	42	43	43	40
	川西能勢口駅周辺	229	252	196	159	188
	鼓滝駅周辺	3	8	25	14	7
	多田駅周辺	88	21	12	20	14
	平野駅周辺	32	16	26	3	8
	R6.4.1有料化地域(雲雀丘・絹延・滝山・鶯の森・畦野・山下)	-	-	-	-	60
その他禁止区域以外		155	145	141	130	69

撤去車両の返還・処分状況

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
返還率	62%	65%	63%	53%	71%
処分(売却)台数	73台	215台	123台	218台	155台



新たに放置禁止区域に指定された地域の看板設置後の様子(多田)



売却した放置自転車等の引渡しの様子

R6年4月1日より用地貸付手法での同一事業者による市内駐輪場の一体管理開始に伴い、無料の雲雀丘花屋敷・絹延橋・滝山・鶯の森・畦野・山下駅の駐輪場の有料化を開始。

R7年度よりJR北伊丹駅前の駐輪場を有料化するために各関係機関と調整を行なった。

R6年度各駐輪場の利用状況（定期利用・年間）

駐輪場名	収用可能台数		利用率（年間）	
	自転車	バイク	自転車	バイク
川西池田（全体）	1,353	883	89%	38%
川西能勢口（全体）	582	184	82%	78%
平野	152	84	100%	80%
鼓が滝	45	12	90%	92%
多田	46	12	89%	90%
雲雀丘花屋敷	56	67	48%	65%
絹延橋	34	4	69%	27%
滝山	23	3	82%	72%
鶯の森	25	8	43%	46%
畦野（全体）	355	170	94%	80%
山下（全体）	159	59	79%	58%
合 計	2,830	1,486	79%	66%

R6年度各駐輪場の利用状況（一時利用・年間）

駐輪場名	収用可能台数		利用率（年間）	
	自転車	バイク	自転車	バイク
川西池田（全体）	402	56	76%	36%
川西能勢口（全体）	101	26	81%	59%
平野	45	7	96%	62%
鼓が滝	32	5	44%	26%
多田	5	3	77%	22%
雲雀丘花屋敷	10	10	58%	56%
滝山	10	2	41%	28%
畦野（全体）	69	40	75%	34%
山下（全体）	43	13	73%	16%
合 計	717	162	69%	38%

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	○
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・運営形態、利用料金、施設状況などが様々な駐輪場について、市民サービスを向上・平準化させるとともに持続可能な運営を行うため、R6年4月1日から、用地貸付手法に伴う一体管理による有料駐輪場施設数を拡充した。

・無料駐輪場の有料化に伴い放置禁止区域を拡大したが、放置自転車等に警告札を貼付するなどの啓発台数は増加したものの、きめ細かな啓発効果もあり撤去台数は前年度水準に留めることができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・駐輪場の運営については、利用者が飽和状態の駐輪場もあるため、駐輪スペースを確保する必要があるが、生活環境や周辺環境の変化に伴う利用者の需要に応じた駐輪環境整備が課題である。

・放置自転車等については、一部地域（川西能勢口駅周辺）の放置自転車等の放置台数（撤去台数）が商業施設の閉鎖・出店等の影響により増加していることが課題である。

効率性に係る自己評価

・市内駐輪場の一体管理を開始したことで、各駐輪場の利用状況等の把握が容易となり、駐輪場運営を効率的に進めることができた。

・運営手法の変更に伴い、歳出としては自転車整理業務委託料が前年比3,052千円減となった。一方で歳入では、土地貸付料・建物貸付料・駐車場用地等貸付収入として前年比13,308千円増となり安定的な収入が見込めるようになった。さらに、駐輪場収入が計画額を超過した収入として4,159千円を追加納入された。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・駐輪場運営においては、市民サービスの向上をめざし、引き続き事業者と連携して駐輪スペースを見直すなど需要に応じた円滑な管理運営を進める。

・放置自転車の啓発・撤去業務については、業務日数や啓発方法を検討し、効率的・効果的な啓発・撤去業務を実施する。また、放置自転車が増加している一部地域の対策については、近隣駐輪場を運営している民間事業者と連携し空いている駐輪場を案内するなど対策を講じる。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	交通安全啓発事業	所管部・課	土木部 交通政策課	決算書頁	264
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	道路		
市民とともにめざす未来像	・都市計画道路等の整備により、車両及び歩行者が円滑に移動できている ・市内の生活道路において、カーブミラーなどの交通安全施設が適切に維持管理され、誰もが交通ルールを守り安全に通行できている				

2. 事業の目的

交通安全意識を向上させ、交通事故発生の抑止を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	28,055	26,366	1,689	一般財源	26,892	25,965	927
事業費	4,982	4,540	442	国県支出金			
内訳				地方債			
正・再任用職員	16,832	16,480	352	特定財源(その他)	1,163	401	762
任期付・会計年度任用職員	6,191	5,296	895	特定財源(その他)	財産収入	寄附金	
減価償却費	50	50		R6年度の主な種類	諸収入		
(参考)正・再任用職員数(人)	2	2					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	交通安全啓発事業	細事業事業費(千円)	4,616
--------	----------	------------	-------

R6年度の取組と成果

主な取組	①運転免許証自主返納促進事業の実施(報償費等)…3,804千円 ②交通安全指導の実施(備品購入費等)…634千円 ③警察等の関係機関と連携した交通安全対策の実施(消耗品)…102千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	交通安全啓発回数	回	9	57	30
	運転免許証自主返納申請件数	件	571	610	640
	交通安全教室開催回数	回	96	110	130

①運転免許証自主返納促進事業を実施

運転免許証を自主返納した70歳以上の市民を対象に、交通系ICカード(ICOCA)5,000円分を贈呈または公共交通機関の定期券購入費最大13,400円の支援を実施した。R6年度は610件の申請を受け付けた。(事業開始前(R4年)の川西警察署受付自主返納件数:206件 R6年の同件数:456件)

②交通安全指導の実施

市内園所・小学校・中学校・高校等において交通安全教室を110回開催した。自転車通学を試行的に開始した中学校に対しては、自転車の交通ルールや通学路の通行方法等を指導した。

交通安全教室実施回数の推移

(単位:回)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
幼稚園・こども園・保育所	41	61	58	60	56
小学校	20	13	20	22	23
中学校・高校	1	1	2	2	6
高齢者・一般・事業所	0	0	3	3	3
出前講座(子育てクラブ)	3	2	8	9	4
留守家庭育成クラブ	0	0	0	0	18
合計	65	77	91	96	110

③警察等の関係機関と連携した交通安全対策の実施

警察・県・市で構成する交通安全対策連絡会議を立ち上げ、交通事故抑止の対策を協議した。なお、対策の一環として、警察・県等と連携し自転車事故の多い交差点や中学・高校の通学路において、自転車利用者に対する街頭啓発活動を年間34回実施した。また、民間企業と連携し幅広い世代を対象とした交通安全イベントを開催。参加者にアンケートを実施することで、交通安全意識の向上度について確認した。地域への啓発についてはコミュニティごとに自転車事故の特徴や多発箇所を示したマップを作成し、SNSや子育て配信アプリ、老人会、商工会等で周知を行った。



自転車事故多発交差点における街頭啓発

<細事業2>		違法駐車等対策事業		細事業事業費(千円)		94																									
R6年度の取組と成果																															
主な取組		①違法駐車防止街頭啓発に取り組む団体を支援(補助金)…75千円																													
有効性評価指標	指標名		単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)																									
	違法駐車対策街頭啓発実施回数		回	11	8	12																									
	アステ川西前県道瞬間駐車台数(除外指定車除く)		台	3.42	4.08	0																									
違法駐車防止重点区域(川西能勢口駅周辺)において、警察や交通安全団体のほか、駅周辺店舗等と協力し、違反車両へ啓発するとともに、違法駐車多発地区では実態調査(駐車時間、行先調査)を実施した。調査結果を踏まえ、主な行先となる店舗へ結果を共有、対策に向けた協議を行った。				違法駐車防止重点区域における瞬間駐車台数率の推移 (単位:台) <table><tr><td></td><td>R2年度</td><td>R3年度</td><td>R4年度</td><td>R5年度</td><td>R6年度</td></tr><tr><td>許可車両以外</td><td>26</td><td>27</td><td>27</td><td>27</td><td>25</td></tr><tr><td>禁止除外指定許可車</td><td>5</td><td>5</td><td>3</td><td>3</td><td>3</td></tr><tr><td>合計</td><td>31</td><td>32</td><td>30</td><td>30</td><td>28</td></tr></table> ※瞬間駐車台数：各月に1日、一定時間内に駐車状況を調査し、各月の駐車台数を平均したもの					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	許可車両以外	26	27	27	27	25	禁止除外指定許可車	5	5	3	3	3	合計	31	32	30	30	28
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																										
許可車両以外	26	27	27	27	25																										
禁止除外指定許可車	5	5	3	3	3																										
合計	31	32	30	30	28																										
<細事業3>		交通遺児激励事業		細事業事業費(千円)		272																									
R6年度の取組と成果																															
主な取組		①川西市交通遺児激励金支給条例に基づき交通遺児激励金を支給(激励金)…225千円 ②国立・私立通学者への制度周知(通信運搬費)…47千円																													
有効性評価指標	指標名		単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)																									
	給付を行う事業であるため、設定せず																														
①交通遺児激励金を支給…交通事故で保護者を失った交通遺児(小・中学生)に対し、その健やかな育成と福祉の増進を目的として激励金(1人あたり45千円)を支給した。 ②国立・私立通学者へ制度を周知…関係課と調整し、国立・私立通学者に対して制度の周知を行った。																															

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価 <有効性評価指標> <table><tr><td>R5年度より向上した</td><td>○</td></tr><tr><td>R5年度の水準に留まった</td><td></td></tr><tr><td>R5年度の水準を下回った</td><td></td></tr></table> 指標の結果をふまえた自己評価 - 交通安全啓発を大幅に強化したことにより、人身事故件数及び自転車事故件数の減少に寄与した。 - 運転免許証返納者数が増加したことにより高齢者が関連する事故件数の減少に寄与した。(R5比較:約30%減少) - 交通安全教室について、R6年度から新たに留守家庭育成クラブで実施するなど、開催回数を増加させた。 - コミュニティごとに事故の特徴や危険個所を示したマップを作成し、地域に配布することで幅広い世代に周知した。	R5年度より向上した	○	R5年度の水準に留まった		R5年度の水準を下回った		効率性に係る自己評価 交通安全対策連絡会議を活用し、警察から提供を受けた人身事故の詳細情報の分析が可能になったことで、場所や時間、ターゲットや第1当種別(自動車・自転車・歩行者など)を絞りこみ啓発を実施することができた。 また、交通安全教室の実施回数を増やすなど、経費をかけず効率的に業務を進めることができた。
R5年度より向上した	○						
R5年度の水準に留まった							
R5年度の水準を下回った							
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題 - 交通事故発生状況について、人身事故件数および自転車関係事故件数は昨年から大幅に減少しているものの、自転車交通安全対策重点推進地域はR5年度より継続して指定されており、指定解除に向けた効果的な取組みが課題である。 - 交通安全指導について、特に事故が多い現役世代・高齢者への啓発・知識を周知する必要があるが、対象者や実施方法など、効果的に実施することが課題である。 - 違法駐車対策としてナッジ看板の設置等を行ったが、違法駐車台数は横ばいの状況にある。店舗利用者による違法駐車が主な原因であり、店舗利用者に対する啓発や街頭啓発を継続的に実施することに加え、違法駐車防止のための物理的な対策が課題である。 ※ナッジ…行動心理学を利用して人々に望ましい行動を自発的に選択するよう後押しする手法	R7年度以降に向けた取組みの方向性 - 自転車交通安全対策重点推進地域の指定解除を目指し、引き続き警察・県等の関係機関と連携を取り事故発生原因に即した啓発活動や指導を実施する。また、小花1丁目交差点を重点対策交差点として選定し、信号機の変更等にもむけた他機関との協議を継続して実施する。 - 現役世代や高齢者を対象とした交通安全啓発については、児童・生徒の保護者、また事業者への啓発方法を検討するとともに、高齢者については、福祉部と連携するなど、効果的な啓発方法を検討・実施する。 - 違法駐車対策としては、店舗利用者による路上駐車により渋滞や交通事故の誘因となっている川西能勢口駅周辺の県道・市道について、路上駐車的大幅減少を目指し物理的な対策に加え取締まりの強化などの対策を講じていく。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	歩道整備事業	所管部・課	土木部 道路整備課	決算書頁	266
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	道路		
市民とともにめざす未来像	・都市計画道路等の整備により、車両及び歩行者が円滑に移動できている ・市内の生活道路において、カーブミラーなどの交通安全施設が適切に維持管理され、誰もが交通ルールを守り安全に通行できている				

2. 事業の目的

歩道の拡幅や段差解消等を行い、市民が安心して通行できる人に優しい道づくりを進める
--

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	33,530	22,627	10,903	一般財源	12,359	12,170	189
	事業費	25,114	14,387	10,727	国県支出金	9,525	5,657	3,868
	人件費	8,416	8,240	176	地方債	8,500	4,800	3,700
	正・再任用職員				特定財源(その他)	3,146		3,146
	任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他) R6年度の主な種類	繰越金		
(参考)正・再任用職員数(人)		1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

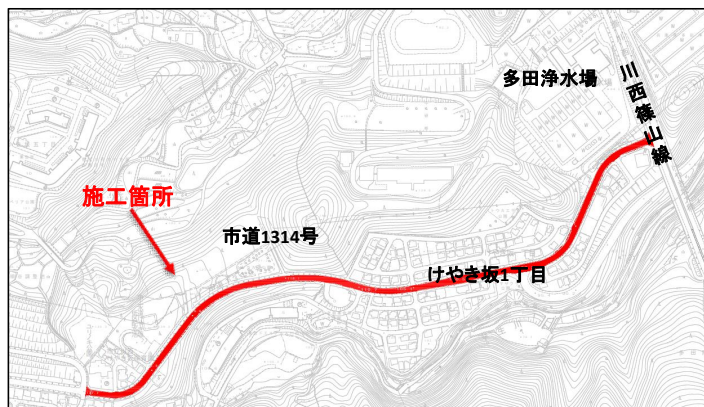
<細事業1>	歩道整備事業	細事業事業費(千円)	25,114
--------	--------	------------	--------

R6年度の取組と成果

主な取組	①けやき坂1丁目地内自転車通行空間整備工事(工作物工事費)・・・14,259千円 ②小戸2丁目交差点歩道改良工事(工作物工事費)…………… 2,427千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	川西市自転車ネットワーク計画の進捗率(通算)	%	39.0	48.0	87.0

- ①けやき坂1丁目地内自転車通行空間整備工事
矢羽根型路面表示設置 1.0km
けやき坂1丁目地内において、自転車通行空間整備工事(矢羽根型路面表示・自転車ピクトグラムの設置)を実施し、左側通行の意識付けができ、安全性が向上した。

位置図



着工前



完成後

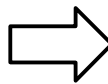
②小戸2丁目交差点歩道改良工事

小戸2丁目交差点において、国道の舗装修繕に併せて切下げ工事を実施し、歩行者の利便性が向上した。

位置図



着工前



完成後

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・中学校での自転車通学の試行実施に伴い通学路に矢羽根型路面標示を整備し、左側通行の意識付けをすることで安全性の向上に寄与した。

効率性に係る自己評価

・矢羽根型路面標示の整備に併せて、劣化した舗装を修繕することで、自転車事故防止対策と老朽化対策を一度に実施でき、効率的な施工を行うことができた。

・小戸地域において、歩道の切り下げ工事を実施するにあたり、隣接する国道の舗装打換え工事と時期を合わせたことで、交通規制に要するコストを抑えることができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・本市は、自転車事故が多いことからR5年度、6年度に自転車交通安全対策重点推進地域に指定されている。そのため、自転車通行空間の整備を進めることによって自転車事故を抑制し、自転車の通行ルールを定着させていくことが課題である。

・市内には未だ歩道の段差が見られる箇所や、視覚障がい者誘導用ブロックの老朽化により摩耗や破損している箇所が散見されることから、それらの改善を図ることが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・自転車通学や部活動の社会移行など、中学生の自転車利用が増えていくことが想定されるため、教育委員会と歩調を合わせながら、自転車通行空間の整備や交通安全対策を検討していく。

・引き続き、歩道の段差解消に努めるとともに、老朽化した視覚障がい者誘導用ブロックを適宜修繕するなど、誰もが安心して利用しやすい歩道をめざす。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	道路管理事業	所管部・課	土木部 道路管理課	決算書頁	266
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	道路		
市民とともにめざす未来像	・都市計画道路等の整備により、車両及び歩行者が円滑に移動できている ・市内の生活道路において、カーブミラーなどの交通安全施設が適切に維持管理され、誰もが交通ルールを守り安全に通行できている				

2. 事業の目的

適正な管理を行うことにより、安全かつ快適な道路環境を維持する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	60,085	59,233	852	一般財源	60,071	59,190	881
	事業費	11,052	12,624	△ 1,572	国県支出金			
	人件費	42,080	41,200	880	地方債			
	任期付・会計年度任用職員	6,953	5,409	1,544	特定財源(その他)	14	43	△ 29
	減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類	使用料及び手数料		
(参考)正・再任用職員数(人)		5	5					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	道路管理事業	細事業事業費(千円)	11,052
--------	--------	------------	--------

R6年度の取組と成果

主な取組	① 道路台帳の更新(測量業務委託料) … 4,180千円				
	② 道路情報閲覧システム等の運用(業務委託料) … 557千円				
	③ 道路占用管理システムの運用(設備保守管理委託料) … 528千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	道路情報(インターネット)の閲覧件数	回	17,597	28,608	30,000
	路上イベント等における「弾力的な道路占用許可」の件数	件	36	26	30

1 道路台帳の整備および道路情報閲覧システム等の運用

道路法第28条に基づき整備している道路台帳について、認定・廃止・区域変更した道路情報を更新することで管理業務を円滑に行った。

また、窓口を設置したタッチパネルとインターネット上で道路情報(道路台帳図・認定路線網図・境界明示図)を公開するとともに最新の情報に更新することで市民等の利便性と業務効率が上昇した。

市道認定(単位:m)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
認定道路実延長	506,836	506,613	506,633	506,526	507,198

道路情報(HP)閲覧数 (単位:回)

	R4年度	R5年度	R6年度
道路情報	14,320	17,597	28,608



道路情報閲覧システム窓口風景



インターネット上の道路情報閲覧システム

2 道路法に基づく許認可および道路占用管理システムの運用

道路占用(法第32条)および道路改築(法第24条)工事の許認可を行い、厳正な条件のもと指導を行うことで、適正な道路の管理に努めた。

また、道路占用管理システムを運用し、道路占用物件を適正に管理することで業務効率化を図った。

許認可件数(単位:件)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
道路占用	1,529	1,429	1,132	1,181	1,109
道路改築	107	127	105	105	137

※ 道路改築工事は、道路から民地への乗入れ工事など、原因者の申請で工事を行うもので、完了検査後は市の管理となる。

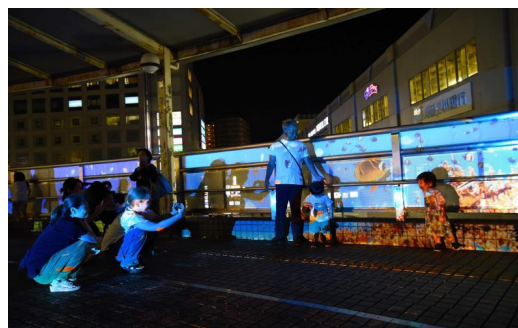
【路上イベント等における弾力的な道路占用許可】

まちの賑わい創出に寄与する道路空間を活用した路上イベント等の取り組みに対し、道路管理者として弾力的な取扱いで道路占用を許可することで、中心市街地の活性化に寄与した。

【対象場所】①川西能勢口駅北側デッキ ②川西能勢口駅南側デッキ ③川西市役所西側ポケットパーク

許可件数(単位:件)

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
道路占用	4	14	24	36	26



川西能勢口駅北側デッキでの路上イベント風景



川西能勢口駅南側デッキでの路上イベント風景

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・道路情報閲覧システムのインターネットでの公開がさらに浸透し、利用者がR5年度に比べ増加した。

・まちのにぎわい創出に寄与する路上イベント等への「弾力的な道路占用許可」においては、R5年度より許可件数自体は減少したが、取組みが認知され、概ね一定水準の許可件数を維持することができた。

効率性に係る自己評価

・道路情報閲覧システムを適正に運用・情報更新することによって、利用者に精度の高い情報を提供することができている。また、道路占用管理システムの適正な運用によって、申請の許認可・占用料の徴収など職員の業務効率化を図ることができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・道路情報閲覧システムについては、道路幅員や官民境界などの情報を適切にアップデートし、より利便性が高い情報を提供していく。また、更なる業務効率化を図るため、現在の運用にとどまらず、地図情報を活用した新たな用途について検討していくことが課題である。

・弾力的な道路占用許可については、まちのにぎわい創出を支援するため、多くの団体に道路空間を活用していただくこと、市内全域での利活用可能な箇所を模索していくことが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・道路情報閲覧システムの利便性を周知することで更なる利用者の増を目指すとともに、他の情報との連携により交通安全対策などへの利活用を検討し、新たな価値創造を模索する。

・まちのにぎわい創出を目的とした幅広い用途で多くの団体に実施していただけるよう弾力的な道路占用許可に関して、申請方法などをわかりやすく周知していく。また、対象地以外の道路における利活用の可能性を検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	市道等不法投棄処理事業	所管部・課	土木部 道路管理課	決算書頁	268
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	道路		
市民とともにめざす未来像	・都市計画道路等の整備により、車両及び歩行者が円滑に移動できている ・市内の生活道路において、カーブミラーなどの交通安全施設が適切に維持管理され、誰もが交通ルールを守り安全に通行できている				

2. 事業の目的

道路上の不法投棄をなくし、安全かつ快適な道路の通行確保を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源		R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	7,221	6,702	519	一般財源		7,221	6,702	519
	事業費	2,250	1,706	544	国県支出金				
	人件費	4,971	4,996	△ 25	地方債				
	減価償却費				特定財源(その他)				
	(参考)正・再任用職員数(人)	1	1		特定財源(その他) R6年度の主な種類				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	市道等不法投棄処理事業	細事業事業費(千円)	2,250
--------	-------------	------------	-------

R6年度の取組と成果

主な取組	①市道等に不法投棄された廃棄物の処分(業務委託料) …1,119千円 ②市道等に不法投棄された廃棄物(家電リサイクル品)の処分(手数料) … 45千円 ③啓発看板の設置(工作物工事費) … 239千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	不法投棄物の処分量	kg	9,950	11,110	8,000
	家電投棄物の処分量	台	14	11	10

<市道等に不法投棄された廃棄物の回収処理量>

○回収処理した廃棄物の総量 (単位:Kg)

種別	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
一般廃棄物	8,340	7,760	12,840	9,120	9,070
産業廃棄物	1,380	733	140	830	2,040
計	9,720	8,493	12,980	9,950	11,110

○回収処理した家電投棄物の台数 (単位:台)

種別	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
テレビ	19	5	8	5	3
冷蔵庫	1	1	7	5	8
エアコン	-	1	2	-	-
洗濯機	5	3	4	4	-
計	25	10	21	14	11



道路敷に廃棄された不法投棄物



回収した不法投棄物



設置した啓発看板①(西畦野地内)



設置した啓発看板②(一庫地内)

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	○

指標の結果をふまえた自己評価

・ 不法投棄防止重点地区(5地区)を中心としたパトロール等を実施したものの道路からの死角部分において、廃タイヤ等の産業廃棄物が大量に見つかるなど不法投棄物の総量がR5年度に比べ増加した。

効率性に係る自己評価

・ 不法投棄防止重点地区を中心にパトロールを行うことで、効率的に不法投棄物を早期回収することができた。

・ 不法投棄防止重点地区の中で2箇所に啓発看板を設置するなど、不法投棄が多い箇所に集中して対策を実施した。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・ 不法投棄物の処分量は道路利用者のマナーやモラルに起因するところが大きく、パトロールや看板設置など対策は実施しているものの不法投棄が減らないため、未然に防ぐ効果的な対策を講じていくことが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・ 従来の市民モラルに訴える看板だけでなく、ナッジ看板の設置などに取り組むとともに河川管理者等とも連携し効果的な対策を研究していく。

・ 道路や公園の維持管理業務におけるそれぞれのパトロールの際に、不法投棄の監視や回収を合わせて行うなど土木部全体で効率的なパトロール体制を強化していく。

※ナッジ・・・行動心理学を利用して人々に望ましい行動を自発的に選択するよう後押しする手法

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	道路・水路維持補修事業	所管部・課	土木部 道路整備課	決算書頁	268
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	道路		
市民とともにめざす未来像	・都市計画道路等の整備により、車両及び歩行者が円滑に移動できている ・市内の生活道路において、カーブミラーなどの交通安全施設が適切に維持管理され、誰もが交通ルールを守り安全に通行できている				

2. 事業の目的

生活に密着した安全で快適な道路・水路を確保する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	1,807,939	1,833,098	△ 25,159	一般財源	1,741,589	1,754,155	△ 12,566
	事業費	271,741	284,208	△ 12,467	国県支出金	28,122	26,943	1,179
	人件費	67,328	57,680	9,648	地方債	33,100	52,000	△ 18,900
	正・再任用職員	67,328	57,680	9,648	特定財源(その他)	5,128		5,128
	任期付・会計年度任用職員	6,064	5,152	912	特定財源(その他)	繰越金		
減価償却費		1,462,806	1,486,058	△ 23,252	特定財源(その他)	R6年度の主な種類		
(参考)正・再任用職員数(人)		8	7	1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	道路・水路維持補修事業	細事業事業費(千円)	195,366
--------	-------------	------------	---------

R6年度の取組と成果

主な取組	①道路・水路の清掃及び浚渫(委託料)……………130,636千円 ②老朽化した道路・水路の補修(修繕料)…………… 51,119千円 ③老朽化した道路構造物の補修工事(維持管理工事費)……… 2,284千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	施設の維持管理のため、指標を設定せず				

【年間要望・処理件数】

項目	R3			R4			R5			R6		
	要望件数	処理件数	お断り件数	要望件数	処理件数	お断り件数	要望件数	処理件数	お断り件数	要望件数	処理件数	お断り件数
補修等	1,828	1,806	255	1,892	1,863	246	1,988	1,946	218	2,012	1,958	222
清掃・浚渫	229	224	29	177	168	16	228	223	22	223	222	24
全体	2,057	2,030	284	2,069	2,031	262	2,216	2,169	240	2,235	2,180	246
維持管理工事	—	6	—	—	9	—	—	5	—	—	10	—

※処理件数 : 翌年度に対応することとなった案件以外を計上

※お断り件数 : 市が管理していない道路等の理由により、お断りした件数



側溝浚渫状況



深さ0.3mの陥没状況(車道部)

<細事業2>		市内全般舗装事業		細事業事業費(千円)		76,375																																					
R6年度の取組と成果																																											
主な取組		①劣化の激しい部分について舗装の補修工事を実施(維持管理工事費)・・・49,080千円 ②劣化の激しい部分について舗装の補修工事を実施(維持管理工事費)・・・27,295千円(R5→R6明許繰越)																																									
有効性評価指標		指標名		単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)																																				
		川西市舗装修繕計画の進捗率(通算)		%	16.4	19.9	60.0																																				
市道1628号(けやき坂2丁目地内) 【舗装維持工事件数・舗装面積】 (単位：m²) <table><tr><th>項目</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th><th>R6</th></tr><tr><td>件数</td><td>14</td><td>4</td><td>6</td><td>5</td><td>5</td></tr><tr><td>舗装面積</td><td>4,247</td><td>2,674</td><td>10,705</td><td>9,044</td><td>4,208</td></tr></table> 【工事実績】 (単位：m²) <table><tr><th>工事名</th><th>施工箇所</th><th>舗装面積</th></tr><tr><td>市道 1628 号</td><td>けやき坂2丁目地内</td><td>947</td></tr><tr><td>市道 1 号</td><td>久代3丁目地内</td><td>600</td></tr><tr><td>市道 605 号</td><td>大和西1丁目地内</td><td>1,680</td></tr><tr><td>市道 16 号</td><td>東久代1丁目地内</td><td>358</td></tr><tr><td>市道 610 号</td><td>大和東5丁目</td><td>623</td></tr></table> ※他小規模舗装工事 22件 実施前 実施後 市道605号(大和西1丁目地内) 実施前 実施後								項目	R2	R3	R4	R5	R6	件数	14	4	6	5	5	舗装面積	4,247	2,674	10,705	9,044	4,208	工事名	施工箇所	舗装面積	市道 1628 号	けやき坂2丁目地内	947	市道 1 号	久代3丁目地内	600	市道 605 号	大和西1丁目地内	1,680	市道 16 号	東久代1丁目地内	358	市道 610 号	大和東5丁目	623
項目	R2	R3	R4	R5	R6																																						
件数	14	4	6	5	5																																						
舗装面積	4,247	2,674	10,705	9,044	4,208																																						
工事名	施工箇所	舗装面積																																									
市道 1628 号	けやき坂2丁目地内	947																																									
市道 1 号	久代3丁目地内	600																																									
市道 605 号	大和西1丁目地内	1,680																																									
市道 16 号	東久代1丁目地内	358																																									
市道 610 号	大和東5丁目	623																																									

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価 <有効性評価指標> <table> <tr> <td>R5年度より向上した</td><td></td></tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td><td>○</td></tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td><td></td></tr> </table> 指標の結果をふまえた自己評価 ・市民からの要望や道路パトロール等で発覚した道路施設の劣化・破損を適切に修繕し、道路機能や安全性を確保した。 ・舗装の修繕については、国費の内示率が低く想定していた財源を下回ったものの、優先順位を付けて最低限必要な箇所の修繕を行うことができた。	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった	○	R5年度の水準を下回った		効率性に係る自己評価 ・限られた予算(財源)の中で、損傷した道路構造物や舗装の補修や様々な要望に対して、緊急性や必要性など優先順位をつけて適切に対応した。
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった	○						
R5年度の水準を下回った							
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題 ・職員が要望に対する事務処理に多くの時間を割いており、業務の改善が求められる。今後は、市民からの通報の手軽さや職員の現場確認等の処理が省略化できるような仕組みをつくるのが課題である。 ・道路や橋梁などの公共土木施設の老朽化が進行する中で、現状の維持管理体制や今後増大することが想定されている改築・修繕等のコスト面について、将来を見越した維持管理をしていくことが課題である。 ・計画的な舗装修繕を進めていくため、財源を安定的に確保していくことが課題である。	R7年度以降に向けた取組みの方向性 ・今後ますます老朽化が進む道路を適切に管理し、これからも市民が安全かつ快適に通行できる環境を目指す。 ・道路等の不具合を発見した市民が、より通報しやすく、即対応に繋げやすいシステムづくりを模索する。 ・老朽化が進行する施設を限られた予算と人員で対応する手段として民間活力を活用した包括的民間委託の導入をめざす。 ・様々な機会を捉まえ、国費等の新たな財源の確保について情報収集に努める。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	街路樹維持管理事業	所管部・課	土木部 公園緑地課	決算書頁	270
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	道路		
市民とともにめざす未来像	・都市計画道路等の整備により、車両及び歩行者が円滑に移動できている ・市内の生活道路において、カーブミラーなどの交通安全施設が適切に維持管理され、誰もが交通ルールを守り安全に通行できている				

2. 事業の目的

街路樹の維持管理を図ることで、通行の安全とまちの魅力向上をめざす

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	138,171	128,389	9,782	一般財源	137,971	128,389	9,582
	事業費	121,339	111,909	9,430	国県支出金			
	人件費	16,832	16,480	352	地方債			
	正・再任用職員 任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)	200		200
	減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類	寄附金		
(参考)正・再任用職員数(人)		2	2					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	街路樹維持管理事業	細事業事業費(千円)	121,339
--------	-----------	------------	---------

R6年度の取組と成果

主な取組	①街路樹の定期的な剪定(業務委託料)…92,253千円 ②街路樹維持管理計画に基づく伐採(業務委託料)…27,149千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	街路樹維持管理計画における伐採・植替の進捗率(通算)	%	—	17.7	74.2

剪定状況推移

		R2	R3	R4	R5	R6
定期剪定	中高木(本)	2,246	3,124	2,242	2,763	2,139
	低木等(m ²)	22,800	21,890	22,740	22,740	22,740
	事業費(千円)	62,943	68,534	79,457	108,550	92,253

※ 定期剪定は、主要路線を偶数年・奇数年に分け2年に1度の実施。また、その他の路線では、繁茂状況などにより必要に応じて剪定を実施。

【成果内容】

①街路樹の定期的な剪定



【着手前】市道1471号(南野坂2丁目地内)



【着手後】市道1471号(南野坂2丁目地内)

②街路樹維持管理計画に基づく伐採

説明会を実施するなど、コミュニティ等の地域団体と将来像を共有し計画を推進した。

- ・西多田地内にて計画に基づいた伐採が完了
- ・けやき坂、水明台、清和台地内にて、一部、計画に基づいた伐採の完了

市道950号(西多田1丁目外地内)



【着手前】



【着手後】



【着手前】



【着手後】

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	○
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・街路樹維持管理計画に掲げる「これまでの量の重視から街路樹の持つ機能や役割を活かす配置と量とし、適正な維持管理による質の向上をめざすこと」を実現するため、コミュニティ等の地域団体と合意形成を図り、計画を推進した。

効率性に係る自己評価

・街路樹維持管理計画を着実に実行していくことで、伐採を行った路線における将来の定期剪定等の維持管理コストの削減を図るとともに、そのコストを再整備に充当することにより、事業を効率的に実施し、更なる計画の推進を促している。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・街路樹の質の向上をめざす上で、財源に国の補助金や交付金を活用できないことから、財源面の裏付けや財源の確保が課題である。

・地域住民の多くの方が方向性に共感しているものの、街路樹に対する住民意見も多様化しており、理解が得られない一部の方々も含め、地域の方々と将来像を共有しながら進めていくことが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・R6年度に合意形成が図られた、けやき坂地区、多田グリーンハイツ地区の再整備を着実に進め、計画を推進することで得られた維持管理コストの削減額で財源を補い、更なる計画の推進をめざす。

・意見を取りまとめるにあたっては、コミュニティ等の地域団体の協力が不可欠であり、引き続き、地域団体と協力しながら街路樹維持管理計画を推進し、適正な維持管理を行うことでみどりの質の向上をめざす。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	私道舗装助成事業	所管部・課	土木部 道路管理課	決算書頁	272
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	道路		
市民とともにめざす未来像	・都市計画道路等の整備により、車両及び歩行者が円滑に移動できている ・市内の生活道路において、カーブミラーなどの交通安全施設が適切に維持管理され、誰もが交通ルールを守り安全に通行できている				

2. 事業の目的

私道における交通の安全確保及び良好な生活環境の向上を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源		R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	1,306	4,138	△ 2,832	一般財源		1,306	4,138	△ 2,832
	事業費	1,306	4,138	△ 2,832	国県支出金				
	人件費				地方債				
	正・再任用職員 任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)				
	減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類				
(参考)正・再任用職員数(人)									

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	私道舗装助成事業	細事業事業費(千円)	1,306
--------	----------	------------	-------

R6年度の取組と成果

主な取組	私道における舗装費の助成・・・1,306千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	助成の事前相談件数	件	1	6	8
	助成件数	件	7	2	4

<事業の概要>

未舗装・舗装が劣化している私道に対し、舗装工事にかかる費用の一部を助成することにより、地域交通の安全性及び生活環境の改善を図る。

①実施状況

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
件数(件)	1	2	4	7	2
金額(千円)	963	810	4,337	4,138	1,306

※新規移行に伴い、旧規則での受付分をR4年度、R5年度の2カ年で事業を実施

②R6年度実施内容

舗装箇所	松が丘町	中央町
舗装面積	72㎡	97㎡
舗装延長	19m	29.4m
舗装工事費	605,000円	847,000円
助成金	544,000円	762,000円
助成率	9/10	9/10

※規則改正の主な内容

・関係者同意	総意→要件緩和(所有者不明土地の場合等)
・隣接地所有者同意	総意→要件緩和(所有者不明土地の場合等)
・工事経過年数の見直し	5年→10年
・助成率の変更	一律9/10→未舗装9/10・再舗装2/3
・道路損耗の基準新設	市道の舗装修繕と同一内容

※助成率 … 未舗装は舗装費の9/10、舗装の劣化は舗装費の2/3

【舗装工事事例(松が丘町)】

・工事前写真



・工事後写真



【舗装工事事例(中央町)】

・工事前写真



・工事後写真



5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

- ・ 事前相談が6件あり制度の認知が高まりつつあるなか、助成対象基準に合致した2件に対し舗装費の助成を行い、沿道居住者の生活環境を向上させることができた。
- ・ 事業を実施するための要件を緩和する等、より多くの私道の所有者が活用できる制度に改正したことで、従来では助成できなかった案件を実施することができた。

効率性に係る自己評価

- ・ 新規則の運用により、市道と同様の道路損耗基準を設けることで、適切に助成することができ、効率性を高めることができた。

- ・ 所有者不明土地の同意を省略するなど要件を緩和したことで、従来では助成できなかった案件においても実施することができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

- ・ 事前相談の件数が大幅に増加したものの、未だ私道の所有者に対する周知が十分でないことから、交通の安全確保や生活環境の向上を図るため、積極的に制度を利用していたできるよう、いかにして対象者へ情報を周知できるかが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

- ・ 交通の安全確保及び生活環境の向上に寄与できるよう市内コミュニティ組織が集まる会議等の場で、制度の利用を周知するなど、より多くの私道所有者の方に活用していただけるように努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	側溝新設事業	所管部・課	土木部 道路整備課	決算書頁	272
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	道路		
市民とともにめざす未来像	・都市計画道路等の整備により、車両及び歩行者が円滑に移動できている ・市内の生活道路において、カーブミラーなどの交通安全施設が適切に維持管理され、誰もが交通ルールを守り安全に通行できている				

2. 事業の目的

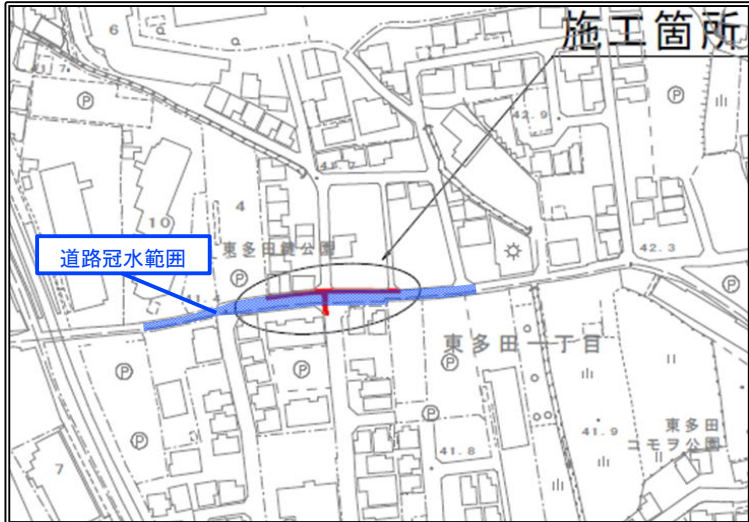
降雨時における床下浸水、道路冠水等を防止する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	22,752	50,933	△ 28,181	一般財源	8,416	23,833	△ 15,417
	事業費	14,336	42,693	△ 28,357	国県支出金			
	人件費	8,416	8,240	176	地方債	12,900	27,100	△ 14,200
	減価償却費				特定財源(その他)	1,436		1,436
	(参考)正・再任用職員数(人)	1	1		特定財源(その他) R6年度の主な種類	繰越金		

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		側溝新設事業		細事業事業費(千円)		14,336	
R6年度の取組と成果							
主な取組		①東多田2丁目地内側溝新設工事(工作物工事費)…………8,322千円(R5→R6明許繰越) ②錦松台地内側溝新設工事(工作物工事費)…………6,014千円(R5→R6明許繰越)					
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)		
	錦松台地区における側溝整備率(通算)	%	54.8	55.7	63.0		
	道路冠水等の防止対策を実施した箇所数	箇所	2	2	4		
①東多田3丁目地内側溝新設工事 排水構造物工 L=59.1m 排水機能が脆弱であったことにより、過去から道路冠水を引き起こしていたため、効率よく雨水排水が機能するよう道路側溝を整備した。							
  完成後							

②錦松台地内側溝新設工事 排水構造物工 L=40.3m

地形上、私有地を流下する状況であったものを改善するため、R8年度予定の側溝整備に先行して公共用地に排水管を敷設した。



完成後

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

- ・錦松台地区は公共用地に排水管を布設したことによって、個人の土地を通ることなく適切な排水ルートでため池まで導くことができた。
- ・東多田地区で側溝整備を実施したことにより、雨水を適切に排水することができ、大雨による床下浸水等のリスクが軽減されるとともに雨天時における通行が改善された。

効率性に係る自己評価

- ・側溝整備を予定している錦松台地区において、土地の境界確認作業を地籍調査と合わせて実施したことで、測量作業等の省力化を図ることができた。
- ・東多田3丁目の側溝整備により、大雨時でも雨水がスムーズに排水されるようになり、浸水リスクの軽減を図ることができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

- ・錦松台地域の側溝整備は、市道化を前提として用地を寄付していただいている事業である。錦松台地域の側溝を早期に整備するために、隣接土地の寄付等の作業を加速させることが課題である。
- ・市内には側溝整備に関する要望箇所を含め、未だ整備が行き届いていない箇所が残されている。これら未整備箇所の整備を順次進めることによって、降雨時における浸水リスクを解消していくことが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

- ・自治会等と協力して隣接土地所有者に事業の必要性を説明し、寄付の作業を加速させる。
- ・側溝整備の要望箇所や未整備箇所については、優先順位をつけて効果的に整備を進めることにより、浸水リスクの解消に努めていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	狭あい道路整備事業	所管部・課	土木部 道路管理課	決算書頁	272
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	道路		
市民とともにめざす未来像	・都市計画道路等の整備により、車両及び歩行者が円滑に移動できている ・市内の生活道路において、カーブミラーなどの交通安全施設が適切に維持管理され、誰もが交通ルールを守り安全に通行できている				

2. 事業の目的

土地の寄付により狭あいな道路を拡幅し、安全かつ快適な道路の通行を確保する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
内 人 件 費 減 価 償 却 費	総事業費	4,798		4,798	一般財源	249		249
	事業費	4,798		4,798	国県支出金	1,776		1,776
	正・再任用職員				地方債			
	任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)	2,773		2,773
	減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類	繰越金		
(参考)正・再任用職員数(人)								

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	狭あい道路整備事業	細事業事業費(千円)	4,798
--------	-----------	------------	-------

R6年度の取組と成果

主 な 取 組	① 市道119号(南花屋敷3丁目)の後退道路整備工事…2,452千円 ② 市道98号(加茂2丁目)の後退道路整備工事 …1,844千円				
有効性 評価 指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	後退道路の整備件数	件	0	2	2

<事業の概要>

生活環境の整備・改善を図ることを目的として、建物を建築する際に中心後退等により生じた道路とみなされる私有地を寄付による協力を得て、狭あい道路整備等促進事業(社会資本整備総合交付金)により、市道の拡幅整備を行うもの。

<年度別の実績>

市道119号(南花屋敷3丁目)、市道98号(加茂2丁目)の測量、分筆、道路整備工事を実施した。

項目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
測量件数(件)	1	2	2	0	1
工事件数(件)	1	1	1	0	2
工事延長(m)	25.64	25.98	18.74	—	39.74
寄付面積(m ²)	24.99	23.78	9.69	—	13.67

<実施状況>

①市道119号(南花屋敷3丁目) 工事完了写真



②市道98号(加茂2丁目) 工事完了写真



5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価	効率性に係る自己評価						
<有効性評価指標> <table border="1" data-bbox="193 1339 671 1438"> <tr> <td>R5年度より向上した</td><td></td></tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td><td>○</td></tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td><td></td></tr> </table> 指標の結果をふまえた自己評価 ・ 1件の用地測量及び分筆と2件の道路整備工事を実施し、日常生活の利便性の向上及び生活環境の改善を実現することができた。 ・ 道路構造物の整備により排水機能が向上し、申請者はもとより、通行する方々の生活環境の改善が図れた。	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった	○	R5年度の水準を下回った		・ 狭あい道路の沿道にお住まいの方が、住宅等を建築される際に、私有地をご寄付いただき、市が道路を拡幅整備することで、コストを抑えつつ事業効果をあげることができた。
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった	○						
R5年度の水準を下回った							
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題	R7年度以降に向けた取組みの方向性						
・ 住宅建築に伴う道路後退部分に市が拡幅整備を行うものであるが、個人が住宅を建築される工事工程に対して、市が国の交付金を活用している都合上、整備時期を整合させることが困難であることから、一定期間が経過したのちに再度、拡幅工事に着手せざるを得ない状況が多くを占めていることが課題である。 ・ 申請者に対して寄付に伴う分筆登記に必要な測量時期や工事着手時期の見通しなどを十分にご理解を頂き、個人の住宅建築の進捗状況を確認しながら情報提供に努めていくことが課題である。	・ 計画的な事業の実施が困難ななか、引き続き交付金を活用し申請者と住宅建築や外構工事等のスケジュール確認など綿密な調整を行ったうえで、効率的に整備を行い、生活環境の改善に努めていく。 ・ 市として国への要望等可能な限り交付金の確保に努める一方、交付金の配分により申請時から時間を要することに対して予算状況や工事の実施予定時期などできる限りの情報提供を行い理解いただけるよう努める。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	道路改良事業	所管部・課	土木部 道路整備課	決算書頁	272
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	道路		
市民とともにめざす未来像	・都市計画道路等の整備により、車両及び歩行者が円滑に移動できている ・市内の生活道路において、カーブミラーなどの交通安全施設が適切に維持管理され、誰もが交通ルールを守り安全に通行できている				

2. 事業の目的

地域の実情や幹線道路等との整合を図り、防災上安全で人に優しい道づくりを進める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	317,943	49,312	268,631	一般財源	49,542	34,436	15,106
	事業費	292,695	32,832	259,863	国県支出金	130,818	2,976	127,842
	人件費	25,248	16,480	8,768	地方債	136,600	11,900	124,700
	正・再任用職員 任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)	983		983
	減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類	繰越金		
(参考)正・再任用職員数(人)		3	2	1				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		市道15号道路改良事業		細事業事業費(千円)		13,005	
R6年度の取組と成果							
主 な 取 組		①道路工事の詳細設計業務(詳細設計委託料)・・・9,652千円 ②工事設計の基礎となる測量業務(測量業務委託料) ……3,353千円					
有効性 評価 指標	指標名		単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)	
	事業進捗率(通算)		%	4.1	12.4	87.2	
交通の円滑化と歩行者の安全確保のため、道路拡幅工事に向けた詳細設計及び測量業務を実施した。							
<細事業2>		道路改良管理事業		細事業事業費(千円)		21,518	
R6年度の取組と成果							
主 な 取 組		①日高町地内バス停車帯設置工事(工作物工事費)・・・20,691千円					
有効性 評価 指標	指標名		単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)	
	事業進捗率(通算)		%	0	100	※100	
日高町地内にバス停車帯を設置し、川西市立総合医療センター及びキセラ川西せせらぎ公園への利便性を向上させた。						※R6年度完了	

<細事業3>		市道12号道路改良事業		細事業事業費(千円)		62,422	
R6年度の取組と成果							
主 な 取 組		①道路拡幅用地の土地購入及び物件移転補償・・・23,302千円 ②道路改良工事(工作物工事費)・・・21,921千円(前払い金) ③道路改良工事(工作物工事費)・・・1,067千円(R5→R6明許繰越)					
有 効 性 評 価 指 標	指標名		単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)	
	事業進捗率(通算)		%	43.2	74.9	※100	
		見野2丁目地内において、市道12号の道路改良工事及び道路拡幅用地を取得した。 ①土地購入及び物件移転補償:3件 ②道路改良工事費の前払い:施工延長 L=132m ③道路改良工事:施工延長 L=8m(交差点部分)				※R7年度完了予定	
							
<細事業4>		御社橋拡幅整備事業		細事業事業費(千円)		176,400	
R6年度の取組と成果							
主 な 取 組		①御社橋(市道275号)の拡幅に伴う兵庫県への事業費負担(負担金)・・・176,400千円					
有 効 性 評 価 指 標	指標名		単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)	
	事業進捗率(通算)		%	9.5	35.7	67.9	
		多田院1丁目外地内において、御社橋の架替に兵庫県と協力し、仮橋設置工事、橋梁撤去工事及び用地買収に取り組んだ。					
<細事業5>		市道4号道路改良事業		細事業事業費(千円)		2,299	
R6年度の取組と成果							
主 な 取 組		①市道4号の歩道設置工事に伴う物件調査委託料(調査委託料)・・・2,299千円					
有 効 性 評 価 指 標	指標名		単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)	
	事業進捗率(通算)		%	0	0	※100	
		美園町地内の歩道未整備区間への歩道設置をめざし、事業対象地の物件調査を実施し、用地取得に向けた取り組みを実施した。				※R7年度完了予定	

<細事業6>		矢間3丁目地内猪名川河川堤防道路改良事業		細事業事業費(千円)		17,051	
R6年度の取組と成果							
主な取組		①堤防道路改良工事及び安全灯設置工事(工作物工事費)・・・16,595千円					
有効性評価指標	指標名		単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)	
	事業進捗率(通算)		%	0	100	※100	
地域住民の憩いの場や避難路の整備を目的に以下の工事を実施した。 ※R6年度完了							
①道路改良工事:施工延長 L=694m							
安全灯設置工事:設置個数 n=36個(配線含む)							



5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価 <有効性評価指標> <table border="1"> <tr> <td>R5年度より向上した</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td> <td></td> </tr> </table> 指標の結果をふまえた自己評価 ・市道15号は国費の内示率が低く事業を先送りせざるを得なくなったが、一方で、優先度の高い市道12号は着実に進捗するなど、前年度の水準を確保することができた。 ・矢間3丁目地区における猪名川の堤防を整備したことによって、地域にお住まいの方の緊急時における避難路を確保することができた。一方、平常時においては、散歩等の健康増進や憩いの場としての活用が見込まれ、地域の課題解決を図ることができた。	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった	○	R5年度の水準を下回った		効率性に係る自己評価 ・道路改良工事と同じ工事区域内で予定されていた上下水道の移設工事を合併入札方式により発注したことで、工期の短縮ならびに競争性が確保され、経費の節減に繋がった。 ・兵庫県をはじめとする関係機関や沿道の権利者などと円滑に協議・調整を重ねたことで、滞りなく工事を進めることができた。
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった	○						
R5年度の水準を下回った							
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題 ・道路改良事業は国費の配分状況に応じて優先順位の高い事業から実施している。配分できなかった事業も推進していくために安定した財源の確保が課題である。 ・工事は振動や騒音、通行規制を伴うことから、沿道住民の理解や協力がなければ、工事に遅れが生じる可能性がある。そのため、計画段階から丁寧に工事説明を行い沿道住民の理解や協力を得ながら着実に事業を進めていくことが課題である。	R7年度以降に向けた取組みの方向性 ・事業を確実に進めるため、各事業の優先順位を付けたうえで、国への要望活動等による財源確保に努めるとともに、新たな財源の可能性について国・県からの情報収集に努めていく。 ・事業実施に際しては、沿道住民に対し、事業の必要性を十分説明するとともに工事中の影響についてもご理解を得ながら適切に事業を進めていく。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	橋りょう維持補修事業	所管部・課	土木部 道路整備課	決算書頁	274
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	道路		
市民とともにめざす未来像	・都市計画道路等の整備により、車両及び歩行者が円滑に移動できている ・市内の生活道路において、カーブミラーなどの交通安全施設が適切に維持管理され、誰もが交通ルールを守り安全に通行できている				

2. 事業の目的

橋りょうの安全性および機能性を確保する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源		R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	236,165	432,800	△ 196,635	一般財源		123,051	158,710	△ 35,659
	事業費	117,943	312,472	△ 194,529	国県支出金		35,420	113,890	△ 78,470
	人件費	25,248	24,720	528	地方債		77,600	160,200	△ 82,600
	正・再任用職員 任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)		94		94
	減価償却費	92,974	95,608	△ 2,634	特定財源(その他) R6年度の主な種類	繰越金			
(参考)正・再任用職員数(人)		3	3						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	橋りょう維持補修事業	細事業事業費(千円)	117,943
--------	------------	------------	---------

R6年度の取組と成果

主な取組	①橋梁の取付護岸にかかる補修対策工事(工事費)……49,094千円(R5→R6明許繰越) ②長寿命化修繕計画に基づく補修工事(工事費)……38,872千円 ③道路橋定期点検業務および補修設計(委託料)……28,883千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	川西市橋梁長寿命化修繕計画の進捗率(通算)	%	15.4	23.1	100

- 道路法で定められた橋梁点検※を実施した。
- ・道路橋点検:6橋

※R10以降は新たな計画に基づく指標

※5年に1度、近接目視による点検。川西市が管理する200橋の橋梁を5年間で全て点検する必要がある。
(内訳 道路橋:190橋、横断歩道橋:9橋、大型カルバート:1橋)

点検を実施した橋梁数

(単位:橋)

施設	2巡目点検(点検累計:200/200)					3巡目点検(点検累計:6/200)
	R1	R2	R3	R4	R5	R6
道路橋	6	0	169	7	8	6
横断歩道橋 大型カルバート	0	0	0	0	10	0

- 橋梁点検の結果を踏まえて補修工事を実施した。
- ・補修工事:2橋(松尾橋、銀橋)

補修を実施した橋梁数

(単位:橋)

施設	R2	R3	R4	R5	R6
道路橋	8	5	3	1	2
横断歩道橋 大型カルバート	0	0	0	1	0

銀橋： 護岸補修工を実施

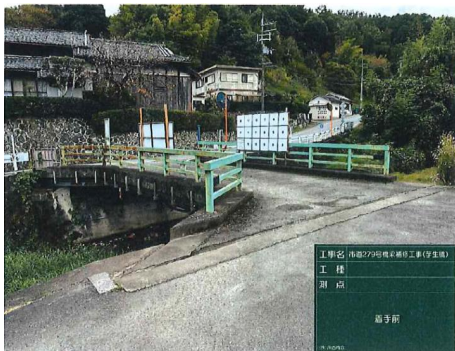


実施前



実施後

芋生橋： 橋面防水工を実施



実施前



実施後

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・川西市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、健全度Ⅲ判定(早期補修の措置段階)の芋生橋の補修が完了した。

・銀橋を支えている河川護岸の背後地盤への変状が発生していたことに起因して対策した護岸への補強工事によって、緊急輸送路の安全性が確保された。

効率性に係る自己評価

・定期点検と補修設計を合わせて発注し、包括的民間委託の検証として業務を進めた結果、打合せ時間や検討時間の短縮が図れ、効率的に業務を進めることができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・計画的な橋梁修繕を進めていくため、財源を安定的に確保することが課題である。

・橋梁の維持管理は専門性が高いことから、担当職員は幅広い知識や経験が求められる。今後、民間活力を導入するなど新たな維持管理スキームを構築することが課題である。

・橋梁の維持管理は多額の費用を要するため、特性に応じた修繕規模の見直しや利用状況を踏まえた集約化などに取組み、効果的に維持管理していくことが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・事業を確実に進めるため、国への要望活動等によって財源確保に努め、橋梁長寿命化修繕計画を着実に推進し、市民が安全にかつ安心して通行できる橋梁をめざす。

・橋梁の維持管理を効率的かつ効果的に行うために、包括的民間委託の導入など新たな維持管理スキームを検討する。

・橋梁ごとの特性(環境、規模、交通量)に応じた維持管理水準と維持管理コストのバランスがとれた計画の見直しを行う。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	街路新設改良事業	所管部・課	土木部 道路整備課	決算書頁	280
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	道路		
市民とともにめざす未来像	・都市計画道路等の整備により、車両及び歩行者が円滑に移動できている ・市内の生活道路において、カーブミラーなどの交通安全施設が適切に維持管理され、誰もが交通ルールを守り安全に通行できている				

2. 事業の目的

都市計画道路の整備を行うことで交通の円滑化及び歩行者等の安全確保を図る

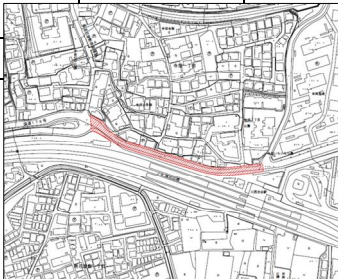
3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	415,952	114,412	301,540	一般財源	185,011	33,474	151,537
事業費	390,704	89,692	301,012	国県支出金	161,111	27,638	133,473
内 人件費	25,248	24,720	528	地方債	69,830	53,300	16,530
減価償却費				特定財源(その他)			
(参考)正・再任用職員数(人)	3	3		特定財源(その他) R6年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	豊川橋山手線新設改良事業	細事業事業費(千円)	17,850
R6年度の取組と成果			
主な取組	①県道整備にかかる事業費負担(負担金)・・・17,850千円		
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績 R6実績 R9目標(総合計画中間年度)
	事業進捗率(通算)	%	7.5 20.1 100
	兵庫県が施行する豊川橋山手線の県道区間の整備に協力して取り組んだ。 ・道路拡幅部の物件の移転補償:2件 ・道路拡幅部の土地購入:2件		
			
<細事業2>	見野線新設改良事業	細事業事業費(千円)	360,936
R6年度の取組と成果			
主な取組	①道路拡幅用地の購入(土地購入費)・・・ 253,197千円(買戻含む) ②道路改良工事の着手(工作物工事費)・・・ 47,767千円(R6前払金) ③道路改良工事の実施(工作物工事費)・・・ 43,312千円(R5→R6明許繰越)		
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績 R6実績 R9目標(総合計画中間年度)
	事業進捗率(通算)	%	35.4 87.2 ※100
	①道路拡幅部の土地購入:9件 ②道路改良工事の着手:施工延長 L=341m ③道路改良工事:施工延長 L=89m 事業進捗率 87.2%(事業費換算) 用地取得率 90.5%(契約件数換算)		
			
			

<細事業3>		呉服橋本通り線道路改良事業		細事業事業費(千円)		11,897	
R6年度の取組と成果							
主 な 取 組		①県道整備にかかる事業費負担(負担金)・・・11,419千円					
有 効 性 評 価 指 標	指標名		単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)	
	事業進捗率(通算)		%	31.7	36.9	※100	
兵庫県が施行する呉服橋本通り線の整備に協力して取り組んだ。 ・道路拡幅部の物件の移転補償:2件、土地購入2件 ・歩道整備工事:135m ・道路詳細設計:1件					 ※R8年度完了予定		
<細事業4>		街路新設改良管理事業		細事業事業費(千円)		21	
R6年度の取組と成果							
主 な 取 組		①需用費(消耗品費)・・・12千円 ②普通旅費・・・9千円					
有 効 性 評 価 指 標	指標名		単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)	
	内部管理事業のため、指標を設定せず						
・街路事業に伴う県庁協議や研修会等の旅費 ・土木関連書籍の購入							

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価 <有効性評価指標> <table><tr><td>R5年度より向上した</td><td></td></tr><tr><td>R5年度の水準に留まった</td><td>○</td></tr><tr><td>R5年度の水準を下回った</td><td></td></tr></table> 指標の結果をふまえた自己評価 ・見野線で一部区間の工事が完了した。 ・残りの区間については、道路拡幅用地の取得が進み工事に着手することができ、事業完了の目途がたった。	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった	○	R5年度の水準を下回った		効率性に係る自己評価 ・道路工事と同じ工事区域内で予定されていた上下水道の移設工事を合併入札方式により発注したことで、工期の短縮ならびに競争性が確保され、経費の節減に繋がった。
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった	○						
R5年度の水準を下回った							
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題 ・県が事業主体である豊川橋山手線および呉服橋本通り線は、計画期間内の完了を目指し事業を進められており、事業着手から地元市として協力しているが、一部地権者との用地交渉が難航していることによって進展に遅れが生じていることが課題である。 ・見野線は東谷中学校の通学路でありバス路線であることから一般車両の交通量も多いため、安全管理に特段の配慮が必要であり、事故等により工程に遅れが生じないよう事業を完了させることが課題である。	R7年度以降に向けた取組みの方向性 ・兵庫県事業の進捗を図るため、県と連携して地元市としての役割を果たしていく。 ・見野線については、一般の交通はもとより通学路の安全性についても最新の注意を払いながら工事を進め、R7年度内の完成をめざす。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公共交通支援事業	所管部・課	土木部 交通政策課	決算書頁	262
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	公共交通		
市民とともにめざす未来像	・公共交通に慣れ親しみ、日常生活の中で継続的に公共交通を利用している ・高齢者をはじめ多くの移動困難者が必要な支援を受けて移動できている				

2. 事業の目的

公共交通の維持保全・利用促進により市民の利便性向上を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	66,898	61,390	5,508	一般財源	66,898	61,226	5,672
事業費	24,818	20,190	4,628	国県支出金		164	△ 164
内訳				地方債			
正・再任用職員	42,080	41,200	880	特定財源(その他)			
任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他) R6年度の主な種類			
減価償却費							
(参考)正・再任用職員数(人)	5	5					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	公共交通計画推進事業	細事業事業費(千円)	5,498
--------	------------	------------	-------

R6年度の取組と成果

主な取組	①鉄道関連施設減災対策支援事業補助金…5,000千円 ②イベントでの無料乗車券配布(その他負担金)…155千円 ③川西市地域公共交通会議の開催(委員報償費など)…101千円 ④モビリティ・マネジメント(以下、「MM」という。)の実施(講師謝礼など)…58千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	移動課題支援に新たに着手した地区(通算)	地区	—	2	8
	学校MM・地域MMの実施回数	回	9	11	15

①鉄道関連施設減災対策支援事業の補助…5,000千円

鉄道運行を持続可能なものとするため、能勢電鉄平野駅～の鳥居駅間において、法面等の整備など自然災害の予防対策のため、能勢電鉄に補助を行った。

②イベントでの無料乗車券(能勢電鉄・阪急バス)配布…155千円

公共交通(電車・バス)利用者の増加を図るため、市内イベントへ公共交通を利用して来場された方を対象に、帰りの無料乗車券を計3イベント(市制70周年記念イベント等)で配布した。

③川西市地域公共交通会議の開催…101千円

持続可能な公共交通の確保を図ることを目的とした公共交通計画に基づく計画事業の推進や、平野山下線・大和団地線の運行を始めとする地域の移動課題対策支援について、関係者(有識者、交通事業者等)と検討・協議するため同会議を計2回開催した。

④MMの実施(対象者:小学生及び地域住民など)…58千円

小学生を対象に公共交通の観点から社会・環境に与える影響を学び、まちづくりについて考える授業を学識者・交通事業者と協働で実施した。また、教育現場で当該授業が主体的に取り組まれるよう、兵庫県と連携して小学校の教員向けにMMの講座を実施した。

小学生へのMM実施回数

年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
回数	0	1	2	8	6

地域等へのMM実施回数(イベントでの無料乗車券配布分含む)

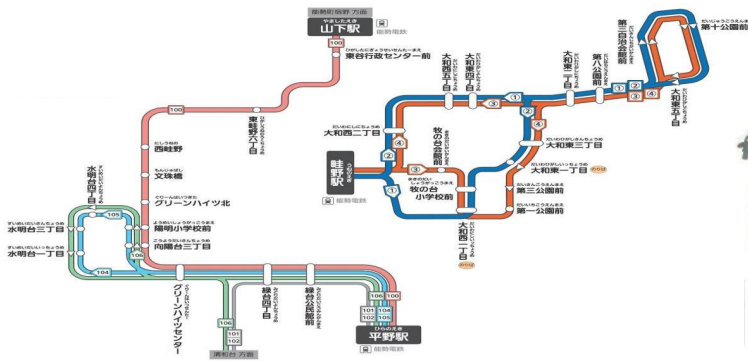
年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
回数	0	3	3	1	5



能勢電鉄での学校MM



公共交通に関するタウンミーティング

<細事業2>		バス支援事業		細事業事業費(千円)		19,320	
R6年度の取組と成果							
主な取組		① 平野山下線・大和団地線の運行(補助金)…19,257千円 ② 平野山下線・大和団地線の再編検討業務(ダイヤ変更周知のチラシ配布手数料など)…63千円					
有効性評価指標	指標名		単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)	
	平野山下線・大和団地線の路線バス利用者数		人	146,635	145,158	115,000	
①平野山下線・大和団地線の運行…19,257千円 沿線住民に対する利便性の確保を目的にバス路線を維持するため、阪急バスへ運行補助を行った。 19,257千円〔補助額〕 = 45,394千円〔運行経費〕 - 26,137千円〔運賃収入〕							
②平野山下線・大和団地線の再編検討業務…63千円 赤字額が増大する当該路線について、持続可能なバス運行の確保を図ることを目的に、地域公共交通会議で協議のうえ、R6年10月より輸送人員に見合った便数の見直しを実施した。							
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	※各年度(前年度10月1日～当該年度9月30日)
利用者数(人)		264,840	234,245	248,438	146,635	145,158	
 							

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価 <有効性評価指標> <table><tr><td>R5年度より向上した</td><td></td></tr><tr><td>R5年度の水準に留まった</td><td>○</td></tr><tr><td>R5年度の水準を下回った</td><td></td></tr></table> 指標の結果をふまえた自己評価 地域の移動課題対策支援事業として、支援を求める2地区に対し、福祉部と連携し課題解決に向けた協議を開始することができた。また、交通事業者と事業者連絡会を設置し、公共交通の課題とその解決策を協議した。イベントでは無料乗車券を配布することにより、普段、公共交通を利用しない人に対しても、公共交通を利用する機会を創出することができ、公共交通の利用促進を図ることができた。	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった	○	R5年度の水準を下回った		効率性に係る自己評価 平野山下線・大和団地線については、便数の維持に向けて目標となる輸送人員(159,033人)を設定し、地域と共に取り組みを進めてきた。結果(145,158人)として目標を達成できなかったため、輸送人員に見合った便数への見直しを行い、R6年10月からの運行経費を抑えて、収支の改善を図った。 【R6年度決算(R5年10月～R6年9月の収支差): ▲19,257千円⇒R7年度予算(R6年10月～R7年9月の収支差):▲14,773千円】
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった	○						
R5年度の水準を下回った							
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題 ・移動課題は各地域により様々であり、また、地域内公共交通は日常の交通手段として地域社会を支える役割を担っている。今後、人件費や燃料費の高騰が見込まれる中で持続可能な移動サービスを構築するためには、地域が主体となり解決に向けた検討を行う必要があるが、公共交通の必要性について地域の意識を醸成することが課題である。 ・市民が公共交通の必要性を理解し積極的に利用する意識を強く持たなければ、将来的に公共交通の衰退が予想される。市民の行動変容を促すためにも、どのような手段で小学生から高齢者までの全世代を対象としたモビリティ・マネジメントを推進していくかが課題である。	R7年度以降に向けた取組みの方向性 ・市内の移動課題解決に向けてR6に策定した公共交通計画の事業を着実に実施する。 ・地域の移動課題対策支援事業では、支援を求める地域はもちろんのこと、市として支援が必要であると考えている地域に対しても、交通事業者や学識者を交え、まずは地域が公共交通の必要性についての意識を醸成することからスタートし、課題解決に向けた取組を開始する。 ・モビリティ・マネジメントについては、小学生から高齢者まで全世代を対象とした事業を推進する。一方、全ての事業を市が直接実施するには限界があることから、地域や学校教育等で自主的に取り組んでいただける方法を模索していく。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公園改良事業	所管部・課	土木部 公園緑地課	決算書頁	282
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	公園		
市民とともにめざす未来像	・公園を自主的なルールの中で、自由に利用している・地域にとって使いやすい公園とするために利用ルールの見直しが行われるなど、地域が主体的に公園の管理運営に関わっている				

2. 事業の目的

公園施設の整備を進めることで、誰もが安全で安心して利用できる公園をめざす

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源		R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	43,087	54,871	△ 11,784	一般財源		33,187	39,471	△ 6,284
	事業費	26,255	38,391	△ 12,136	国県支出金				
	人件費	16,832	16,480	352	地方債		9,900	15,400	△ 5,500
	正・再任用職員				特定財源(その他)				
	任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他) R6年度の主な種類				
(参考)正・再任用職員数(人)		2	2						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	公園改良事業	細事業事業費(千円)	26,255
--------	--------	------------	--------

R6年度の取組と成果

主な取組	①公園施設長寿命化計画に基づく遊具更新(工作物工事費)…17,835千円 ②「特色ある公園づくり」による看板等設置工事(工作物工事費)…232千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	公園施設長寿命化計画に基づく遊具更新の進捗率(通算)	%	10.4	16.1	63.0
	特色ある公園づくりの取組み公園数	公園	6	3	5

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	増減
公園数(児童遊園地含む)	299	301	303	303	306	307	+1
公園総面積(m ²)	747,481	749,703	750,378	751,572	752,504	753,127	+623

上記公園のうち、公園緑地課が所管する公園は、文化・観光・スポーツ課が所管する公園を除き、303箇所、679,587m²、遊具1,054基である。

【成果内容】

①公園施設長寿命化計画(R4年度～R13年度)に基づく遊具更新基数

(単位:基)

	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	計	進捗率
計画	23	24	40	53	29	20	30	28	24	28	299	16.1%
実施	14	17	17								48	

- ※ 遊具の劣化状況は利用状況等によって変動するため、施設点検を実施し、目標管理水準を上回る施設もしくは劣化の進行及び危険性が確認されない場合は、定期的な修繕を行いつつ経過観察を実施する。
- ※ R6年度の更新対象遊具は、砂場等の劣化や損傷が全体的に顕著(ひび割れ、剥離等)となった時点で更新する、事後保全型管理のコンクリート遊具が半数近くを占めている状況である。



中央南児童遊園地(整備前)



中央南児童遊園地(整備後)

②「特色ある公園づくり」による看板等設置工事

特色ある公園づくりで、“できるようになったこと”を周知するため、取組みが完了した4公園に看板を設置した。

公園名	取組み内容
大和第1公園	ボール遊び、花火
大和第2公園	ボール遊び
大和第10公園	ボール遊び、花火
平木谷池公園	花火



大和第1公園、大和第10公園 設置看板

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・公園遊具等の公園施設は、公園施設長寿命化計画や定期点検結果に基づき、適正な維持管理により例年通りの水準を保つことができた。

・利用ルールの見直しを行う「特色ある公園づくり」の取組みは、地域が主体的に取り組んでいただいていることから、すぐに取組み完了までに至らないものの、自治会や保護者からの相談や申請があり、取組みが少しずつ広がっている。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・公園施設長寿命化計画において、施設の劣化状況は利用状況等によって変動するほか、経済的理由等により計画と実際の対策時期に乖離が生じていることから、より具体性のある計画とするため、計画の修正及び補完を行うことが課題である。

・「特色ある公園づくり」の取組みで要望の多いキャッチボールができる公園の実現など、地域住民の共感を得られるものの、公園の周辺状況から最終的に近隣住民の理解が得られず実現に至らないケースなどが見られることから、幅広く特色が出せるよう仕組みの改善を図ることが課題である。

効率性に係る自己評価

・公園施設長寿命化計画に基づき、計画的に補修・更新を実施することにより、遊具の老朽化に対する安全性の確保と更新にかかるコストの縮減や平準化が図られている。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・公園施設長寿命化計画の観点から、更新・補修を計画的に実施し、安全にかつ安心して公園を利用できるよう、計画の修正及び補完を行い、適正な維持管理を行っていく。

・地域が主体的に公園の管理運営に関わり、地域の公園として愛着を持っていただくため、みどりの基本計画の重点施策に位置付ける「特色ある公園づくり」の取組みの実現に向け、改めて行政主導の公園管理から、地域住民が「ジブンゴト」として捉えることで、公園ルールを全面的に見直す契機となるよう取り組んでいく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	公園維持管理事業	所管部・課	土木部 公園緑地課	決算書頁	282
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	都市基盤	小施策	公園		
市民とともにめざす未来像	・公園を自主的なルールの中で、自由に利用している・地域にとって使いやすい公園とするために利用ルールの見直しが行われるなど、地域が主体的に公園の管理運営に関わっている				

2. 事業の目的

公園施設の適正な維持管理を図ることで、誰もが安全で安心して利用できる公園をめざす
--

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	389,983	373,468	16,515	一般財源	385,567	369,531	16,036
	事業費	179,210	171,113	8,097	国県支出金			
	人件費	58,912	57,680	1,232	地方債			
	正・再任用職員	58,912	57,680	1,232	特定財源(その他)	4,416	3,937	479
	任期付・会計年度任用職員	29,547	24,361	5,186	特定財源(その他)			
	減価償却費	122,314	120,314	2,000	特定財源(その他)	使用料及び手数料	財産収入	
(参考)正・再任用職員数(人)		7	7		R6年度の主な種類	諸収入		

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	公園維持管理事業	細事業事業費(千円)	179,210
--------	----------	------------	---------

R6年度の取組と成果

主な取組	①公園の除草並びに低木及び高木剪定の実施(市内業者・地域団体等への業務委託料)…93,614千円 ②公園内ゴミ箱撤去工事(工作物工事費)…10,760千円 ③専門業者による遊具点検の実施(点検業者への業務委託料)…7,469千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	地域団体への業務委託公園数	公園	31	32	38

【成果内容】

①公園の除草並びに低木及び高木剪定の実施



施工前



施工後

深山池公園(美山台3丁目) 公園内除草・低木剪定

②公園内ゴミ箱撤去工事

家庭ゴミの持ち込みや安易な不法投棄の増加による衛生管理上の課題などを解決するため、180公園313基のゴミ箱の撤去工事を実施した。



施工前



施工後

水明台第5公園（水明台4丁目） ゴミ箱撤去

③専門業者による遊具点検の実施



遊具点検（U字ラダーの開口部確認）

キセラ川西せせらぎ公園のメンテナンスイベントの実施

7月・12月に、周辺の事業者や定期的に利用している団体など、約70名に参加いただき、公園の清掃を実施した。



7月メンテナンスイベント

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・市内すべての公園内の施設について、遊具等を定期点検するなど安全対策を行い、例年通りの水準を保つことができた。

・公園における除草や低木剪定においては、地域団体への業務委託の単価や幅広く取り組んでいただけるよう対象団体等内容を見直し、R7年度に向けて地域が主体的に公園の管理運営に関わることができるよう取組みを広げた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・公園施設の老朽化は重大な事故につながる恐れがあることから、施設の適正な維持管理が課題である。

・地域団体の高齢化や担い手不足により、地域団体への業務委託公園数が伸び悩むとともに、負担の軽減を求められていたことから、業務委託の見直しを契機に、改めて協働による公園の管理運営の取組みを広げることが課題である。

・公園樹木の生長に伴い、緑の量が確保される一方で、剪定頻度の減少に伴う大木化や老木化が進み、質の低下や危険木の増加が見られることから、限られた予算での維持管理が課題である。

効率性に係る自己評価

・公園のゴミ箱を撤去したことにより、家庭ゴミの持ち込みや安易な不法投棄などの衛生管理上の問題が改善されるとともに、ゴミの回収費用の事業費6,512千円を削減した。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・遊具の定期点検の着実な実施により、安全性を確保するとともに、遊具以外の公園施設においても点検及び修繕等を適切に行い、市民が安全にかつ安心して公園を利用できるよう、施設管理に努める。

・自治会など地域コミュニティ団体に広く周知を行い、地域が維持管理活動に参画されることを通じて、公園がより身近な親しみあるものとなり、将来的には地域が主体となって管理運営に関わっていただくことをめざす。

・効率的で効果的な公園樹木の維持管理を行っていくため、公園の規模や利用状況、周辺土地利用などを踏まえ、みどりの総量を調整するとともに、熱中症予防のための木陰の確保など、公園樹木が持つ機能や役割を総合的に発揮できるよう、みどりの質の向上をめざす。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	環境衛生対策事業	所管部・課	美化衛生部 衛生管理課	決算書頁	226
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	環境	小施策	生活衛生		
市民とともにめざす未来像	・ごみの排出抑制やリサイクルに積極的に取り組むことで、ごみの排出量が減少している ・まちが清潔かつ衛生的に保たれることで、市民が心地よく暮らしている				

2. 事業の目的

美しく衛生的なまちづくりを進める

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	31,470	30,572	898	一般財源	31,470	30,531	939
	事業費	23,054	22,332	722	国県支出金			
	人件費	8,416	8,240	176	地方債			
	正・再任用職員				特定財源(その他)		41	△ 41
	任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他) R6年度の主な種類			
(参考)正・再任用職員数(人)		1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	環境衛生対策事業	細事業事業費(千円)	23,054
--------	----------	------------	--------

R6年度の取組と成果

主な取組	① 薬剤散布等業務の実施(業務委託料)・・・17,600千円 ② 蚊・ハエ・ゴキブリ等の衛生害虫、ネズミの駆除業務(定期薬剤散布等)の実施(薬剤費)・・・4,240千円 ③ 野良猫の糞害等から衛生環境を保全するための消耗品等の購入・・・107千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	衛生害虫等に係る苦情件数	件	2	7	0
	地域猫に係る不妊去勢手術等支援啓発活動の回数	回	17	18	18

①蚊、ハエ、ゴキブリ等の衛生害虫、ネズミの駆除業務の実施

②薬剤散布等業務の実施

<4月～11月末、3月初旬～3月末>

蚊、ハエの幼虫を駆除するため、市内を7ブロックに分け、月2回定期的に巡回し、公供用水路・側溝・会所等に薬剤(乳剤)を動力噴霧器により散布した。

<12月～3月>

ゴキブリ、チョウバエ、ネズミを駆除するため、公共下水道マンホール内にプレート(蒸散剤)、捕鼠器を設置した。

・衛生害虫・ネズミ駆除稼働状況

(単位:日)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
稼働日数	244	241	244	245	240

・ネズミ捕獲数

(単位:匹)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
捕獲数	16	40	27	41	64

【マンホール内の薬剤散布】



③野良猫が住宅地内等で繁殖することによる生活環境への悪影響を防止するため、ボランティア団体への捕獲器の貸与や公益財団法人どうぶつ基金の「さくらねこ無料不妊手術事業(行政枠)」(※)のチケット(さくらねこ無料不妊手術チケット)を活用し、TNR活動団体を通じて野良猫の繁殖防止等に努めた。

※「さくらねこ無料不妊手術事業」…飼主のいない猫に対し「さくらねこTNR(Trap/捕獲し、Neuter/不妊去勢手術を行い、Return/元の場所に戻す、その印として耳先をさくらの花びらのようにV字カットする)」を実施することで、繁殖を防止し、「地域の猫」「さくらねこ」として一代限りの命を全うさせ、飼主のいない猫に関わる苦情や、殺処分の減少に寄与する事業である。

なお、この事業への参加は、住民・行政・TNR活動団体・その他の協働により、野良猫を徐々に減らし、野良猫による住民への生活環境に係る被害を軽減・改善するとともに、動物の飼育マナーの意識啓発を図ることを趣旨としている。

・不妊去勢手術頭数 (単位：頭)

	R2	R3	R4	R5	R6
手術頭数	129	136	131	194	220

・多頭飼育崩壊分不妊去勢手術頭数

	R5	R6
手術頭数	30	0

・捕獲器貸与件数

	R6
貸与件数	5

【捕獲器写真】



④R6年度は川西市と兵庫県ならびにTNR活動団体等が協働しながら生活環境や衛生の保持に努め「人と動物の共生する社会の実現」にむけた取組を進めていくための啓発セミナーを新たに実施した。

⑤R5年度に引き続き「啓発パンフレット」の配布を行った。

【啓発セミナー】



【啓発パンフレット】



5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・市内全域で年間240日の薬剤散布を実施した。市民からの苦情件数はR5年度から5件増加したものの、全体として市内の衛生環境維持に効果があったと考える。また、地域からの相談に適切に対応し、衛生環境の保全に努めた。

・「人と動物の共生する社会の実現」に向け、川西市、兵庫県、TNR活動団体等の協働による新たな試みとして啓発セミナーを実施することができた。

効率性に係る自己評価

・感染症予防の観点から、衛生害虫やネズミなどの発生を抑制するため、月次の計画的に薬剤散布や駆除作業を実施することで、市民の衛生環境保全に努めた。

・公益財団法人どうぶつ基金のチケットを活用することで、野良猫の捕獲から不妊去勢手術までの一連の活動をスムーズに行い、R6年度は220頭の不妊去勢手術を実施することができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・衛生害虫の駆除と感染症の予防対策も考慮し、民間事業者のノウハウの活用も踏まえた実施体制を再構築していくことが課題である。

・TNR活動団体を支援することが必要であるが、団体における担い手の高齢化や人材不足を背景に安定した活動の継続性に課題を抱えている。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・衛生害虫及び薬剤に係る新たな知識の習得や、新種の衛生害虫駆除発生時の対応方法を研究するとともに、他都市等の事例を調査し衛生環境保全のための効率的・効果的な実施体制を検討していく。

・国の指針、県の計画と歩調を合わせ、地域や飼主の声を傾聴しながら、ボランティア団体が実施するTNR活動を引き続き支援し、担い手の高齢化や人材不足の解消策として、個人で地域猫の保護活動を行っている方とのマッチングや、他の類似活動団体との交流を模索していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	犬の登録事業	所管部・課	市民環境部 環境政策課	決算書頁	228
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	環境	小施策	生活衛生		
市民とともにめざす未来像	・ごみの排出抑制やリサイクルに積極的に取り組むことで、ごみの排出量が減少している ・まちが清潔かつ衛生的に保たれることで、市民が心地よく暮らしている				

2. 事業の目的

狂犬病の蔓延を防止する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	11,694	11,511	183	一般財源	6,306	6,083	223
	事業費	3,218	3,271	△ 53	国県支出金			
	人件費	8,416	8,240	176	地方債			
	正・再任用職員 任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)	5,328	5,428	△ 100
	減価償却費	60		60	特定財源(その他) R6年度の主な種類	使用料及び手数料		
(参考)正・再任用職員数(人)		1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	犬の登録事業	細事業事業費(千円)	3,218
--------	--------	------------	-------

R6年度の取組と成果

主な取組	①獣医師会による犬の登録鑑札及び狂犬病予防注射済票の交付(交付事務等委託料)・・・1,593千円 ②犬の所在地の変更や登録抹消手続き(登録管理システム賃借料)・・・242千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	狂犬病予防注射接種率(WHOが掲げる目標値)	%	71.0	78.0	70%以上

【犬の登録】

狂犬病予防法等の定めるところにより、犬の所有者は、犬を取得した日(生後90日以内の犬を取得した場合にあっては、生後90日を経過した日)から30日以内に、その犬の所在地を管轄する市町村長に犬の登録申請(犬の生涯で1回のみ)を行わなければならない。登録の際に市が交付する「鑑札」は、その犬につけておかなければならない。また、その犬が死亡したときや犬の所在地を変更(転入・転出)したときなどには届出が必要になる。

犬の登録頭数

(頭数)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
登録頭数	8,584	8,505	8,025	8,081	7,940
うち、新規登録頭数	730	714	610	761	650

犬の登録料

(円)

1頭につき	登録(鑑札交付)手数料	3,000
	鑑札再交付手数料	1,600

登録犬の転入・転出

(頭数)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
転入	147	178	193	174	191
転出	143	190	224	223	209



犬の鑑札

【狂犬病予防注射】

狂犬病予防法等の定めるところにより、犬の所有者は、その犬について狂犬病予防注射を毎年1回受けさせなければならないとなっており、毎年4月から6月が狂犬病予防注射期間として定められている。市は狂犬病予防注射を受けた犬の所有者に狂犬病予防注射済票を交付しなければならない。また、WHOは狂犬病予防注射の接種率を70%以上にすることで、犬及び人への伝播のサイクルを断つことができるとしている。

- ①飼主への案内文書や川西・猪名川獣医師会との連携により制度の周知を図った。
- ②R6年度も接種率70%以上となった。

狂犬病予防注射の実施頭数		(頭数)				
年度	R2	R3	R4	R5	R6	
実施頭数	6,036	6,045	6,059	5,563	5,956	

狂犬病予防注射接種率		(%)				
年度	R2	R3	R4	R5	R6	
川西市	70.3	73.4	78.1	71.0	78.0	
兵庫県	66.8	67.1	69.0	70.2	※	
全国	70.2	70.9	70.9	68.7	※	

※厚生労働省データ集計中

R3年度からR6年度の予防注射接種率は、予防注射実施頭数÷(登録頭数－猶予頭数)で算出。

参考 R3年度予防接種率＝予防実施頭数6,045÷(登録頭数8,505－猶予頭数274)

R4年度予防接種率＝予防実施頭数6,059÷(登録頭数8,025－猶予頭数269)

R5年度予防接種率＝予防実施頭数5,563÷(登録頭数8,081－猶予頭数247)

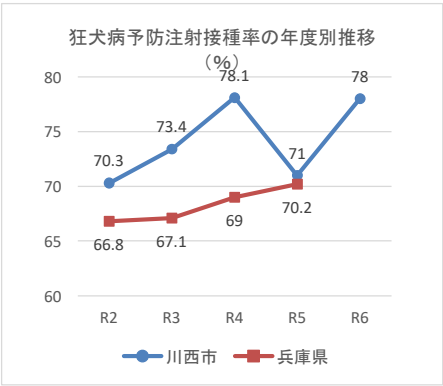
R6年度予防接種率＝予防実施頭数5,956÷(登録頭数7,940－猶予頭数303)

※猶予頭数とは、獣医師がやむを得ないと判断した場合に、市が当該年度の予防注射を猶予した犬の頭数です。

狂犬病予防注射済票の交付手数料		(円)
1頭につき	交付手数料	550
	再交付手数料	340



注射済票



5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	○
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

- ・R6年度も接種率70%以上を維持できた。また、R5年度に比べ接種率が高くなった。
- ・R5年度に、犬の所有者が犬を動物病院まで連れて行くことが困難という課題があることが分かったため、飼い主へ送付する接種案内文書に、川西・猪名川獣医師会会員で往診ができる動物病院を記載した。

効率性に係る自己評価

窓口へ他課で不要となったレジを導入し、またキャッシュレス決済端末を導入したことで、手数料支払い等にかかる時間が短縮され、円滑な窓口対応ができることになった。また支払い手段が増えたことで、サービス向上につながった。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

- ・R6年度も注射の接種率70%以上を維持できたが、一部の飼い主が、狂犬病予防法を正しく理解されていない事などにより、20%程度の犬が注射を接種していない事が課題。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

- ・犬の登録事業が適正に行われるよう、川西・猪名川獣医師会と連携しながら運用していく。
- ・接種率の向上のため、市ホームページや広報誌での啓発を行うほか、川西・猪名川獣医師会や兵庫県動物愛護センターと連携を図りながら取組む。
- ・犬へのマイクロチップ装着・登録の特例制度の加入は、兵庫県内の市町の動向を見て検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	斎場管理運営事業	所管部・課	美化衛生部 衛生管理課	決算書頁	228
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	環境	小施策	生活衛生		
市民とともにめざす未来像	・ごみの排出抑制やリサイクルに積極的に取り組むことで、ごみの排出量が減少している ・まちが清潔かつ衛生的に保たれることで、市民が心地よく暮らしている				

2. 事業の目的

斎場を適切に維持管理し、人生の最期を見送る場を提供する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源		R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	80,451	75,430	5,021	一般財源		42,605	44,426	△ 1,821
	事業費	76,791	71,608	5,183	国県支出金		0	0	0
	人件費				地方債		0	0	0
	正・再任用職員	0	0	0	特定財源(その他)		37,846	31,004	6,842
	任期付・会計年度任用職員	0	0	0	特定財源(その他) R6年度の主な種類	使用料及び手数料			諸収入
(参考)正・再任用職員数(人)		0	0	0					

4. 事業目的達成のための手段と成果

＜細事業1＞		斎場管理運営事業		細事業事業費(千円)		76,791	
R6年度の取組と成果							
主な取組		①R元年7月1日から指定管理者へ管理運営を委託・・・66, 919千円					
有効性評価指標	指標名		単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)	
	冬期(12月～3月)最大火葬件数以上であった日数		日	89	79	24	
最大火葬件数・・・R5年度・R6年度は7件、R7年度以降は9件 12月から3月は例年火葬件数が増加し、火葬を待つ日数が増えるためこの4ヶ月で比較する。							
R6年度斎場使用料 収入額 28,204,080円							
斎場使用状況及び収入額 (件数)							
種別		斎場使用料	R2	R3	R4	R5	R6
人体 12歳以上 ※1	市内	10,000	1,548	1,644	1,796	1,762	1,821
	市外	40,000	201	244	234	308	220
人体 12歳未満 ※1	市内	5,000	4	4	2	3	4
	市外	20,000	0	0	1	1	0
死産児、体の一部 ※1	市内	2,500	9	13	8	15	20
	市外	5,000	4	0	4	2	2
胞衣汚物	市内	1,800	150	113	131	12	8
	市外	3,600	92	71	45	20	20
動物(有料)	市内のみ	2,160 (改訂前:1,800)※3	802	707	624	606	648
動物(無料)※2	市内のみ	0	680	630	576	536	628
式場	市内のみ	12,000	0	0	2	2	4
和室	市内	6,000	0	0	0	3	5
	市外	12,000	0	0	0	0	0
使用料計(円)			25,264,500	27,663,100	28,591,300	30,897,060	28,204,080
※1 減免含む							
※2 野良猫等管理者不明の動物							
※3 R5年4月1日より改訂							

火葬後のお骨の取り扱いについて

収骨後のお骨(残骨灰)については、ご遺族の感情や、ご遺体への尊厳を重視するため、福井県の清大寺に供養している。一方で、残骨灰の中には、有価物(貴金属)が含まれており、処理過程で取り除かれる有価物は市が管理すべき財産として、すでに売り払いをおこなっている実例があることがわかった。R5年度、新たに指定管理者を選定する際に事業者から有価物売却および市への納入の提案を受け、R6年度からは遺族の感情やご遺体への尊厳を尊重しつつ、残骨灰に含まれる有価物を売却して得られる収益を市の歳入として取り扱うことに変更し、斎場の運営費や火葬炉の修繕等に充てることとした。この変更に関して利用者や市民の皆様に対してそのプロセスや背景について丁寧に説明を行った。

【R6年度残骨灰売却実績】

精算明細

項目	重量 (グラム)	単価 (円) ※ 1	金額 (円)
金	485.29	14,603	7,086,689
プラチナ	9.31	4,485	41,754
パラジウム	439.74	4,070	1,789,741
銀	1381.00	141	194,721
合計 (税抜)			9,112,905
消費税			911,290
合計 (税込)			10,024,195

※1 各貴金属の単価については同日、田中貴金属工業株式会社が発表の相場を基に、実取引された価格となっています。

残骨灰売却に係る川西市への納入額

単位：円 (税込)

①：精算明細	②：精錬費	③：一般管理費	④(=①-②-③)：市への納入額
10,024,195	196,259	300,000	9,527,936

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	○
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・R5年度と比較して市民の火葬件数は65件増加したが、冬の火葬を待つ日数は減少しており、ご遺族のご要望に概ね応えられている。

斎場としての役割は前年同様に満たしている。

効率性に係る自己評価

・残骨灰に含まれる貴金属等を売却することとしたプロセスを市民へ丁寧に説明するため、収骨後の残骨灰の取り扱いに関するチラシを配布するとともに、市HPにおいて同様の説明に加え、希少金属類の量、売払い単価を公表することで経費の透明化を図った。

・R元年度より開始した指定管理制度による運営は、モニタリングや現場での意見交換を踏まえ、適宜、改善を行い安定的な斎場運営を行った。

また、場内の安全管理の向上を図るため駐車場の転落防止用柵設置など利用者に配慮した施設整備を行った。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・高齢化の進展に伴い、火葬件数の増加が今後も見込まれる。特に冬における火葬については、最大火葬件数である1日当たり7件の火葬をおこなったが、死亡から火葬に至るまで4～5日の待ち日数を要したことが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・増加が見込まれる火葬件数へ対応するため、1日当たりの火葬件数を7体から9体にする体制を構築する。

・事業の性質に鑑み積極的なアンケート徴収が行えず、口頭による「利用者の声」により施設運営に反映していたが、今後は客観的な分析が行えるようアンケートの内容、回収方法を見直し、利用者及び市民サービスの向上を図っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	ごみ減量化とリサイクル推進事業	所管部・課	美化衛生部 美化推進課	決算書頁	232
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	環境	小施策	生活衛生		
市民とともにめざす未来像	・ごみの排出抑制やリサイクルに積極的に取り組むことで、ごみの排出量が減少している ・まちが清潔かつ衛生的に保たれることで、市民が心地よく暮らしている				

2. 事業の目的

ごみ減量化に対する意識の高揚を図り、ごみの発生抑制、再利用、リサイクルを促進する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源		R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	74,001	66,289	7,712	一般財源		69,941	63,083	6,858
	事業費	18,011	19,374	△ 1,363	国県支出金		360	534	△ 174
	人件費	50,496	41,200	9,296	地方債				
	減価償却費	88	265	△ 177	特定財源(その他)		3,700	2,672	1,028
	(参考)正・再任用職員数(人)	6	5	1	特定財源(その他) R6年度の主な種類	寄附金		財産収入	

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		ごみ減量化とリサイクル推進事業		細事業事業費(千円)		18,011	
R6年度の取組と成果							
主な取組		① 再生資源集団回収を実施する地域団体等に対し奨励金を交付(補助金)・・・10,638千円 ② ごみ行政特集Rかわにしを2回発行(印刷製本費)・・・873千円 ③ ごみの減量を考える市民ミーティング・アンケート案内及びアンケート回収の郵便料金(通信運搬費)・・・711千円 ④ ごみの減量を考えるアンケート集計及び分析業務(業務委託料)・・・605千円					
有効性評価指標	指標名		単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)	
	ごみ減量・リサイクルの説明会・講座 参加者数		人	989	1,179	1,200	
	1人1日当たりの家庭ごみ排出量		g	431	422	416	
	リサイクル率(再資源化量/集団回収を含む総収集量×100)		%	25.7	25.2	26.5	
①ごみの減量、資源の有効活用、ごみ問題の意識高揚を図ることを目的として、家庭生活に伴って排出される新聞等の再生資源を集団回収する登録団体に、1kgあたり3円の奨励金を交付した。また、古紙類のみを集団回収する登録1団体に5kgにつきトイレトーパー1個を交付した。 ・再生資源集団回収実施状況 (単位:団体、t)							
		年度	R2	R3	R4	R5	R6
		登録数	156	153	152	148	150
		回収量	4,606	4,372	4,070	3,746	3,546
②市民のリユース意識を向上し、ごみ排出の抑制を図るため、R6年4月に連携協定を結んだ(株)ジモティーのサイトを活用し、家具や子ども用おもちゃなどの譲渡を行った。 実施時期 :R6年9月、11月 引き渡し量 :合計48点(246.5kg)							
③ごみ減量チャレンジ・モニターが中心となってR6年10月開催の市主催イベント「川西市環境フェスタ」に参加し、ごみの分別や、ものを大切にする気持ちを育む体験ブースを出展した。 「分別クイズ・子ども部屋を片付けよう！」 子ども約35名 「エコバッグ・スリッパづくり」 子ども約50名							
④「ごみ行政特集 Rかわにし」を10月(基本計画策定、食品ロス削減など)と3月(指定ごみ袋による有料化の検討、燃やすごみの分別など)に発行し、全戸配布を行った。							
⑤ごみの分別や減量について啓発する「ごみ減量出前講座」、「子ども向けごみ学習会」を開催した。 ・ごみ減量出前講座実施状況 (単位:回、人)							
		R2	R3	R4	R5	R6	
開催回数		1	0	4	4	3	
参加者数		17	0	61	58	39	
・子ども向けごみ学習会実施状況 (単位:回、人)							
		R2	R3	R4	R5	R6	
開催回数		6	2	6	6	6	
参加者数		389	182	448	485	341	
おとな		17	27	60	25	47	
子ども		372	155	388	460	294	

⑥指定ごみ袋による有料化の検討

R6年3月に策定した市一般廃棄物処理基本計画に基づくごみ減量目標の達成のため、燃やすごみの「指定ごみ袋による有料化」を検討し、今後の方向性を決定した。

・検討経過

年	月	内容
R6年	3月	市一般廃棄物処理基本計画の策定(R4年度から審議会を11回開催し、R5年12月からパブコメ実施)
R6年	4～6月	ごみの減量を考える市民ミーティングの案内、アンケートを発送、市民ミーティングの開催
R6年	7月	市民ミーティングとアンケート結果を取りまとめ
R6年	8月	市民ミーティング報告会の開催(ごみ減量に関する基調講演、ミーティングとアンケート結果の報告、参加者と市長との意見交換)
R6年	10月	議員協議会の開催(「指定ごみ袋による有料化の考え方について」を説明)
R6年	11～12月	指定ごみ袋有料化について考えるタウンミーティングの開催(「本市のごみ減量と指定ごみ袋による有料化の考え方について」の説明、参加者と市長との意見交換)
R7年	1月	タウンミーティング意見を取りまとめ、実施方針の検討
R7年	2月	議員協議会の開催(「指定ごみ袋による有料化の実施方針について」を説明)

・実施概要

市民 ミ ニ ン グ	発送対象者	市内在住の満18歳以上5,000人(無作為抽出)
	発送方法	郵送
	回答期間	R6年4月12日～5月2日
	市民ミーティング	7日間9回開催 参加者66名(見学者44名) 会場 川西市役所、各公民館(清和台、緑台、多田、川西南) アステ市民プラザ、多田東会館、加茂ふれあい会館、大和第1自治会館
	市民アンケート	回答数 1,340件(紙794件、ワイン546件) ※回答率26.8%
報告会		会場:キセラ川西プラザ 大会議室 出席:市民ミーティング参加者から19名(見学者29名)
タウンミーティング		6日間13回開催 参加者257名 会場 川西市役所、各公民館(清和台、緑台、多田、川西南、明峰、東谷、北陵、けやき坂) キセラ川西プラザ、多田東会館、加茂ふれあい会館、牧の台会館

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	○
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・ごみの発生抑制や分別意識向上のため、Rかわにしの全戸配布やSNSなどを活用した啓発、環境フェスタへのブース出展などを実施し、1人1日当たり家庭ごみ排出量は減少している。また、再生利用する新聞紙やビンの排出量、集団回収量が減少しているため、リサイクル率は減少している。
・「指定ごみ袋による有料化」の検討にあたりタウンミーティングなどを開催し、市の実施方針を策定した。また、有料化に対する意見のほか、ごみに関わる課題を聴取することができた。

効率性に係る自己評価

・広報誌、SNSやRかわにしの媒体を活用し、市民にごみの分別や減量について効率的に周知を図ることができた。(41回→53回)

・指定ごみ袋による有料化の検討にあたって、市民アンケートを実施するとともに、各地域でタウンミーティングを6日間で13回開催し、市から本市のごみ行政を伝えるとともに、地域や家庭のごみに関わる課題を聴取することができた。

・リユース事業について、イベント形式からジモティーの活用に見直し、効率的に譲渡につなげられる手法に取組むことができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・出前講座などR5年度より参加者数が減少しているものもあるため、自治会や学校園での開催増に繋げるようPRの強化が課題である。
・燃やすごみに含まれる資源物の分別を推進するとともに、再生資源集団回収量の増加を図ることが課題である。
・広報誌やSNSの発信内容について、効果的な時期を捉えるとともに、分別方法などの伝わりにくいものについて工夫を図ることが課題である。
・タウンミーティングなどで寄せられた、新たなごみの減量施策について、比較的小規模な課題については、通年の事務事業の中で実施検討を行い、大きな財政出動を伴うような課題については、施策と財源をセットで検討を行うことが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・ごみの減量は目標値に向けて進んでいるが、さらなる3Rの推進に向けては、各種媒体での周知や説明会の開催など地道で継続的な啓発活動が有効である。本市のごみ量や再資源化の取組みの発信や定期的な説明会の開催などの実施方針を構築する。

・燃やすごみには減量や再資源化の余地があるため、先進事例を参考に新たな施策を検討し、循環型社会の形成に向けた取組を進めていく。

・事業系ごみ量は横ばいの傾向が続いているため、事業者の実態把握と業種に応じた減量の啓発などを検討する。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	広域ごみ処理施設管理運営事業	所管部・課	美化衛生部 美化推進課	決算書頁	234
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	環境	小施策	生活衛生		
市民とともにめざす未来像	・ごみの排出抑制やリサイクルに積極的に取り組むことで、ごみの排出量が減少している ・まちが清潔かつ衛生的に保たれることで、市民が心地よく暮らしている				

2. 事業の目的

1市3町の広域ごみ処理施設の運営管理等を支援し、循環型社会の構築に寄与する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	1,283,527	1,345,975	△ 62,448	一般財源	1,208,792	1,272,782	△ 63,990
	事業費	1,216,199	1,280,055	△ 63,856	国県支出金			
	人件費	67,328	65,920	1,408	地方債			
	正・再任用職員 任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)	74,735	73,193	1,542
	減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類	分担金及び負担金		
(参考)正・再任用職員数(人)		8	8					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	広域ごみ処理施設管理運営事業	細事業事業費(千円)	1,216,199
--------	----------------	------------	-----------

R6年度の取組と成果

主な取組	① 猪名川上流広域ごみ処理施設組合への負担金・・・1,216,199千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	一部事務組合に負担金の支払いのみを行っている事業であるため、設定せず				

①猪名川上流広域ごみ処理施設組合「国崎クリーンセンター」の管理運営を円滑に推進するため、共同経営する3町や猪名川上流広域ごみ処理施設組合と緊密な連絡調整を図るとともに、搬入可燃ごみ量に応じて施設管理経費を負担した。

負担金は、組合歳出額からごみ処理手数料や有価物売却収入などの自主財源を除いた部分となっている。
 R6年度当初予算においてはR4年9月～R5年8月の可燃ごみ量割合で各市町の負担金額を定め、その後、R6年度補正予算においてR5年9月～R6年8月の可燃ごみ量割合で、各市町の負担金額の精算を行う。
 また、過年度繰越金等調整額は、R5年4月～R6年3月の可燃ごみ量割合で按分し、同様に清算を行う。

・猪名川上流広域ごみ処理施設組合への負担金の内訳

(単位:千円)

市町名	負担金額	負担金内訳			
		施設管理経費		過年度繰越金等調整額	公債費 (R5で償還済)
		負担割合	金額		
川西市	1,216,199	71.82%	1,216,048	151	0
猪名川町	253,383	14.97%	253,471	△ 88	0
豊能町	135,680	8.02%	135,793	△ 113	0
能勢町	87,927	5.19%	87,877	50	0
計	1,693,189	100.00%	1,693,189	0	0

【基幹的設備改良事業の概要】

国崎クリーンセンターはH21年3月に竣工し、稼働から約15年を経過しており施設の老朽化が進んでいる。
R元年に施設診断を実施し、R10年頃に大規模な基幹改良工事を行うことにより40年間(R30年まで)施設稼働が可能であると確認した。今後、施設を継続して利用するために、劣化している設備機器の更新や設備劣化部分の改修工事を行い、R11年度末に竣工及び引き渡しを予定している。

・主な設備改良工事

全棟共通・・・建屋外壁の部分補修、消火設備の増強
焼却施設棟・・・焼却・ボイラー等設備の機器更新・部分更新、灰溶融設備の廃止とそれに伴う搬送設備等の新設
リサイクルプラザ棟・・・破碎機、圧縮機等の機器更新

【基幹的設備改良事業 R6年度スケジュール】

実施方針の公表・・・R6年11月26日
特定事業の選定の公表・・・R7年 2月10日
入札公告・・・R7年 3月 3日



国崎クリーンセンター全景



国崎クリーンセンター計量棟

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・一部事務組合に負担金の支払いのみを行っている事業であるため、有効性の評価を行わない。

効率性に係る自己評価

・高度なごみ処理能力と啓発機能を有した施設運営のため、1市3町で構成する一部事務組合に負担金を支払い、共通の9種14分別で収集したごみの適正処理を行った。

・再資源化の取組みとしてペットボトルの水平リサイクル(ボトルtoボトル)がR6年6月から開始された。

・啓発施設の運営によりごみ減量や再資源化などの啓発を継続的に行った。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・基幹的設備改良工事をR8年度から実施するにあたり、今後の構成市町の経費負担割合の合意形成を図ることが課題である。

・全国的にリチウム蓄電池等によるごみ収集処理過程での火災が問題となっていることを受け、国がR7年3月に標準的な分別収集区分を見直した。この分別収集に対応するため構成市町、組合で歩調を合わせた収集・処理体制の構築が課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・経費負担割合は、構成市町が公平に負担することが望ましい。規約改正は市議会の議決を得る必要があるため、この手続きを円滑に進めるとともに、組合が提示する負担割合の考え方や金額について精査する。

・リチウム蓄電池等の収集・処理体制について組合と構成市町で定期的な会議を持ち、極力火災の危険性を低減できるように、早期に適正処理に向けた方針を決定するとともに、市民への周知を行っていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	分別収集事業	所管部・課	美化衛生部 美化推進課	決算書頁	236
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	環境	小施策	生活衛生		
市民とともにめざす未来像	・ごみの排出抑制やリサイクルに積極的に取り組むことで、ごみの排出量が減少している ・まちが清潔かつ衛生的に保たれることで、市民が心地よく暮らしている				

2. 事業の目的

家庭から排出されるごみを収集し、良好な生活環境を保持する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	1,071,952	1,051,137	20,815	一般財源	1,047,557	1,025,944	21,613
	事業費	498,829	492,351	6,478	国県支出金			
	人件費	517,561	514,644	2,917	地方債			
	正・再任用職員 任期付・会計年度任用職員	43,601	31,148	12,453	特定財源(その他)	24,395	25,193	△ 798
	減価償却費	11,961	12,994	△ 1,033	特定財源(その他) R6年度の主な種類	使用料及び手数料 財産収入		諸収入
(参考)正・再任用職員数(人)		66	66					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	分別収集事業	細事業事業費(千円)	498,829
--------	--------	------------	---------

R6年度の取組と成果

主な取組	① ごみステーションに出されたごみの収集(収集にかかる業務委託料、燃料費高騰分)・・・450,803千円 ② 大型ごみ収集(処理手数料収納委託料、会計年度任用職員報酬等、機器使用料、処理券印刷)・・・16,506千円 ③ ごみステーション用備品配布(ビン用コンテナ、ペットボトル用ネット、鳥獣対策用ネット購入)・・・4,325千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	川西市公式LINEのごみカレンダー地域登録者数	人	9,057	9,709	12,000
	サポート収集新規認定件数	件	95	122	130
	市民実感調査の向上(ごみの収集や処分についての満足度)	%	72.5	70.5	90.0

・年度別家庭系ごみ収集量

(単位:トン)

分別区分	収集回数	収集方法	R2	R3	R4	R5	R6
燃やすごみ	週2回	直営	11,148.9	10,989.6	7,947.8	7,633.9	7,399.0
		委託	12,722.4	12,621.2	14,798.0	14,276.2	13,819.9
		小計	23,871.3	23,610.8	22,745.8	21,910.1	21,218.9
プラスチック製容器包装	週1回	直営	632.6	646.1	447.8	431.5	426.7
		委託	871.1	854.4	869.2	838.6	832.5
		小計	1,503.7	1,500.5	1,317.0	1,270.1	1,259.2
ペットボトル	週1回	直営	143.3	130.9	125.1	124.0	127.9
		委託	129.0	142.5	271.9	279.1	290.7
		小計	272.3	273.4	397.0	403.1	418.6
燃やさないごみ	月1回	直営	784.1	728.9	197.1	186.5	175.7
		委託	—	—	395.9	408.0	397.6
		小計	784.1	728.9	593.0	594.5	573.3
有害ごみ	月1回	直営・委託	34.8	31.9	33.7	31.2	30.8
ビン	月1回	直営	—	—	285.2	272.2	258.6
		委託	930.5	907.8	535.7	521.5	498.0
		小計	930.5	907.8	820.9	793.7	756.6
カン	月1回	直営	—	—	63.2	61.3	56.5
		委託	248.5	236.5	148.4	141.5	126.0
		小計	248.5	236.5	211.6	202.8	182.5
紙・布	月2回	委託	2,055.2	2,094.3	2,152.5	2,016.9	1,975.6
大型ごみ	予約制 (有料)	直営	862.5	923.4	773.1	741.4	691.1
合計			30,562.9	30,307.5	28,300.3	27,963.8	27,106.7

・大型ごみ申込件数

(単位:件)

R6年度	4月～11月	12月～3月
電話	8,641	3,369
FAX	19	5
インターネット	5,505	2,896
(インターネット利用のうち、 キャッシュレス決済利用件数)	—	(1,072)
合 計	14,165	6,270

※R6年12月～インターネット申込時のキャッシュレス決済導入

・年度別収集件数

	収集方法	R2	R3	R4	R5	R6
臨時ごみ	件数 直営	543	560	397	386	364
死獣(有料)	件数 直営	105	108	71	76	80
サポート収集	収集件数(世帯) 直営	148	169	217	230	263
(サポート収集 増減内訳)	新規登録件数(世帯)①	74	79	107	95	122
	廃止・休止件数(世帯)②	50	58	59	82	89
	増加件数(世帯)①-②	24	21	48	13	33

※3月末時点

・収集地域の割合と委託料

ごみ種	市/委託業者	地区割合	委託金額(円)
家庭系一般廃棄物 (燃やすごみ、プラスチック製容器 包装、ペットボトル、燃やさないご み、有害ごみ、ビン、カン)	市 直営	33%	—
	委託	67%	439,937,271
紙・布	委託	100%	10,865,910

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・ごみカレンダー地域登録者数は、出前講座やタウンミーティングなどでPRしたことで増加傾向にある。
・サポート収集は、高齢化の進展とともに申請数が増加している。各世帯の介護認定区分などの状況に応じて必要なサービスの提供ができています。
・ごみ収集や処分の満足度は、横ばい傾向にある。ごみ排出ルールの周知やごみステーションの美化推進により円滑な分別収集につなげる。

効率性に係る自己評価

・R4年度に変更した地域毎の一括収集により燃やすごみの午前収集が徹底でき、各地区の収集日に安定的に収集を行った。市直営・委託事業者とも、コスト面作業面において効率的な収集を継続できている。

・ビン用コンテナやペットボトル用ネットの配布数は増加傾向にあり、市民の協力をいただきながら効率的な収集を進めていく。

・サポート収集は地域ごとに収集日を設定し、増加するニーズに効率よく対応ができています。

・大型ごみ処理手数料のキャッシュレス決済を12月から導入したことで市民の利便性が向上した。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・適正な排出方法をスマートフォンなどで確認ができるよう、市公式LINEのごみカレンダーによる翌日のごみ種通知機能のPR強化が課題である。

・R7年度に、R8年度以後の収集業務委託事業者の選定を行う。リチウム蓄電池等やカンの収集についての意見が寄せられており収集体制の改善に課題がある。

・サポート収集は今後も増加が見込まれるため、世帯の状況に応じた認定と安定的な収集体制を継続することが課題である。

・満足度の向上に向けて、ごみ排出のルールの周知やごみステーションの美化、効率的な収集作業の推進が課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・ごみカレンダー地域登録者数を増加するため、その利便性を周知するとともに、ごみの減量や分別に関わる情報発信を強化する。

・事業者へのヒアリングや他市町の事例研究を行い、リチウム蓄電池等の諸課題に対応した効率的かつ適正な収集体制を整える。

・サポート収集が必要な世帯に届くよう、介護事業者への周知や対象世帯の増加に向けた体制づくりを検討する。

・カンなどの資源物の持去り対策の法的根拠として条例改正を行い、市民への周知を図る。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	し尿収集事業	所管部・課	美化衛生部 衛生管理課	決算書頁	238
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	環境	小施策	生活衛生		
市民とともにめざす未来像	・ごみの排出抑制やリサイクルに積極的に取り組むことで、ごみの排出量が減少している ・まちが清潔かつ衛生的に保たれることで、市民が心地よく暮らしている				

2. 事業の目的

し尿を収集・中継処理し、清潔な生活環境を保持する

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	93,201	103,410	△ 10,209	一般財源	83,532	93,865	△ 10,333
	事業費	84,345	94,510	△ 10,165	国県支出金	157	168	△ 11
	人件費	8,416	8,240	176	地方債			
	正・再任用職員 任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)	9,512	9,377	135
	減価償却費	440	660	△ 220	特定財源(その他) R6年度の主な種類	使用料及び手数料	諸収入	
(参考)正・再任用職員数(人)		1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	し尿収集事業	細事業事業費(千円)	56,729
--------	--------	------------	--------

R6年度の取組と成果

主な取組	① 市内一般家庭の定期的な、し尿収集及び事業所等のし尿収集の実施(し尿収集及び運搬業務委託料)…54,991千円 ② し尿処理手数料徴収の実施(システムの設備保守管理委託料)…1,056千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	し尿処理手数料の徴収率(過年度)	%	27.2	44.3	56.2
	し尿処理手数料の徴収率(現年度)	%	99.1	99.2	100

・し尿収集状況

種別		R2	R3	R4	R5	R6
一般家庭	収集量 (kl)	588.1	466.1	430.0	396.9	385.4
	戸数 (戸)	171	160	154	138	126
仮設トイレ 事業所	収集量 (kl)	432.2	437.4	482.7	472.1	525.8
	件数 (件)	1,523	1,612	1,629	1,661	1,691

・し尿処理手数料徴収率

(単位: %)

年度	R2	R3	R4	R5	R6
過年度	46.5	39.3	23.1	27.2	44.3
現年度	99.8	100.0	99.3	99.1	99.2

<細事業2>		し尿中継所管理事業		細事業事業費(千円)		27,616	
R6年度の取組と成果							
主な取組		① し尿中継所維持管理の実績(し尿中継所維持管理委託料)…16,573千円					
有効性評価指標		指標名		単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
		公共下水道への放流水質基準(BOD値※600mg/L以下)		mg/L	23	27	25

◆ し尿処理の流れ ◆

```
graph TD; A[くみ取り] --> B[し尿処理中継所]; B --> C[し尿を固形物と液体物に分別]; C --> D((固形)); C --> E((液体)); D --> F[し渣(固形のゴミ)を集積]; F --> G[国崎クリーンセンターで焼却]; E --> H[し尿は貯留槽に投入]; H --> I[混合槽で約20倍に希釈(加茂雨水ポンプ場の雨水を活用)し公共下水道へ放流]; I --> J[猪名川流域下水道原田処理場];
```

・ し尿中継所維持管理修繕費内訳		(単位：円)	※BOD値(生物化学的酸素要求量)とは、水中の有機物が微生物によって分解される際に消費される酸素の量を表す指標で、水質汚濁の程度を示す重要な尺度。汚染が進むほど、消費される酸素の量が増加してBOD値が高くなり、水中の酸素が減少する。
	支出額		
し尿投入ポンプ駆動減速機分解整備	858,000		
合計	858,000		

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価 <有効性評価指標> <table border="1"> <tr> <td>R5年度より向上した</td><td></td></tr> <tr> <td>R5年度の水準に留まった</td><td>○</td></tr> <tr> <td>R5年度の水準を下回った</td><td></td></tr> </table> 指標の結果をふまえた自己評価 ・し尿処理手数料については、滞納者への架電や、現地訪問により納付を呼びかけ、不在者には再督促したこと等により、過年度分の徴収率が上昇したが、現年度分はR5年度と同水準に留まった。 ・収集したし尿等は、全量し尿中継所に搬入後、20倍希釈後に公共下水道へ放流したことで、R5年度と同様に水質基準を遵守できている。	R5年度より向上した		R5年度の水準に留まった	○	R5年度の水準を下回った		効率性に係る自己評価 ・し尿処理手数料の過年度分の収納については、滞納者にとどまらず、親族にも丁寧な折衝をしたことにより、理解を得ることができ、納付に至った。 ・し尿中継所施設の老朽化対策の検討として、近隣市町との広域化について情報交換を行った。
R5年度より向上した							
R5年度の水準に留まった	○						
R5年度の水準を下回った							
有効性評価指標の向上を含めた事業の課題 ・し尿処理手数料について、新たな滞納者の増加を防ぐとともに、過年度徴収について早期に取り組むことが課題である。 ・し尿収集については今後も一定数残ることになり、引き続き、公共下水道への放流水質基準を満たす必要があるが、し尿中継所は平成元年の稼働から36年が経過しており、建物や設備の老朽化対策が課題である。	R7年度以降に向けた取組みの方向性 ・し尿処理手数料の滞納者について、早期に対応し、転居(転出者)については移動先へ文書を送付するほか、分納誓約をとる等の方法で徴収率の向上を目指す。また、死亡や転居により使用していない一般家庭のトイレを現地調査等で洗い出すほか、機会をみて水洗化について、下水道課へ引き継ぎ、汲み取りを廃止することで、収集件数及びし尿処理手数料の滞納額の削減を行う。 ・今後、施設の老朽化対策について、広域化での処理方法や市直営による建替に他市町を受け入れるなど、多様な検討を進めていく。						

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	環境創造事業	所管部・課	市民環境部 環境政策課	決算書頁	230
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	環境	小施策	環境保全		
市民とともにめざす未来像	・市民が環境への関心を持ち、一人ひとりが脱炭素化へ向けた担い手となっている ・里山や猪名川溪谷など、川西ならではの豊かな自然環境とその価値について市民が理解を深め、自然との共生を実感できている				

2. 事業の目的

川西市環境基本計画の理念に基づき環境の保全と創造の推進を図る。

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	27,403	48,532	△ 21,129	一般財源	27,403	27,904	△ 501
事業費	2,155	23,812	△ 21,657	国県支出金		20,628	△ 20,628
内訳				地方債			
正・再任用職員	25,248	24,720	528	特定財源(その他)			
任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他) R6年度の主な種類			
減価償却費							
(参考)正・再任用職員数(人)	3	3					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	環境創造事業	細事業事業費(千円)	2,155
--------	--------	------------	-------

R6年度の取組と成果

主な取組	① 喫煙所清掃及び吸い殻本数調査業務・・・890千円 ② 猪名川沿い美化プロジェクト啓発横断幕設置・・・138千円 ③ 自然活動団体様用パンフレットスタンド設置・・・94千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	環境フェスタ来場者数	人	200	262	400
	川西市ゼロカーボンシティパートナー企業登録件数(R7年度から)	件	—	—	15

- ★「川西市環境フェスタ」を開催 目的:環境・自然を知るきっかけ作り
(自然活動団体の交流・情報交換の場の提供・環境啓発の推進)
日時:R6年10月12日 13:00～16:00
場所:アステ市民プラザ アステホール 出展団体23団体 来場者:262名
内容:自然活動団体や協力企業等が自然や環境を身近に感じる体験・展示を実施



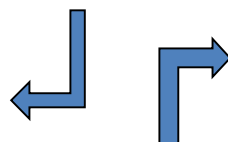
環境フェスタの様子

- ★環境月間の環境啓発
市役所1階の市民ギャラリー、キセラ川西プラザフリースペース、アステ川西アステギャラリー、国崎クリーンセンター啓発施設「ゆめほたる」で、環境啓発パネル展示を実施

施設	内容
川西市役所 市民ギャラリー	「環境イラストコンテスト2023」入賞作品展
キセラ川西プラザ フリースペース	地球温暖化パネル展
アステ川西 アステギャラリー	多田東小学生 猪名川の環境学習展
国崎クリーンセンター啓発施設「ゆめほたる」	大谷健太 ヘンな早口ことばかるた展 SDGs編

- ★太陽光共同購入支援事業
兵庫県内14自治体で連携して、太陽光パネル・蓄電池の共同購入支援事業を行った。
(太陽光共同購入支援事業における川西市の実績)

太陽光共同購入支援事業	R4	R5	R6
参加登録数	487人	93人	89人
契約締結数	30件	3件	11件



〈空き宅地の除草指導における環境政策課の実績〉

①相談・苦情件数	65件
②所有者へ連絡した件数 (施設管理者対応分含)	51件
③所有者からの回答件数	21件

・回答件数は、除草する等回答があった件数
・参考 ①-②=14件
(山林等空き宅地以外の件数)

- ★空き宅地の除草指導
空き宅地の雑草繁茂による相談・苦情を随時受け付け、所有者へ土地の適正な管理(除草等)を依頼した。

★路上喫煙・ポイ捨て防止啓発活動

R6年度は路上喫煙や吸い殻・ゴミのポイ捨てを防止するため、喫煙所周辺にマナー啓発看板や喫煙所の案内看板をラミネートで作成し、掲示を行った。(R5年度に川西能勢口南側に民間企業より喫煙所の寄贈を受け、供用を開始。)

〈喫煙所タバコの吸い殻〉		(本数)
	計	平均
R6年度(4月～3月)	656,765	1,799

【参考】R5年度(11月～3月) 平均886

★第5次川西市環境率先行動計画推進の一環として職員研修を実施した。
日時:R6年11月29日 10:00～12:00 場所:川西市役所7階 大会議室
参加者:31名

説明者:関西電力株式会社 兵庫支社

内容:①公共施設へのPPA方式による太陽光発電設備導入
②複数拠点のBCP対策(関西電力の総合防災サービス)
③事例紹介「奈良県まほろばゼロカーボン推進事業」

PPA(電力購入契約)・・・事業者が需要家の屋根や敷地に太陽光設備を設置、需要家が、太陽光発電の消費量に応じて、事業者にサービス料金を支払う契約
BCP(事業継続計画)・・・災害時等に損害を最小限に抑え、事業等を継続、早期復旧させるための計画

〈一例:マナー啓発ラミネート〉



★猪名川沿い(虫生付近)に環境啓発の横断幕を掲示した。
市民からの提案をきっかけに、猪名川沿いのごみのポイ捨てをなくすことを目的とした環境啓発の横断幕を、「清和台中学校R6年度美術部」と川西市がコラボレーションし、R6年3月28日(金曜日)に掲示した。

★多田東小学校、多田小学校の申し出を受け、学校と協力し、学校の環境授業で作成した発表資料をアステギャラリーで展示した。

小学校名	内容	展示期間
多田東小学校 5年生	猪名川の環境学習展	6月5日～6月15日(環境月間)
多田小学校 5年生	日本のお米を守ろう	9月3日～9月9日

多田小学校の
展示の様子 ⇒

多田東小学校の
展示の様子 ⇒



★地球温暖化対策実行計画(区域施策編)における民間企業等との連携に向け、企業等と意見交換を実施し仕組み・ルールを作成した(R7年6月より川西市ゼロカーボンシティパートナー企業の公募開始)。

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

＜有効性評価指標＞

R5年度より向上した	○
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・R5年度より開催している「川西市環境フェスタ」が徐々に市民に周知されており、来場者数が増加した。
また、来場者アンケートで「自然や環境への興味が高まった」と回答した割合が、R5年度の89%からR6年度は92%へと増加した。
・自然活動団体より活動周知等に課題があるとの相談を受け、本庁舎1階と中央図書館4階に自然活動団体が使用するパンフレットスタンドを設置した。

効率性に係る自己評価

・①～③について、市民、学校からの提案・意見を機会と捉えて、環境啓発に取り組んだ。

①路上喫煙・ポイ捨て等のマナー啓発看板の設置にあたっては、市民からの相談・意見を活用し、路上喫煙・ポイ捨て等のマナー啓発を行った。

②多田東小学校、多田小学校からの申し出を受け、学校と協力し、環境授業で作成した発表資料の展示を実施した。

③市民からの提案をきっかけに、清和台中学校美術部に環境啓発を促すデザインを作成してもらい、市で横断幕を掲示した。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・環境基本計画を進めるためには、市民・事業者・市は各々が自発的に活動するとともに、互いに情報を共有し連携し合うことが重要であり、連携し合える有効な仕組みをどのように作れるかが課題。
・路上喫煙・ごみのポイ捨てに関して一部マナーを守らない方がいることが課題。
・「第3次環境基本計画」に基づく取組みを総合的、計画的に推進していくことについて、継続性が失われないよう取り組むことが課題。
・R6年度で「第5次環境率先行動計画」の計画期間が終了となることから、新たな計画の策定が必要となる。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・川西市ゼロカーボンシティパートナー企業の登録増加に向け、有効な手法を検討しながら取り組んでいく。
・「川西市路上喫煙・ポイ捨ての防止に関する要綱」に基づき、市・市民等及び事業者が協働して、路上喫煙・ポイ捨てへのマナー意識向上に努める。
・「第3次環境基本計画」の進捗評価にはPDCAサイクルを活用し、環境審議会で専門家の意見を聞きながら進める。
・「第6次環境率先行動計画」の策定に取り組む。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	環境監視事業	所管部・課	市民環境部 環境政策課	決算書頁	230
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	環境	小施策	環境保全		
市民とともにめざす未来像	・市民が環境への関心を持ち、一人ひとりが脱炭素化へ向けた担い手となっている ・里山や猪名川溪谷など、川西ならではの豊かな自然環境とその価値について市民が理解を深め、自然との共生を実感できている				

2. 事業の目的

大気・水質・騒音等に係る良好な環境の維持をめざし、適切に環境監視を行う。

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	26,163	26,239	△ 76	一般財源	20,224	20,051	173
	事業費	9,251	9,532	△ 281	国県支出金	2,342	2,597	△ 249
	人件費	16,832	16,480	352	地方債			
	正・再任用職員				特定財源(その他)	3,597	3,597	
	任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他) R6年度の主な種類	分担金及び負担金		
(参考)正・再任用職員数(人)		2	2					
減価償却費		80	227	△ 147				

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		環境監視事業		細事業事業費(千円)		9,251													
R6年度の取組と成果																			
主な取組		① 大気常時観測局維持管理業務及びシステム常時監視業務・・・6,171千円 ② 猪名川等水質分析調査委託料・・・1,708千円 ③ 道路交通騒音常時監視実施業務及び環境騒音等測定業務委託・・・708千円																	
有効性評価指標		指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)													
		川西市役所局での二酸化窒素濃度(目標:環境基準値以下)	ppm	0.019	0.015	0.06以下													
		猪名川の多田浄水場取水点でのBOD値(目標:環境基準値以下)	mg/l	0.6	1.0	2.0以下													
		久代浄水場前での自動車騒音(昼間)(目標:要請限度以下)	dB	71	72	75以下													
【取組詳細】 ・大気汚染の常時監視:一般環境大気局(中央町:川西市役所局)、自動車排ガス局(加茂5丁目:加茂局)に加えて自動車排ガス局(清流台:川西文珠橋局)の測定を行った。 ・水質調査:猪名川本川の5地点と支川の7地点の合計12地点で実施。 ・騒音・振動調査: 一般地域環境騒音調査 市内7地点 (丸山台、大和西、南花屋敷、小戸、緑台、火打、清流台)で実施。 自動車騒音・振動調査 市内4地点(久代、加茂、清和台、萩原台)で実施。 道路交通騒音常時監視測定(面的評価) 県道川西篠山線で実施。 【成果】 <大気関係> 安定して環境基準を下回っている。 一般環境大気測定局(川西市役所局)での二酸化窒素濃度の日平均値の年間98%値 <table><tr><td>年度</td><td>R2</td><td>R3</td><td>R4</td><td>R5</td><td>R6</td></tr><tr><td>実績値(ppm)</td><td>0.022</td><td>0.021</td><td>0.02</td><td>0.019</td><td>0.015</td></tr></table> 環境基準:0.06ppm以下 ※日平均値の年間98%値とは、年間における二酸化窒素の1日平均値の内、低いほうから98%に相当するものをいう。								年度	R2	R3	R4	R5	R6	実績値(ppm)	0.022	0.021	0.02	0.019	0.015
年度	R2	R3	R4	R5	R6														
実績値(ppm)	0.022	0.021	0.02	0.019	0.015														

<水質関係> 安定して基準値を下回っている。

猪名川の多田浄水場取水点での生物化学的酸素要求量（BOD）値（75％値）

年度	R2	R3	R4	R5	R6
実績値（mg/l）	0.9	1.1	0.7	0.6	1.0

環境基準：2.0mg/ℓ以下

※BODとは、生物が水中にある有機物を分解するのに必要とする酸素の量(mg/ℓ)を表す。汚染度が進むほど、この値は高くなる。

※BOD値(75％値)とは、年間測定値の内、良い方から75％に相当するものをいう。

・R6年度よりPFOS、PFOAを検査項目に加えており、調査した12地点全てで国の暫定目標値を下回っている。

<騒音関係> 概ね基準値を下回っている。

(詳細)

- ・一般地域の環境騒音は、調査した7地点全て環境基準以下であった。
- ・道路に面する地域の自動車騒音は、調査した4地点の内2地点(久代浄水場前、萩原台配水場前)が環境基準を上回っているものの、改善等を申し入れる要請限度(※1)を上回っているものではなく概ね良好な状況を維持している。
- ・道路交通騒音常時監視測定(面的評価)を実施したところ97.1％が基準値以下であった。
- ・振動については、全ての地点について環境基準を下回っている。

(※1)要請限度(自動車騒音)…騒音規制法において、市町村長は指定地域内における自動車騒音を低減するために、測定に基づき、道路管理者などに意見を述べ、都道府県公安委員会に対して対策を講じるよう要請することができるとしている。この判断の基準になる値を要請限度という。

参考

(L_{Aeq}:dB)

測定地点名	時間区分	騒音レベル	環境基準	要請限度
久代浄水場前	昼間	72	70	75
	夜間	69	65	70
萩原台配水場前	昼間	68	70	75
	夜間	66	65	70



久代浄水場前測定の様子

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

- ・大気、水質、騒音、振動の測定値は騒音の一部で環境基準を超過しているものの、概ね基準値を下回っており、今後も継続して監視を行っていく。
- ・R6年度よりPFOS、PFOAを検査項目に加えており、調査した12地点全てで国の暫定目標値を下回っている。

効率性に係る自己評価

- ・水質汚濁などについては兵庫県などと連携を図り対応した。
- ・R5年度まで一般地域の環境騒音調査及び自動車騒音、振動調査は職員が行っていたが、R6年度より道路交通騒音常時監視測定(面的評価)業務に合わせて事業者へ委託することで効率化を図った。
- ・水質汚濁、野焼きなどの対応においては、上下水道局、産業振興課など関連所管課と連携して対応することにより円滑に処理することができた。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

- ・道路に面する地域の自動車騒音調査において、2地点(久代浄水場前、萩原台配水場前)で要請限度を下回るものの、環境基準を上回っている事が課題。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

- ・大気、水質、騒音等については、継続して監視(測定)を行い、環境基準に適合しているか公表していく。
- ・道路に面する地域の自動車騒音調査において、環境基準を上回っている2地点(久代浄水場前、萩原台配水場前)については、特に注視していく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	森林保全事業	所管部・課	市民環境部 産業振興課	決算書頁	246
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	環境	小施策	環境保全		
市民とともにめざす未来像	・市民が環境への関心を持ち、一人ひとりが脱炭素化へ向けた担い手となっている ・里山や猪名川溪谷など、川西ならではの豊かな自然環境とその価値について市民が理解を深め、自然との共生を実感できている				

2. 事業の目的

森林を保全することで災害防止や環境維持を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	9,411	8,730	681	一般財源	9,411	8,730	681
事業費	995	490	505	国県支出金			
内訳				地方債			
正・再任用職員	8,416	8,240	176	特定財源(その他)			
任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)			
減価償却費				R6年度の主な種類			
(参考)正・再任用職員数(人)	1	1					

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>		森林保全事業		細事業事業費(千円)		995	
R6年度の取組と成果							
主な取組		① 森林整備等活動支援(補助金)・・・800千円 ② 黒川バイオトイレ維持管理(委託料等)・・・194千円 ③ 治山事業(兵庫県事業)					
有効性評価指標	指標名		単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)	
	森林整備等活動支援制度を活用した団体数		団体	5	4※	7	
	適正に管理されている森林面積		ha	-	14.38	18.0	
※R6年度から支援制度を刷新しています。							
①川西市森林整備等活動交付金による支援 (目的)森林のもつ公益的機能を維持し、災害防止や地球温暖化防止につながる森林整備等を実施する事業者に対して支援を行う。 R6年度から支援制度を刷新し、森林ボランティア団体以外の活動団体にも対象を拡大するとともに、支援内容や支援額も拡充することで、一層の森林保全を目指す。							
【支援実績】							
	団体名	補助金(円)	活動内容				
1	川西里山クラブ	200,000	シカの食害を受けた市指定の天然記念物である奥瀧谷台場クヌギ群落を保全するため、苗木を植樹するとともに、防獣ネットの整備を行った。				
2	菊炭友の会	200,000	黒川地区に放置されていた里山の保全と、伝統文化である菊炭の炭焼き技術継承のため、植樹したクヌギの苗木を保護する防獣ネットの整備を行った。				
3	東多田里山の会	200,000	小学生の環境体験学習の場や近隣住民の憩いの場に相応しい里山の整備に向け、植生を保全するための防獣ネットの整備を行った。				
4	溪のサクラを守る会	200,000	水明台の猪名川斜面に群生するエドヒガンを保護し、生物多様性の「まち山」づくりを進め、教育・文化活動の場として活用するため、老朽化した階段の再整備を行い、害獣駆除のため箱わな等を設置した。				
	合計	800,000					
参考：R5年実績							
	団体名	補助金(円)	活動内容				
1	川西里山クラブ	34,000	エドヒガンの保護育成のための間伐や網柵ネットの設置など。				
2	ひとくらクラブ	22,000	エドヒガンの保全・育成のほか、植物を使用した創作活動など。				
3	菊炭友の会	35,000	バイオトイレ保守管理、炭焼き体験会等ほか、エドヒガンの保護・育成など。				
4	大和フォレストクラブ	33,000	散策道や憩いの広場整備のほか、住民向けイベントの開催など。				
5	東多田里山の会	29,000	倒木の撤去や看板・樹銘板の設置、小学生環境体験学習の受け入れなど。				
	合計	153,000					

②黒川バイオトイレ維持管理

(目的) バイオトイレとは、自然界や人体内に生息する微生物の分解消化能力を応用して、排泄物を炭酸ガスと水に分解・消滅させる「汲み取り不要」の自己完結型トイレシステムである。

兵庫県阪神北県民局が「北摂里山博物館構想」の取組みとして、H25年5月30日に黒川地区に設置しており、日々の施設維持管理は森林ボランティア団体が行い、光熱水費及び設備保守管理委託料の負担は市が行う。

(単位：円)

内訳	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
光熱水費	42,561	33,129	28,329	24,294	28,898
設備保守管理委託料 ・修繕料	277,200	211,200	137,280	311,080	165,000
合計	319,761	244,329	165,609	335,374	193,898



③治山事業

(目的) 土砂災害等を防止するため、関係機関との連携により山林の保全に努める。治山事業の実施を県に要望し、県と合同で山地災害危険区域のパトロールによる現地確認を行い、治山事業として採択されれば県により保全施設が整備される。

また、山地災害への抜本的な対策としては、治山事業による予防保全対策が必要と考える地域について、周辺の市民の生命・財産を守るため、対策工事の実施を県へ要望した。

【要望箇所の現況周辺写真】



荒廃している山中



住居エリアに近接



山麓には土嚢を設置

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	○
R5年度の水準に留まった	
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・森林の保全活動を行う団体への補助対象及び補助内容を拡大・拡充した結果、申請団体は減少したものの、支援額は5倍程度となり、獣害防止柵の設置等が進むことで、森林の保全に繋がった。

・森林保全に関する相談内容に合わせ、国や県を含めた支援制度を案内し各窓口と調整を行うことで、新たな制度の申請に繋がった。

効率性に係る自己評価

・治山事業が採択されれば県事業により治山施設が整備されることから、市の歳出を抑えつつ地域の安全性が向上するため、整備が必要な箇所について積極的に要望を継続する。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・森林保全活動に対する新たな支援をより効果的な制度となるよう運用していくとともに、多くの活動団体へ制度を周知し有効に活用してもらうことが課題である。

・黒川地区に設置しているバイオトイレの使用推奨年数が超過しており、更新には多大な費用が発生する恐れがあることが課題である。

・高齢化や担い手不足から管理不十分な森林が増加し、水源涵養、土砂災害防止など、森林の持つ機能が低下することで山地災害が増加する恐れがあることが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・担い手や資材が不足する中、新たな支援制度が、森林保全活動に対してより活用しやすく効果的な制度となるよう運用し、庁内連携しながら、活動団体への支援を行う。

・バイオトイレを今後も可能な限り継続的に使用できるよう適宜修繕するなど、引き続き設備保守管理を行う。

・治山事業候補地の積極的な掘り起こしにより、国・県と連携して治山施設の整備等を進めることで、山林の保全に努める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	緑化推進事業	所管部・課	土木部 公園緑地課	決算書頁	260
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	環境	小施策	環境保全		
市民とともにめざす未来像	・市民が環境への関心を持ち、一人ひとりが脱炭素化へ向けた担い手となっている ・里山や猪名川溪谷など、川西ならではの豊かな自然環境とその価値について市民が理解を深め、自然との共生を実感できている				

2. 事業の目的

市域における緑化を推進することで、花と緑あふれるまちの環境整備を行う

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	18,293	18,826	△ 533	一般財源	11,794	11,737	57
	事業費	9,877	10,586	△ 709	国県支出金	2		2
	人件費	8,416	8,240	176	地方債			
	正・再任用職員				特定財源(その他)	6,497	7,089	△ 592
	任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)	寄附金	財産収入	
(参考)正・再任用職員数(人)		1	1		R6年度の主な種類			

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	緑化推進事業	細事業事業費(千円)	9,877
--------	--------	------------	-------

R6年度の取組と成果

主な取組	①公共施設等での草花交換(業務委託料)…3,097千円 ②緑化活動団体への支援(消耗品費)…154千円 ③兵庫県緑化推進協議会年会費(協議会等加盟協会負担金)…100千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	緑化活動団体数	団体	39	41	44

①公共施設等での草花交換

「川西池田駅前花時計」「駅前ロータリー(川西能勢口駅、平野駅、畦野駅)」「フラワーコンテナ(川西能勢口駅周辺54基)」の草花交換等を行った。

川西池田駅前花時計



川西能勢口駅周辺フラワーコンテナ

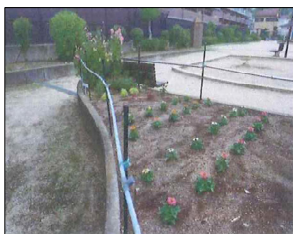


②緑化活動団体への支援

公園等で花壇の管理を行う団体(41グループ)に花苗を提供するなどの資材提供を行った。

項目	R3	R4	R5	(団体) R6
支援団体数	38	38	39	41

グリーンフラワーグループ活動状況



グリーンフラワーグループ活動報告展



③都市緑化祭の開催

「ひろげよう 育てよう みどりの都市」をテーマに都市緑化祭を開催し、約900名の方に参加いただき、緑化啓発を実施した。

項目	R3	R4	R5	(人) R6
都市緑化祭の来場者数	500	800	600	900

都市緑化祭開催状況



市花りんどう及び山野草の展示



花と緑の即売会等



苔玉づくりワークショップ

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

緑化活動を通じて、みどりに愛着をもってもらうだけでなく、みどりを媒体とした交流の場として緑化活動団体に登録し活動されるなど、地域交流の広がりにも寄与する取組みとしても、少しずつ広がりを見せており、公園の花壇等の緑化によりみどりあふれるまちづくりが広がっている。

効率性に係る自己評価

緑化の推進に向けては、市が駅前の緑化を実施するだけでなく、市民の緑化活動を支援することによって、行政と市民の協働によりみどり豊かなまちづくりに係る財政負担が軽減され、効率性の高い取組みであると考えられる。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・みどりが不足している市街地等においては、無機質な景観になりがちであることから、まちなかの公共空間に草花を植栽し、やすらぎと潤いの空間を広げていくために、緑化活動団体などの担い手を、いかにして増やしていくかが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・みどりの基本計画の推進に向けて、みどりの魅力や活動団体に関する情報発信、イベントの開催などにより緑化活動に参加したい市民を広く募集することにより、まちなかのみどりにおける地域の維持管理を促進し、みどりがより豊かななるまちづくりを市民とともに進める。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	騒音環境対策事業	所管部・課	都市政策部 都市政策課	決算書頁	286
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	環境	小施策	環境保全		
市民とともにめざす未来像	・市民が環境への関心を持ち、一人ひとりが脱炭素化へ向けた担い手となっている ・里山や猪名川溪谷など、川西ならではの豊かな自然環境とその価値について市民が理解を深め、自然との共生を実感できている				

2. 事業の目的

航空機騒音の実態に応じた施策・要望活動を展開し、地域の環境保全を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト		R6年度	R5年度	比較	財源		R6年度	R5年度	比較
内訳	総事業費	13,082	13,169	△ 87	一般財源		13,082	13,169	△ 87
	事業費	4,666	4,929	△ 263	国県支出金				
	人件費	8,416	8,240	176	地方債				
	任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)				
	減価償却費				特定財源(その他) R6年度の主な種類				
(参考)正・再任用職員数(人)		1	1						

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	騒音環境対策事業	細事業事業費(千円)	4,666
--------	----------	------------	-------

R6年度の取組と成果

主な取組	① 航空機騒音実態調査(調査委託料) … 2,734千円 ② 空気調和機器更新工事助成(補助金) …765千円 ③ 大阪国際空港周辺都市対策協議会等負担金(協議会等加盟協会負担金) …100千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	久代小学校における航空機騒音値(Lden:時間帯補正等価騒音レベル)	dB	62	62	60

① 航空機騒音実態調査

- 市内の航空機騒音を代表すると認められる地域を選定し、環境省の「航空機騒音に係る環境基準」に沿って測定した。測定期間は次のとおり。

- 夏季測定期間:R6年8月9日 から R6年8月15日
- 冬季測定期間:R6年12月28日 から R7年1月3日 (いずれも連続7日間)

航空機騒音実態調査 測定結果(Lden) ※1

単位:dB(デシベル)

測定地点		環境基準	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度	
			夏	冬	夏	冬	夏	冬	夏	冬	夏	冬
地点1	摂代会児童遊園地付近	57以下	61	61	61	62	63	62	63	63	63	63
地点2	川西南中学校	57以下	59	58	58	59	59	58	59	58	58	58
地点3	東久代2丁目公園	62以下	60	59	59	60	60	60	60	60	60	60
地点4	県営川西下加茂高層住宅	62以下	55	55	54	56	55	55	54	54	53	54
地点5	加茂会館	57以下	55	54	53	54	54	54	54	54	53	54
(参考)	久代小学校 ※2	57以下	59		60		61		62		62	

※1 Lden(時間帯補正等価騒音レベル)とは、夕方や夜間の騒音に重みづけの補正をした騒音の値である。

※2 久代小学校の測定値は、関西エアポート株式会社が測定・公表したものである。

航空機騒音実態調査 測定状況



測定地点2 川西南中学校



測定地点3 東久代2丁目公園

② 空調調和機器更新工事助成

民家の防音工事、空調調和機器（エアコン等）の更新工事費用の一部を補助した。補助件数の実績は次のとおり。

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
補助件数	28	18	14	25	27

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・騒音レベルはR5年度比で同値であったが、大阪国際空港周辺都市対策協議会（以下、10市協）が要望してきた遅延便対策について、空港運営者により、「夜間騒音抑制料」制度や、周辺住民への情報開示（件数等）などの新たな取組方針が決定された。

効率性に係る自己評価

・航空機騒音実態調査は、専門業者に測定・分析を委託し、例年同様の調査項目・手法で、必要な調査を能率的に実施した。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・航空機騒音実態調査結果の示すとおり、騒音値は横ばいであり、中国縦貫自動車道より南の地域では、航空機騒音の環境基準を依然として満たしていないことが課題である。

・遅延便（午後9時以降の離発着）の発生件数が高水準にとどまっており、夜間の生活環境に影響を及ぼしかねない状況にあることが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・環境基準には依然未達であり、環境改善（基準達成）に向けたさらなる取組みが必要である。引き続き、10市協を通じて、新鋭低騒音機の導入など、空港周辺地域の環境保全につながる事項を要望し、「快適な環境で暮らせる川西」の実現をめざす。

・遅延便の発生抑制対策を継続的に要望していくとともに、R7年4月に導入された新たな制度の有効性（実効性）について、関係機関において必要な取組（評価・点検など）を適切に実施するよう求めていく。

事業別行政サービス成果表

1. 事業名等

事業名	共同利用施設管理運営事業	所管部・課	都市政策部 都市政策課	決算書頁	286
分野別目標	快適な環境で暮らせる川西の実現				
施策	環境	小施策	環境保全		
市民とともにめざす未来像	・市民が環境への関心を持ち、一人ひとりが脱炭素化へ向けた担い手となっている ・里山や猪名川溪谷など、川西ならではの豊かな自然環境とその価値について市民が理解を深め、自然との共生を実感できている				

2. 事業の目的

共同利用施設を適切に管理運営することで、航空機騒音障害の緩和を図る

3. コスト情報

(単位:千円)

事業コスト	R6年度	R5年度	比較	財源	R6年度	R5年度	比較
総事業費	12,025	11,482	543	一般財源	11,741	11,438	303
事業費	8,298	7,337	961	国県支出金			
内訳				地方債			
正・再任用職員 任期付・会計年度任用職員				特定財源(その他)	284	44	240
減価償却費	3,727	4,145	△ 418	特定財源(その他) R6年度の主な種類	使用料及び手数料	諸収入	
(参考)正・再任用職員数(人)							

4. 事業目的達成のための手段と成果

<細事業1>	共同利用施設管理運営事業	細事業事業費(千円)	8,298
--------	--------------	------------	-------

R6年度の取組と成果

主な取組	① 共同利用施設14会館の運営費(光熱水費)…3,533千円 ② 共同利用施設14会館の管理費(業務委託料)…2,949千円 ③ 共同利用施設14会館の修繕費(修繕料)…1,056千円				
有効性評価指標	指標名	単位	R5実績	R6実績	R9目標 (総合計画中間年度)
	中国縦貫自動車道以南に位置する共同利用施設の利用者数	人	11,970	12,361	12,000

・中国縦貫自動車道以北に位置する共同利用施設は、機能廃止にむけて地元協議を行い、『川西市共同利用施設の設置及び管理に関する条例』の改正を行った。

中国縦貫自動車道以北に位置する共同利用施設の年間利用者数(単位:人)

施設名	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
小花会館	1,459	224	344	456	227	110
寺畑会館	256	21	25	156	197	85
栄根会館	2,145	858	1,013	1,075	1,103	1,202
南花屋敷会館	2,808	847	1,162	1,899	2,196	2,047
南花屋敷中央会館	2,275	524	902	1,141	1,054	639
加茂会館	3,855	730	1,029	1,643	1,709	1,749
加茂第二会館	1,849	433	329	446	732	937
下加茂会館	2,506	1,518	1,592	2,560	2,634	3,226
合計	17,153	5,155	6,396	9,376	9,852	9,995

中国縦貫自動車道以南に位置する共同利用施設の年間利用者数(単位:人)

施設名	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
久代春日会館	1,669	520	629	578	872	850
久代会館	5,438	2,118	2,733	4,772	7,085	7,490
北久代会館	2,286	1,169	1,211	1,160	1,022	1,179
西久代会館	3,799	959	1,059	1,876	1,891	1,931
東久代春日会館	584	363	196	292	325	497
東久代会館	2,239	760	1,030	1,089	775	414
合計	16,015	5,889	6,858	9,767	11,970	12,361

共同利用施設位置図



南花屋敷会館



久代春日会館

5. 担当部長によるR6年度事業成果の自己評価及び今後の方向性

有効性に係る自己評価

<有効性評価指標>

R5年度より向上した	
R5年度の水準に留まった	○
R5年度の水準を下回った	

指標の結果をふまえた自己評価

・年間利用者数は概ね横ばいの傾向でありながらも、一部施設は利用者数が増加している。

効率性に係る自己評価

・修繕料について、費用が大きいエアコン修繕は関西エアポート(株)の助成金を利用するなど効果的に支出した。

・電灯の球切れ修繕等を随時対応していく中で、会館ごとに修繕の多い箇所と少ない箇所が見えてきたため、各修繕場所を分析し、対応年数も加味した修繕方法を検討した。

・管理委託料について、川西市共同利用施設の設置及び管理に関する条例を見直し、次年度以降の費用削減を行った。

有効性評価指標の向上を含めた事業の課題

・中国縦貫自動車道以北に位置する共同利用施設のうち、一部会館で機能廃止後の施設活用方針が定まっていないことが課題である。

・施設の老朽化が進んでいることで、軽微なものも含めると断続的に不具合が発生しており、維持管理(修繕対応等)を適切に行うことが課題である。

R7年度以降に向けた取組みの方向性

・中国縦貫自動車道以北の旧共同利用施設について、激変緩和のための段階的支援措置を行いながらも、施設活用方針が未決定の地域については、引き続き協議を進め、施設維持の方向性について整理する。

・中国縦貫自動車道以南に位置する共同利用施設について、施設維持管理に係る総合的な観点から、建替えや大規模改修、近接する会館の機能集約など今後の方針を検討する。

